

第71回 通常総代会 議案書 原案

2026年6月11日（木）
10時30分～13時00分
（受付開始9時45分）

ロイヤルチェスター前橋
群馬県前橋市大友町1丁目2-11
TEL：027-253-7777



コープぐんま

「ともに」の力で、笑顔の明日を



理念

CO-OP

ともに はぐくむ 暮らしと未来

ビジョン

食べるしあわせ、自分らしい暮らし
「ともに」の力で、笑顔の^{あした}明日を

私たちは、助け合いの心と協同の力が生み出す「ともに」の力で
未来をきりひらき、誰ひとり取り残さない社会を創ります

行動指針

組合員の暮らしと未来のために
組合員の立場に立って

安心と信頼

挑戦と学び

コミュニケーションと感謝

を大切にします。



コープみらい いばらきコープ とちぎコープ コープぐんま
コープながの コープデリにいがた コープデリ連合会



第71回通常総代会 プログラム・目次

■プログラム

- 開会宣言 (10:30)
- 総代会役員選任
- 理事長挨拶
- 来賓挨拶
- 議案提案・監査報告
- 休憩・20分 (11:30)
- 発言および回答
- 資格審査
- 議場閉鎖
- 採決
- 議場閉鎖解除
- 総代会役員解任
- 閉会宣言
- 終了 (13:00) ※時間はおおよその予定です。

■目次

第71回通常総代会を迎えるにあたって（理事長挨拶）	-----P	2
第1号議案 2025年度事業報告承認の件		
○2025年度活動のまとめ	-----P	3～
○事業報告書	-----P	18～
○決算関係書類	-----P	36～
○剰余金処分案	-----P	57
第2号議案 2026年度事業計画・予算設定の件		
○2026年度事業計画	-----P	58～
○2026年度予算	-----P	70～
第3号議案 役員選任の件	-----P	79～
第4号議案 役員報酬決定の件	-----P	87
資料編	-----P	88～

※議案書の数値は、表示している末尾未満を切り捨てています。

コープぐんま第71回通常総代会

- とき 2026年6月11日（木）
10時30分～13時00分（受付開始9時45分）
- ところ ロイヤルチェスター前橋 アルハンブラ

第71回通常総代会を迎えるにあたって



代表理事 理事長 大貫晴雄

組合員の皆様には、日頃よりコープぐんまの店舗、宅配、共済、福祉、サービス、電気小売事業等をご利用いただき、誠にありがとうございます。また、組合員活動や募金の取り組みなどにも多くの皆様にご参加・ご協力いただいていること、心より感謝申し上げます。

能登半島地震から2年が経過いたしました。復興はなお道半ばです。コープぐんまでは引き続き募金活動を行い、被災地の皆様に寄り添い、ともに歩むことを大切にしながら支援を続けてまいります。

現在、世界各地での紛争の激化・長期化により、国際・日本経済への影響も大きく、食料品や資材などの価格上昇が家計を圧迫しています。コープぐんまは貧困と不平等の解消、持続可能な社会の実現に向けて、様々な団体や行政とも協力しながら、組合員の暮らしを守る取り組みを進めています。

特に、主食であるお米の需給バランスや食料自給率の低迷、農業資材の高騰、気候変動、後継者不足など、農畜水産業をめぐる課題は深刻です。安全で安定した食品供給には、生産者が安心して営農できる環境づくりが不可欠です。私たちは生産者の想いに寄り添い、持続可能な生産と消費を目指してまいります。

暮らしを守る取り組みでは、皆様のご協力により、子ども食堂やフードドライブ、学生への支援、共同募金会への寄付を行いました。また、4年目を迎えた奨学金制度では計98名の奨学生を支援し、2026年3月に初めて卒業生を送り出すことができました。今後も助け合いの組織として、様々な支援を継続してまいります。

さて、コープぐんまは2026年4月23日に創立70周年を迎えました。長きにわたり活動を続けられましたのは、組合員の皆様、お取引先・生産者の皆様、全国生協の皆様のご尽力によるものであり、心より感謝申し上げます。

これからも組合員とのつながりを大切に、地域とともに「誰一人取り残さない社会」を目指して事業と活動をすすめてまいります。70周年を皆様と共に喜び合い、100年に向けた新たなスタートとなる年にしたいと願っております。

本総代会が、そのような想いを共有できる場になることを願っております。

第1号議案 2025年度事業報告承認の件

本議案の議決に関して、趣旨に反しない範囲で、字句の修正を理事会に一任いただきます。
※数値は切り捨てで表記しています。

2025年度活動のまとめ

1. ビジョン2035実現に向けた5つの成長方針

コープデリグループビジョン2035実現に向けた基本方針として掲げた「5つの成長方針」に沿って事業と活動に取り組みました。

(1) 生協の強みを活かした総合力の発揮とつながりづくり

生活協同組合の強みを活かして、つながりとコミュニケーションを大切にしたい助け合う地域づくりを進め、組合員と地域社会への貢献と誰一人取り残さない地域社会づくりを進めます。

(2) サステナブル（持続可能）な社会づくりへの貢献

持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進します。「コープデリグループのSDGs重点課題」の目標達成を目指し、事業と組合員活動を通じて「未来へつなごう」の取り組みを推進します。

(3) コープデリグループ全体の組織と人の成長

職員や組合員活動の担い手確保の取り組みを推進します。多様な考えを尊重したコミュニケーションを大切にするとともに、一人ひとりの能力が発揮できる組織づくりを進めます。

(4) 組織革新に向けてデジタル・新たな技術を活用

デジタル技術やデータの活用を進めます。また、将来に向けて新たな技術を活用した事業の検討を進めます。

(5) 信頼が高まる組織づくりと連帯推進

食品の安全性確保の取り組みや、より健全な運営を進めます。自然災害への対策に関する事業継続計画の見直し、感染症や熱中症の際も確実な商品供給の対応、サイバー攻撃に備えた訓練を進めます。

2. 事業経営の概況

(1) 総事業高

業態	総事業高	予算比	前年比
宅配	241億4,939万円	99.8%	98.2%
店舗	96億4,593万円	99.9%	99.7%
福祉	1億8,976万円	115.7%	123.7%
共済	2億4,476万円	110.0%	100.0%
本部計	1,525万円	102.0%	107.4%
合計	342億5,701万円	99.9%	98.8%

※移動店舗の総事業高1,189万円は上表に表示していませんが合計には含まれています。

(2) 経常剰余金 (※)

業態	経常剰余金	予算差	前年差
宅配	8億8,414万円	+2億7,171万円	-1億3,406万円
店舗	-3億5,478万円	+719万円	-495万円
福祉	-2,250万円	+2,124万円	+1,663万円
共済	7,264万円	+4,134万円	+660万円
本部計	0円	0円	0円
合計	5億6,447万円	+3億3,930万円	-1億1,826万円

※経常剰余金：直接剰余金から、更に本部で掛かった経費を差し引いたものです。

※移動店舗の経常剰余金-1,501万円は上表に表示していませんが合計には含まれています。

(3) 組合員数・出資金

①組合員純増は3,883人で、到達組合員数は361,650人、みなし自由脱退(※)者は1,734人でした。

※みなし自由脱退：住所不明な状態が2年間続いた場合に、年度末に脱退の申し出があったものとして行う脱退手続きのことです。

②出資金は63億5,419万円となり、期首から+1,240万円でした。

3. 商品に関わる取り組み

- (1) 商品調達を確実に進めながら、利用しやすい商品・サービス、迅速な価格対応・販促強化を全事業で進めました。商品の値上げ要請の事案は引き続き多品目となっているため、規格変更や仕入方法改善など、様々な対策で価格対応を進めました。量目の変更は、使い勝手から多くの声をいただくために慎重に判断することとしました。適正な取引と確実な商品調達を行うために多くの商品を値上げしました。特にCO・OP商品では、全国共同開発に変更し、全国の生協が結集することで、値上げ幅の圧縮および抑制につなげました。
- (2) 商品の値上げが続く中、2025年3月から9月で商品の価値訴求「推しコープ全国キャンペーン」を続けて組合員のくらしに貢献しました。下期は、「くらし応援全国キャンペーン」を宅配は9月2回から店舗は9月15日から開始して物価上昇が続く状況のなか、組合員のくらしを応援するため、くらしに身近な商品を選定し、特別価格で提供しました。
- (3) 米の市場価格高騰を受け、産直米全銘柄・ブレンド米を除くNB(ナショナル・ブランド)米で値上げを実施しました。上半期は、玄米の調達状況から点数制限や抽選によるお届けが発生して組合員にご迷惑をかける結果となりました。また、政府備蓄米、ブレンド米、輸入米(カルローズ)の取扱にあたり、残留農薬、放射能物質、カビ毒、カドミウム等の検査を実施しました。
- (4) デイリーコープではお取引先からの値上げ要請を受け、7月1回から舞菜シリーズ等の供給価格を値上げすることを決定し、組合員へは丁寧にご案内をしました。
- (5) 宅配事業の一斉配達休業の実施に向けて、期間中に生産される「産直」原料は、原料・製品廃棄を生じさせないこと、お取引先に過度な損失が生じないことを課題に対応をすすめました。

4. 宅配に関わる取り組み

(1) 供給高、経常剰余金

供給高（商品）は発行人数・利用人数が予算、前年を下回り、供給高も予算、前年を下回りました。ウイークリー太田、前橋、北部、高崎センターとデイリーが予算を上回りました。経常剰余金は、全ウイークリー事業所で予算を上回り、沼田センターが前年を上回りました。デイリーは全事業所で予算・前年を上回りました。ダイレクト宅配は予算・前年を下回りました。



宅配事業	実績	予算比（差）	前年比（差）
供給高（商品）	235億6,097万円	99.8% (-2,952万円)	98.3% (-3億9,119万円)
経常剰余金	8億8,414万円	+2億7,171万円	-1億3,406万円

(2) 組合員利用の拡大

宅配利用者を増やす取り組みは、計画比94.0%で未達成となりました。4月度、7月度、11月度、12月度のみ達成しました。

配送チームは、欠員によりリーダーの慢性的な代配が発生しました。そのため、稼働時間の確保や新人への教育に課題を残しました。また、営業チームは計画を達成しましたが、イベント1開催あたりの実績が予算に届かない開催日が多くあり、全体では未達成となりました。

	実績	計画比（差）
全体※計画 12,500人	11,754人	94.0% (-746人)
配送 チーム	2,906人	76.4% (-900人)
営業 チーム	6,775人	102.7% (+181人)
委託 (配送)	1,915人	91.2% (-185人)
委託 (営業)	158人	—

宅配利用者	実績	計画比（差）
利用人数計画 490万3,388人	482万	98.4% (-77,236人)
のべ利用人数 (年間累計)	6,152人	
一人当たり 利用高	4,808円	+72円 (前年差+91円)

(3) 利用しやすい価格を実現するために「最安値」「スーパープライス」を配置しました。また、「お買い得ターゲットクーポン(7月～9月)」を毎週発行し、不定期でご利用している組合員一人ひとりにご利用のお声かけを実施しました。

8月3回より、コープぐんまの『ハピ・デリ!』地域ページに「コープぐんま組合員の人気商品を集合したコーナー」を作りました。毎週6品を掲載し、よりどり2点以上購入で20%OFFとして買い上げ点数アップに取り組みました。8月3回、6品合計の供給高は299万円、点数10,261点のご利用をいただきました。



(4) 今朝採りとうもろこしを、6月3回前橋センター、7月1回高崎センター、7月3回北部センター、7月4回沼田センターで取り組みました。4企画の供給予算427万円に対して実績は338万円でした。予算には届かなかったものの、昨年実施した前橋、北部、沼田センターでは前年を超過しました。高崎センターは今年から取り組みがスタートし、多くの組合員にご利用いただきました。



(5) コープデリ宅配版の冷凍つくりおきおかずとして「おかえりごはん」を2026年1月3回から販売開始しました。主菜おかずと副菜おかずをそれぞれ4品目ずつ(合計8品目)を毎週取り扱いました。1月3回～2月2回に5,243名にご利用いただき、供給高は331万円でした。



(6) 子ども交通安全教室は、2025年5月21日(水)伊勢崎市の「大光寺保育園」様、2026年2月25日(水)前橋市の「慈照幼稚園」様で実施させていただきました。園児への交通安全教室を通じて、地域に貢献しました。

(7) 2025年10月6日から宅配センターの受電業務をコープデリ連合会を通じて、ベルシステム24(旭川コールセンター)に委託しました。宅配センターの業務縮小に伴い、事務パート、アルバイト職員に説明会を実施しました。他の勤務(職種変更)を含めて継続的に勤務いただけるよう対応をすすめました。コールセンターでは、応答率を高めることが課題となります。そのため、担当者由来によるお申し出の入電を減少させて応答率の向上を目指します。



(8) コープデリグループ全体で、夏季一斉配達休業を実施しました。コープデリ連合会常任理事会や理事会、ブロック別総代会議等で議論し、職員の健康、委託会社を含む人材確保の視点からも必要と判断し、お取引先・生産者、物流、店舗事業の協力を得て実施することができました。

(9) デイリーコープの夏季一斉配達休業の広報は、5月12日週から事前告知を開始しました。5月19日週はお届け明細書兼請求書裏面掲載、5月26日週は「うまほこ臨時号」を再配布しました。また、配達休みに対応した「冷凍商品」特集の専用チラシは7月5回、8月1回に配布し、受注しました。冷凍商品企画は2企画合計で63万円でした。

5. 店舗に関わる取り組み

(1) 供給高、経常剰余金

供給高（商品）は、93億9,384万円、予算比99.9%、前年比99.7%でした。

経常剰余金は、-3億5,478万円、予算差+719万円、前年差-495万円でした。

新井店、昭和店、中野店、藤岡店、みさと店で予算を上回りましたが、黒字店舗はありませんでした。来店人数は前年比96.7%と厳しい結果となりました。

店舗事業	実績	予算比・差	前年比・差
供給高（商品）	93億9,384万円	99.9%	99.7%
経常剰余金	-3億5,478万円	+719万円	-495万円

(2) 価格対応として、毎週月曜日に農産部門の価格調査を行い木曜日に価格対応する「農産くらし応援」を実施しました。また、競合店との価格差が大きい商品は「ぐんま独自の『くらし応援』や「もっと！くらし応援」価格として対応をすすめました。

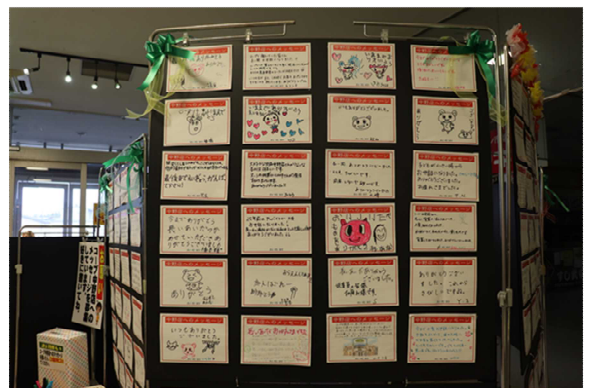
(3) プレミアムチャージは3月29日（土）～6月14日（土）の期間で全店実施しました。中野店のみ来店客数対策として2025年9月20日（土）まで継続しました。

(4) 若い世代の来店促進施策「キッズカード」の取り組みは、3月度累計の景品交換件数が1万8,095件となりました。1月度のカード利用枚数は過去最高の1,326枚となりました。

(5) 重点店舗として藤岡店・寺尾店・みさと店・中野店（特別対策店舗）の個店対策を実施しました。ぐんま独自平日チラシ（5%引き券付き）や追加抽選会などの集客対策を実施しました。平日チラシは競合店に負けない価格で提供できたことにより、全店で供給伸長できました。また、追加抽選会は前年実施していた中野店を除き供給伸長することができました。

(6) 上期は毎月第2月曜日に「損益タスク」を実施しました。常勤理事・店舗事業部・全店長が参加し、各店の損益改善を目的として、次月度の課題を全体で共有しながら推進しました。下期はコンサルタントを導入し、全店長を対象とした「損益改善研修」と、藤岡店、寺尾店の個別対策指導を行いました。

(7) 中野店は2025年2月の理事会で「特別対策店舗」に指定され、損益改善を進めてきました。供給高は改善できましたが、直接剰余は目標に至らず、残念ながら2026年3月20日をもって営業終了いたしました。ブロック別総代会議の後に全16会場で組合員説明会を開催し、770名と多くの組合員にご参加いただき、中野店へのメッセージもたくさんいただきました。永くご愛顧いただき誠にありがとうございました。



(8) 移動店舗は、中野店営業終了後、新井店へ移り対応地域はそのまま営業を継続しました。

(9) 新井店・宮子店は店舗駐車場の改修工事を実施、東久方店は施設の老朽化対策として外壁を中心とした改修工事を実施しました。

6. 福祉事業に関わる取り組み

(1) 福祉事業実績

総事業高は予算比115.7%、前年比123.7%でした。経常剰余金は、予算差+2,124万円、前年差+1,663万円でした。

福祉事業	実績	予算比・差	前年比・差
総事業高	1億8,976万円	115.7%	123.7%
経常剰余金	-2,250万円	+2,124万円	+1,663万円

(2) 事業所別の状況

- ① 居宅介護支援は、利用登録人数実績619名、計画比113.4%でした。利用人数が計画、前年ともに上回り、単価についても介護度アップにより計画・前年ともに超過できました。下期からケアマネージャーが2.5名体制となり、積極的な受け入れをすすめたことにより利用人数を達成できました。
- ② 訪問介護は利用登録人数実績1,277名、計画比100.9%と順調に利用人数確保ができました。提供回数実績13,827回、計画比101.4%でした。利用人数と一人当たり単価ともに計画を上回り、事業収入計画達成につながりました。
- ③ デイサービス（通所介護）は利用登録人数実績508名、計画比119.2%、総利用回数は8,432回、計画比133.6%、一人当たり単価は151,169円、計画比126.0%でした。利用人数・単価ともに大きく伸長できました。1日当たりの平均利用人数は27.3人でした。利用人数が増えたため、5月から定員を30名に変更しました。ご利用者の満足度向上を目的に、楽しいレクリエーションの企画や機能訓練を充実させたことで、ご利用者、ご家族に好評となり、半日利用から一日利用への移行が進みました。特に尻上げ体操が好評でした。また、その様子をデイサービスのニュースやインスタグラムで情報発信しました。
- ④ サービス付き高齢者向け住宅は、平均入居人数実績38.7人、計画比103.3%でした。入居数は順調でしたが1室単価は計画に届きませんでした。要因として4月度からの自費サービスの変更と下期からテナント料金が無くなったことによるものです。

(3) 組織の運営改善に取り組みました。

管理者会議、事業所会議を毎月開催し、実績と課題を共有化し、レクリエーション等の提案内容を具体化することでモチベーションアップにつなげました。

(4) 「生協10の基本ケア」の浸透

職員体制が厳しいことから毎月の推進会議は下期より休止しましたが、毎月の事業所会議で事例報告を行い管理者会議で事業所間共有しました。また「尻上げ体操」を毎日のデイサービスの体操に組み入れた事で利用者間の会話でも話題となり浸透に繋がりました。

(5) 教育研修を積極的にすすめました。

「介護労働安定センター」開催の「介護現場のための月例WEB研修（年間8回）」を介護職員全員が受講しました。

7. 保障事業に関わる取り組み

(1) 共済推進

共済推進は、宅配・店舗業態と協力して積極的な推進活動をおこない、予算を達成しました。

共済保有件数は、129,564件で予算比100.4%、予算差+569件、前年比101.8%で計画を上回って確保できました。年間純増は、+2,261件と伸長しました。

CO・OP共済 (たすけあい・あいぶらす・ ずっとあい・学生総合共済)	実績	予算比
推進加入件数	11,360件	100.1% (宅配99.3%・店舗103.8%)
共済保有件数 *全労済共済を含む *自然災害共済・マイカー共済除く	129,564件	100.4% (予算差+569件・前年比101.8%)

(2) モデル生協の取り組み

①コープ共済連で選ばれた「モデル生協」は、より高い目標を持ち、成功事例を全国の生協へ共有しています。コープぐんまはモデル生協として高い目標の新規加入推進に取り組み、計画比79.0%と未達成でした<宅配77.2%、店舗87.9%>が、前年比は112.4%、前年差+915件と伸長しました。

②宅配事業との連携

2025年度は「全国モデル生協」として新規加入を推進するなかで、業態をこえた下期に向けた意思統一会議を、10月9日(木)宅配事業・共済部「合同リアル会議」として初めて開催しました。当日は各センターの副センター長と営業リーダー、宅配の共済推進担当全員の他、CO・OP共済連笹川理事長、山口専務が参加しました。

③店舗事業との連携

店舗のモデル生協方針として、毎月のコープ共済連による相談会&ベジチェックの支援実施、着座プレゼントを継続しました。2名の店舗推進担当が8店舗を管轄する推進体制の見直しで、月度の進捗状況に応じて出勤店舗を調整し、業態全体の推進力向上をおこないました。9月度店舗キャンペーンでは計画比110.4%、計画差+26件で達成、2月度店舗キャンペーンでは達成率150.3%、計画差+84件でいずれの月度も達成しました。

(3) 9月6日(土)コープぐんまフェスタに選抜メンバーでブース出展し、共済加入20件・お誕生日前1件でした。当日は「コーすけトランポリン」もあり、お子様連れのご家族で大好評でした。

(4) 沼田センターが120ヶ月(10年間)連続月度達成となり、これまでの共済事業の発展と、組合員の暮らしに貢献してきたことへ感謝し、8月29日(金)山口専務から表彰をいただきました。表彰の様子は、ほぺTOWNに投稿しました。

(5) 大学生協との連携では、高崎経済大学で学生委員が主体となっておこなう11月開催イベントへ、共済部として参加しました。大学生協全国共済セミナーにも初めて参加し、大学との交流を深め、健康に関するイベントやFP(ファイナンシャルプランナー)による講演会の開催に向け交渉を進めました。

(6) 『2025年度JCSI(日本版顧客満足度指数)第4回調査、生命保険部門』にて、コープ共済が「顧客満足度」について、2年ぶり9度目の第1位となりました。また、9つの調査指標(顧客期待・知覚品質・知覚価値・顧客満足・推奨意向・ロイヤルティ・感動指標・失望指標・CSR指標)のうち、8指標において第1位の評価となりました。

8. サービス事業に関わる取り組み ※グループ全体のまとめ

- (1) 物価高の影響から家計の節約志向が高まり、支出を減らす傾向が続きました。コープサービスの取り扱い商品を利用すること、支出を抑えることも含めて、暮らしへの貢献を目指しました。
- (2) コープデリチケットで、現在のチケット運用に加えて、電子チケットを強化しました。電子チケットの新規取り扱いを増やして上半期で11施設で利用が可能となりました。
- (3) コープデリくらしのサービスでは、上期のシーズンサービスである、エアコンクリーニング、ふとん丸洗サービスの広報を強化して多くの組合員にご利用いただきました。
- (4) 住宅では2024年度に群馬営業所に職員が配置できたことにより、県内の提携店と同行対応など組合員が職員に直接相談できる体制を継続しました。
- (5) 葬祭では、宅配組合員へのチラシ配布、ホームページアクセス増加により、資料請求を増やすことができました。
- (6) 廃車買取り（ハイシャル）のサービスが開始され、8月18日（月）時点でコープデリ連合会全体で329件の成約、群馬県エリアで16件の申し込みをいただきました。

9. 電気事業の取り組み

- (1) 電気事業は、厳しい事業環境にあるため、コープデリ連合会と協力して事業継続と組合員へのくらし貢献を優先して取り組みました。
- (2) 2024年度にベーシックメニューの推進を再開し、2025年度からは、予定通り再生可能エネルギー100%メニューの推進も再開しました。
- (3) 競合他社の明細のペーパーレス化・検針票の有償化に伴い、コープデリでんきの料金体系の明瞭さや、ポイント制度等を中心に推進活動を取り組みました。
- (4) 2022年3月以降に解約された方に再契約を促すダイレクトメールを実施しました。
- (5) 政府による「電気価格激変緩和措置」が2025年3月使用分をもって終了しましたが、7月使用分から再開となりました。1キロワット時当たり、7月・9月は2.0円、8月は2.5円の補助となるため、組合員さんへの対応とお知らせを丁寧にすすめました。

10. 開発室の取り組み

- (1) 事業所の施設管理と安全確保を取り組みました。
 - ①東久方店の老朽化対応をすすめました。2024年度から継続的に検討をすすめてきたカバー工法による改装は損益見通しが厳しいことから断念しました。老朽化対応として、屋根、外壁、天板、柱補強等の修繕工事をすすめました。
 - ②寺尾店の防災設備、東久方店・中野店のエアコン修繕、宮子の駐車場整備（ライン）、北部センターのシャッター、旧中野店の修繕、本部・宮子店のトランス入替準備等の対応をしました。
- (2) 藤岡店の地主契約が満期となるために、契約延長の契約条件の整備をすすめました。同時にテナント会社との契約延長の交渉を行いました。
- (3) 既存施設の賃借物件を対象に家賃交渉をすすめました。
- (4) 賃借契約が終了した「旧東毛生協の施設」は、老朽化していることもあり売却をすることとしました。
- (5) 事業所以外の自己所有の土地建物について活用と処理方法の検討を始めました。安中市郷原の土地は、契約の終了が近いために売却する方向で検討をすすめました。
- (6) 開発会議を定期開催して連合会と協力して既存施設や開発物件の対応を継続しました。

1 1. 物流事業・生産事業の取り組み ※グループ全体のまとめ

- (1) 5月のコープデリ連合会理事会で、「新物流センター開設」を確認し、将来の物流構想の実現に向けた開発を開始しました。
- (2) 青果物流の再編をすすめる中、5月4回企画回からぐんまの青果物セットが、桶川集品センターから小山集品センターに移管しました。
- (3) 既存の集品センターの老朽化対応をすすめて、機材の入れ替えや機器の修繕等に取り組みました。
- (4) 桶川デリカセンター出荷高の伸長に加えて、ロスの改善、人件費は予算・前年を下回り、物件費も予算内の執行であったことから損益改善がすすみました。

1 2. システム基盤の整備 ※グループ全体のまとめ

- (1) 「2025年総合ネットワークシステム（顧客管理システム）ならびに新宅配基幹システム構築」の成功を最優先課題とし、安全にリリースするために準備をすすめました。
- (2) 2026年度に宅配利用代金クレジット決済を実現するために「2025システム構築プロジェクト」での対応を進めました。安全に機能を開始するために、新規組合員のクレジット登録から開始します。併せてポイント制度の見直しをすすめています。
- (3) セキュリティ、ランサムウェア対応を強化したITインフラ共通基盤へのサーバー移行を進め、攻撃を受けた際には迅速な復旧が可能になりました。
- (4) サイバー攻撃対策として、引き続き職員の教育をすすめました。訓練用の攻撃メールを活用する教育も定期的に行いました。
- (5) コープデリグループとして、2026年4月の稼働に向けて、共通ポータルサイトの再構築の準備をすすめました。

1 3. 組合員活動の取り組み

(1) ブロック委員会

- ①ブロック委員会で開催した企画は合計で63回実施、のべ参加人数は1,102名でした。
- ②スマイルコットは全ブロックで開催され、地域の特徴を活かした学習や活動・交流が実施でき、好事例を商品委員会で共有しました。169回実施、のべ参加人数は1,061名でした。

(2) たべるたいせつ（食育）の取り組み

コープデリ連合会とともに食育の取り組みをすすめました。群馬県内のJAや生産者にご協力いただき、収穫体験・交流会として、JA利根沼田「レタス収穫体験」、下田農園「お米作り体験」、JA嬭恋村「キャベツ収穫体験」、群馬県畜産協会「ソーセージ作り体験会」、カネコ種苗「たねやさんの畑探検」、JA甘楽富岡「下仁田ねぎと大根の収穫体験」、JA佐波伊勢崎「アレッタ&ルージュの宝石箱（高糖度フルーツミニトマト）収穫体験」を開催しました。



(3) コープぐんまフェスタ

9月6日に「コープぐんまフェスタ」をGメッセ群馬にて開催しました。コープデリ連合会・商品お取引先・生産者・各協同組合など67の関係団体に出店となり、約5,000名の方にご来場いただきました。



14. 社会的役割発揮の取り組み

(1) ネイチャークラブ（環境活動）の取り組み

今年度より、環境活動の取り組みに関心のある方を「ネイチャークラブメンバー」として募集しました。メンバーの登録は、42組78名でした。環境の取り組みとして、「春の森林づくり」、「マイクロプラスチック学習会」、「ビーチクリーン&水族館見学会」、「川を学ぼう」、「秋の森林づくり」、「『うみごめ』って何だろう？&お魚放流会」が開催されました。



(2) 平和の取り組み

①2025年度「ピースクラブ」には、8名の子どもたちにご参加いただきました。第1回開催では「平和活動におけるコープぐんまの取り組み」や上毛新聞記者を講師に招き「新聞の作り方」を学びました。第2回開催では渋川市の戦跡をめぐり、取材を行いました。渋川平和委員会副会長の講演やパネルによって渋川空襲を学び、取材先では建物に残る弾痕なども見ることができました。第3回開催では「渋川市戦跡めぐり」での学びから新聞づくりを行い「ピースクラブニュース」を完成させ、8月4日週に宅配をご利用の組合員へ配付しました。第4回開催では「ピースアクション報告会」を行い、ピースアクション in ヒロシマやオキナワ参加者からの報告、ピースクラブに参加をした子どもたちが自身の言葉で感じたことや学んだことの発表が行われました。第5回ピースクラブでは、平和についてのメッセージを葉の形のカードに書いて貼り付けた「平和の木」の制作、自主学習発表と修了式が行われました。



②日本生協連主催の「ピースアクション」に参加しました。2025年3月26日～28日「ピースアクション in オキナワ 第42回 沖縄戦跡・基地めぐり」に組合員3名と理事2名の計5名が参加し、沖縄戦の実相と、現在沖縄が抱える基地問題や平和について学びました。



2025年8月4日～6日「ピースアクション in ヒロシマ 少年少女ヒロシマの旅」には小中学生5名、高校生ボランティア1名、店舗・宅配から職員が参加し「子ども平和会議での交流」「折鶴奉納」「平和記念式典参列」などを行いました。



③8月17日（日）に映画「戦雲—いくさふむ—」上映会を行い、130名にご来場いただきました。

④第70回通常総代会で「せんそうほうき」のマスコットを総代さんにお届けし、被爆・戦後80年の歴史と今後の活動を考えるきっかけとしました。また、総代会では折り鶴アートの作成にもご協力いただきました。

(3) 地域への支援の取り組み

①くらしのたすけあいの会

組合員によるたすけあい活動は356回、1,707.2時間でした。スキルアップ研修も行いました。

②ほぺたん広場（宮子・広瀬・甘楽・渋川）

ほぺたん広場は子ども1人だけでも入れる食堂です。みんなとおしゃべりしたり、宿題をしたり、お昼ご飯を食べることができます。47会場を開催し、



参加人数は936名でした。

③かんがる〜む（宮子）

かんがる〜むは妊娠中のプレママ、未就園児とその保護者を対象に親子で楽しめる場所、お友達との出会いや交流ができる場所として開催しています。2025年度は29会場を開催し、参加人数は155名でした。



④県内の子ども食堂を支援するために、社会貢献委員会で選考を行い、新たに5団体へ支援をすることとなりました。合計で10団体に支援しました。助成している団体との交流会を開催し、情報の共有や取り組みへの意見交換が行われました。

⑤県内の子ども食堂や医療生協など9つの施設と前橋市に1,068kgの「カルローズ米」の支援を実施しました。前橋市こどもフードパントリー事業への協力を継続しました。



⑥コープぐんまの全店舗と富岡センター・北部センター・沼田センターでフードドライブに取り組み、累計2,109kgの食品をお預かりしました。フードバンクや社会福祉協議会などにお届けしました。

(4) 産地とのパートナーシップを深め、持続可能な生産と消費に貢献する取り組みを進めました。4つのプロジェクト「ハッピーミルクプロジェクト」「美ら島応援もずくプロジェクト」「佐渡トキ応援お米プロジェクト」「お米育ち豚プロジェクト」に継続して取り組みました。「沖縄・伊平屋島 産地交流・研修会」、「JA佐渡 産地交流・研修会」「JAいわて花巻（お米育ち豚産地）産地交流・研修会」に参加しました。

(5) コープぐんまの奨学金制度

①奨学金制度

高校生を対象にした奨学金制度は3年目を迎えました。三期目の応募者49名の中から奨学生選考委員会で奨学生34名を選考しました。2024年度採用の奨学生34名と合わせて2025年度の奨学生は68名となりました。

②奨学金応援サポーター

奨学生へ給付する奨学金は、「奨学金応援サポーター」としてご登録いただいた組合員の寄付から給付しています。3月20日現在、奨学金応援サポーターのご登録は1,719名、登録口数（一口100円）は合計7,802口となりました。ご協力いただきありがとうございます。

(6) 募金のご報告 2025年度募金実績（2025年3月21日～2026年3月20日）

繰越金含め、募金は以下に使われました。たくさんのご協力ありがとうございました。

募金名	募金額	ご報告
ユニセフ (一般募金)	77万214円	現金やポイントで68万1,589円、年末に各店舗で行ったハンド・イン・ハンド募金で8万8,625円をお預かりし、日本ユニセフ協会へ送金しました。日本ユニセフ協会を通じて、世界中の恵まれない子どもたちへの支援に活用されます。
ふくしま 復興応援募金	132万1,853円	福島県「東日本大震災ふくしまこども寄附金」と福島県「災害復興寄附金」へ2025年度繰越金と合わせて各60万円を送金しました。残りの金額は2026年度に繰り越しました。

平和募金	24万1,095円	ピースアクションinヒロシマ、ピースアクションinオキナワの代表派遣費用の支援として37万4,681円を活用しました。
ユニセフ (指定募金・ハッピーミルクプロジェクト)	41万8,595円	コープデリ連合会を通じて日本ユニセフ協会(コートジボワール共和国指定募金・アフリカ栄養危機緊急募金)に送金を予定しています。※2026年度から支援先はベナン共和国に変更となります。
奨学金応援 サポーター募金	952万7,127円	コープぐんま奨学生68名へ合計816万円を給付しました。奨学金応援サポーターは1,719名の方に7,802口のご登録をいただいています。
岩手県大船渡市 山林火災支援募金 (2025/3/24～ 2025/4/13)	543万5,884円	お寄せいただいた募金は、コープデリ連合会を通して岩手県生協連へお届けし、被災地域の自治体へ義援金としてお役立ていただきました。
ミャンマー地震緊急支援募金 (2025/4/7～ 2025/5/11)	354万3,691円	お寄せいただいた募金はコープデリ連合会を通して日本ユニセフ協会へ贈呈しました。ミャンマー地震で被害に遭った子どもたちへの支援に活用されます。
アフガニスタン 地震緊急支援募金 (2025/9/15～ 2025/10/12)	37万4,309円	お寄せいただいた募金はコープデリ連合会を通して日本ユニセフ協会へ贈呈しました。アフガニスタン地震で被害に遭われた子どもたちへの支援に活用されます。
令和6年能登半島 地震及び能登豪雨 災害募金 (2025/12/1～ 2026/1/11)	363万6,280円	この災害を忘れず継続的に支援するため、組合員へ募金を呼びかけました。200万円を日本生協連を通じて被災地へお届けし、残りはコープぐんまが独自に行う被災者支援活動に活用します。

(7) 2025年1月から5月にかけて集められたはがきや切手をブロック委員・組合員理事・職員・福祉施設ご利用者などで仕分け作業ボランティアを行い、仕分け作業にかかる費用を抑えて換金することができました。その寄付金を群馬県共同募金会(赤い羽根募金)へ贈呈しました。組合員の皆さまより集められたはがき等が148万5,775万円の寄付となりました。



(8) 企業版ふるさと納税として12市町へ630万円を寄付しました。

(前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、みどり市、藤岡市、富岡市、渋川市、安中市、邑楽町)

(9) 未来つながり助成

「組合員のくらし」と「地域のニーズ」を協同の力で実現する社会を作っていくため、「未来つながり助成」として13団体へ助成を決定し、2025年10月21日に贈呈式・交流会を行いました。未来つながり助成は2001年からスタートし、寄付は212団体1,158万円となりました。



● 2025年度助成団体一覧

団体名	所在地	活動内容
性教育推進プロジェクト	前橋市	性教育について学びたいと思っている方に向けてのイベントやラジオ事業。
日本語・学習支援教室 VAMOS	高崎市	日本語の学習支援や地域との多文化交流活動。
NPO 法人 つながりサポート群馬	藤岡市	無料子ども支援「学びのサポート」を開催。
沼田読み聞かせの会	沼田市	図書館や幼稚園・こども園・小学校での読み聞かせ活動。
NPO 法人利根沼田地域 ボランティアセンター	沼田市	フードバンクぬまたや子育て広場などの運営。
NPO 法人 Mam's Style	前橋市	居場所づくりや生活困窮者の自立就労支援。
劇団☆ASHITA	大泉町	高齢者福祉の課題を演劇を通してわかりやすく伝える活動。
とねぬまた紙芝居研究会 どんぐり	利根郡	紙芝居を通じて子どもや高齢者に笑顔を届ける活動。
iroiro	渋川市	特性の有無にかかわらず、みんなで集まれる居場所や農園を運営。
WAがママごはんのみ処	前橋市	未就学児を育てるお母さんの「孤食」が解消できる、調理や食事おしゃべりができる居場所を運営。

NPO 法人あすしるべ	前橋市	不登校生徒の復帰支援や不登校支援情報をまとめたポータルサイト運営など
Plumeria ハレイ	館林市	子どもや高齢者など誰もが気軽に立ち寄れる居場所づくり
碓氷ハイキングクラブ	安中市	山に対する技術や知識の向上や、山の植樹や登山道整備など。

(10) 石川県珠洲市にコープぐんまの理事・職員で伺い1日限定の「にっこにこ食堂」を支援交流を目的にオープンしました。食堂では、群馬の郷土料理「焼きまんじゅう」と「おっきりこみ」を提供し、仮設住宅にお住まいの皆さんにあたたかな食事をお召し上がりいただくことができました。輪投げやヨーヨー釣り、落書きせんべいなどお楽しみ企画に子どもから高齢者の方まで楽しんでいただきました。



15. 組織全体の取り組み

(1) 事例発表会

「笑顔のある元気な職場づくり」を目的として、コープぐんまで働く職員がお互いの事業活動を知り、交流の場となる事例発表会を2026年2月21日(土)に開催しました。全業態の職員と2026年度の新入職員を含む214名が参加しました。

(2) 障がい者就業・生活支援センターからの紹介者の職場体験・見学を随時受け入れて、2025年度上期はみさと店で1名の採用につながりました。

(3) 「身だしなみ要領」および「身だしなみ基準」は、基本コンセプトを、「原則自由」としました。

(4) 女性幹部(正規職員・総合職L6以上)の比率は12.9%でした。2030年までに女性幹部比率20%以上を目標に検討を進めました。

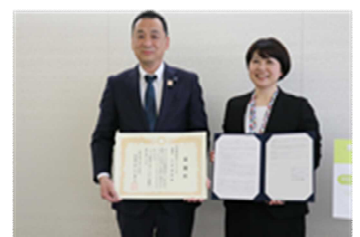
(5) 2025年7月に「プラチナくるみんプラス」の認定を取得しました。子育てサポート企業の中でもより高い水準の取り組みと、不妊治療と仕事の両立支援の取り組みが評価されました。



(6) 「健康経営優良法人」に認定されました。職員が心身ともに健康でやりがいをもって働くことを目指して、健康保持・増進の取り組みを「経営課題」として取り組みました。また、「がん治療サポート休暇」を新設しました。

(7) 国際協同組合年の取り組みとして、宅配担当者ニュースコンテスト、店舗売り場コンテストに取り組み、広く協同組合の社会的意義について発信しました。

(8) コープぐんまは群馬県および全市町村と「地域見守り協定」または「地域包括支援協定」を締結し、業務の中で事案が発生した際に行政と連携を取っています。2025年度に前橋市、群馬県社会福祉協議会、邑楽町、高崎市と「地域包括連携協定」を締結しました。また、2025年度は21件の見守り事例が発生しました。



2025年度

- I 事業報告書
- II 事業報告書の附属明細書
- III 決算関係書類
- IV 決算関係書類の附属明細書
- V 剰余金処分案

(監事) 監査報告書

(公認会計士) 監査報告書

I. 事業報告書

1 事業活動の概況に関する事項

(1) 事業年度の末日における主要な事業活動の内容

主要な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
供給事業	生鮮食品、一般食品、家庭用品、衣料品等を直接またはカタログを使用して組合員に供給する事業
利用事業	共済・保険などの保障事業、斡旋などサービス商品
福祉事業	訪問介護・居宅介護支援・通所介護・サービス付き高齢者向け住宅

(2) 事業の経過およびその成果ならびに対処すべき重要な課題

1. 2025年度の事業経過および成果

組合員の生涯にわたるくらしと持続可能な社会づくりに貢献できるよう様々な取り組みを進めました。

- (1) 組合員が安心して利用できるよう、誰もが利用できる商品・サービスを提供し、組合員・消費者のくらしを守ることを優先して取り組みました。
- (2) 米不足という、組合員のくらしの危機に対し、総力を挙げて対応しました。供給責任を果たすため、政府備蓄米や輸入米などの緊急手配を実施したほか、利用機会の不公平感を解消するために、宅配抽選システムの改修や、確保した量に応じた販売方法・価格の見直しを行いました。
- (3) さまざまなつながりづくりを進め、多くの組織や協同組合と連携して、将来の展望を切り開き、組合員と地域社会への貢献を果たし、誰ひとり取り残さない地域社会づくりを進めることを目指しました。
- (4) 2025年は国連が定める「国際協同組合年（IYC2025）」でした。宅配カタログ、店舗、イベントなどあらゆる場面でIYC2025のメッセージを配信し、コープぐんまが「組合員の協同組織である」意義を、組合員の皆さんや地域社会に広く伝えていきました。
- (5) 「コープデリグループのSDGs重点課題」の目標達成を目指し、「未来へつなごう」の取り組みを継続しました。食料自給力向上など食にまつわる課題や地球規模の環境問題、平和問題に貢献できるよう推進しました。
- (6) 被爆・戦後80年という節目の年として、さまざまな平和についての取り組みを行いました。
- (7) 職員の採用や離職防止、組合員活動の参加の広がりや担い手づくりの取り組みを進めました。人権方針の策定や健康経営を推進し、職員の働き方の見直し、多様な組合員活動を目指しました。
- (8) 宅配事業において8月に夏季一斉配達休業を実施しました。店舗事業や福祉事業において外国人技能実習生の雇用を進めました。他の事業での雇用についても検討を始めました。
- (9) 技術やデータの活用を進め、将来に向けて新たな技術を活用した事業を検討しました。コープぐんまのさまざまなサービスに対応する総合的なアプリとして「ほぺたんアプリ」、「コープデリ宅配アプリ」の活用を広めました。
- (10) コープぐんまへの信頼感が高まるように、食品の安全性確保の取り組みをしました。あわせて、頻発する自然災害に対する事業継続計画の見直し、感染症や熱中症の予防対策と安定した商品供給、サイバー攻撃に備えた訓練などコープデリグループ全体の力で進めました。
- (11) 総事業高は、342億5,701万円、事業総剰余金84億8,702万円でした。事業経費は81億3,754万円でした。経常剰余金は、5億6,447万円でした。期末の組合員は、3,883人増加し36万1,650人となりました。出資金は63億5,419万円となりました。

2. 情勢と対処すべき重要な課題

- (1) 高齢化がさらに進み、地域によっては人口減少が加速しています。県内であっても、お住まいの地域によって「人」や「世帯」の状況が大きく異なり、それぞれが抱える課題も複雑化しています。このことから、地域ごとのニーズに応じたサービスの提供が求められています。
- (2) 単身世帯の増加や、ご近所付き合いの希薄化により、「孤独・孤立」が社会的な不安要素となっています。災害時の助け合いや、日々の見守りなど、安心して暮らせる地域コミュニティの機能が改めて必要とされています。
- (3) 近年の猛暑による農作物の不作やお米不足、物流の混乱は一時的な異常事態ではなく、毎年のように起こりうる「日常」となりつつあります。これまで当然と考えられていた「食の安定供給」が難しくなる環境変化が起きています。
- (4) 物価の上昇は、私たちの生活に定着してきています。賃上げの動きはあるものの、年金で暮らす方々をはじめ、多くの世帯にとって、生活費の負担感は増えています。一方、「節約志向」の高まりがあるなか、自分が価値を感じるものには対価を惜しまない「価値重視」の傾向も見られ、この二極化する感覚が一人の中で共存する複雑な消費行動が、一般化してきています。
- (5) さまざまな業種で人手が不足しており、社会全体で人材の確保が難しくなっています。特にデジタル分野や高齢化社会を支える介護分野での専門人材の不足は、深刻な社会問題となっています。法律や制度の改正も進み、働く人の意識も変化し、給与だけでなく「働きやすさ」や「自分らしく働ける環境」が、仕事選びの重要な基準となりつつあります。AI（人工知能）技術の進化により、私たちの生活サービスや業務の裏側でも自動化・効率化が急速に進んでいます。
- (6) スマートフォンのアプリやネット通販（EC）の利用は、一般的になりました。また、ドラッグストアやディスカウントストアなど、食品や日用品を扱うお店が増え、業種の垣根を越えた競争が激しくなっています。消費者にとっては「どこで買うか」、「何を利用するか」の選択肢がこれまで以上に増えています。
- (7) 上記のような環境認識のもと、以下を重点課題とします。
 - ① 組合員が安心して利用できる商品・サービスの提供を通して、組合員・消費者の暮らしを守ることを優先して取り組みます。
 - ② より便利に、利用しやすい価格の商品やサービスの提供を通じて、ふだんの暮らしに貢献します。組合員の多くの声に応えるとともに信頼を高め、健全な経営を推進します。
 - ③ 人員、人材不足への対応を最重点課題とします。環境の変化に適切に対応し、多様な働き方、労働環境の整備に注力し、働きやすい職場環境づくりと業務改革につなげる取り組みを推進します。
 - ④ 事業と活動を取り巻く環境を踏まえ、コープデリグループ全体の視点から、将来を見据えた経営基盤のあり方を見直します。
 - ⑤ 事業と組合員活動が連携し、多様なつながりをつくり、多くの組織や協同組合とともに、将来の展望を切り開くことで、組合員と地域社会への貢献を果たします。コープぐんまの総合力を発揮し、社会への発信を強化するとともに、多彩な参加の場を通じたつながりづくりを進めます。

(詳しくは第2号議案「2026年度事業計画・予算設定の件」に記載しています。)

① 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：人・千円)

項目	2022年度	2023年度	2024年度	本年度
組合員数	346,569 人	351,894 人	357,767 人	361,650 人
出資金額	6,159,760 千円	6,251,580 千円	6,341,798 千円	6,354,195 千円
総事業高	35,605,994	35,426,766	34,667,684	34,257,011
供給高	34,406,500	34,192,018	33,396,048	32,966,189
福祉事業収入	121,192	130,812	150,862	188,485
その他事業収入	1,078,300	1,103,935	1,120,774	1,102,335
経常剰余金	734,569	1,195,595	682,739	564,477
総資産	18,479,043	19,656,853	19,673,953	19,705,489
純資産	12,111,801	13,075,979	13,633,177	13,822,770

② 供給事業の状況表

(i) 部門別・業態別供給高の状況

(単位：千円)

項目	2022年度	2023年度	2024年度	本年度
[部門別供給高]				
生鮮食品	8,053,665	7,893,581	7,669,867	7,412,482
日配食品	12,435,406	12,710,922	12,582,971	12,452,207
加工食品	8,321,711	8,322,796	8,486,130	8,595,550
家庭用品	3,469,847	3,341,939	3,267,720	3,143,988
その他	2,125,870	1,922,779	1,389,358	1,361,961
合計	34,406,500	34,192,018	33,396,048	32,966,189
[業態別供給高]				
グループ	8,057,234	7,822,000	7,594,215	7,365,433
個配	15,837,290	15,852,343	15,952,513	15,803,599
夕食宅配	352,524	344,767	328,954	323,728
ダイレクト宅配	72,536	69,367	76,540	68,211
電気	653,009	510,922	11,465	-
コープデリ宅配事業計	24,972,595	24,599,402	23,963,690	23,560,973
SM店	9,421,382	9,579,565	9,420,244	9,393,842
移動店舗	12,522	13,050	12,112	11,373
店舗事業計	9,433,904	9,592,616	9,432,356	9,405,216
合計	34,406,500	34,192,018	33,396,048	32,966,189

(注) ①生鮮(農産・水産・畜産)、日配(日配・加工肉・パン・牛乳たまご・冷凍食品・惣菜・ベーカリー)、加工(菓子・食品・米・酒)、家庭(住関連・衣料)、その他(カタログ等)

②コープデリでんきベーシックメニューは、2024年4月1日より供給事業から取次事業に変更しており、電気事業供給高が減少しています。取次事業の手数料については、その他事業収入として表示しています。

(ii) 供給高の事業所別内訳

コープデリ宅配センター

(単位：千円)

事業所の名称	供給高
桐生センター	2,718,449
太田センター	2,981,067
前橋センター	4,912,857
北部センター	2,517,058
沼田センター	1,704,553
藤岡センター	2,834,930
富岡センター	2,272,671
高崎センター	3,227,445
コープデリ宅配計	23,169,033
夕食宅配桐生事業所	57,033
夕食宅配太田事業所	68,196
夕食宅配前橋事業所	93,975
夕食宅配高崎事業所	104,523
夕食宅配計	323,728
ダイレクト宅配事業	68,211
コープデリ宅配事業計	23,560,973

SM店

(単位：千円)

事業所の名称	供給高
コープ東久方店	547,994
コープ新井店	888,177
コープ昭和店	1,288,912
コープ中野店	885,997
コープ宮子店	1,270,099
コープ寺尾店	1,529,437
コープ藤岡店	1,691,641
コープみさと店	1,291,582
S M 店 計	9,393,842

移動店舗

(単位：千円)

事業所の名称	供給高
移動店舗(中野)	11,373

総合計

32,966,189

③ 受託共済事業状況表

(i) 加入者数の状況

(単位：件)

共済事業の種類	元受団体名		コース等	加入者数(または契約件数)		
				本年度	前年度	前年比
総合共済	コープ共済連		総合共済計	39,667	40,667	97.5%
子ども共済	コープ共済連		子ども共済計	37,235	36,089	103.2%
あいぶらす	コープ共済連		一般・ゴールド計	29,867	29,941	99.8%
終身共済	コープ共済連		生命計	2,790	2,831	98.6%
			医療計	13,252	11,901	111.4%
学生総合共済	コープ共済連		学生計	1,431	1,215	117.8%
			新社会人計	1,455	975	149.2%
火災共済	全労済		木造計	2,907	2,851	102.0%
			鉄筋計	456	438	104.1%
			マンション計	90	94	95.7%
自然災害共済	全労済		木造計	1,265	1,202	105.2%
			鉄筋計	236	215	109.8%
			マンション計	40	40	100.0%
生命共済 新あいあい	全労済		基本契約件数計	66	69	95.7%
マイカー共済	全労済		基本契約件数計	2,403	2,232	107.7%
合 計				133,160	130,760	101.8%

(ii) 元受団体共済掛金および共済金支払の状況

(単位：千円)

共 済 事 業 の 種 類	元受団体共済掛金			共済金支払件数			共済金支払額			
	元受団体名	本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比
総合共済	コープ共済連	994,704	1,012,595	98.2%	7,827	7,800	100.3%	463,289	462,727	100.1%
子ども共済	コープ共済連	529,910	508,274	104.3%	8,643	8,438	102.4%	306,991	304,347	100.9%
あいぶらす	コープ共済連	784,835	788,040	99.6%	2,436	2,400	101.5%	230,888	301,180	76.7%
終身共済	コープ共済連	621,921	583,559	106.6%	2,285	1,914	119.4%	106,315	90,829	117.0%
学生総合共済	コープ共済連	43,131	32,603	132.3%	291	186	156.5%	17,194	11,962	143.7%
火災共済	全労済	49,361	48,283	102.2%	57	61	93.4%	10,057	11,964	84.1%
自然災害共済	全労済	44,597	40,936	108.9%	23	18	127.8%	7,865	6,939	113.3%
生命共済 新あいあい	全労済	10,191	10,148	100.4%	28	14	200.0%	3,135	752	416.9%
マイカー共済	全労済	99,041	91,486	108.3%	217	193	112.4%	74,218	72,425	102.5%
合 計		3,177,694	3,115,929	102.0%	21,807	21,024	103.7%	1,219,954	1,263,129	96.6%

(注) 共済金支払件数・共済金支払額の前年度数値は、共済金の追加支払いや取消により、昨年度掲載の数値と異なる場合があります。

④ 福祉事業の状況

(i) 福祉事業収入の状況表

(単位：千円)

項目		本年度
介護保険事業		123,260
介護保険事業 以外の事業	サービス付き高齢者向け住宅	58,281
	独自事業その他	6,943
合計		188,485

(ii) 福祉事業状況表

項目		利用者数(人)			利用時間数(時間)			利用高(千円)		
		本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比
介護保険事業	居宅介護支援	445	258	172.4%	-	-	-	5,657	3,167	178.6%
	訪問介護	1,277	1,224	104.3%	11,387	10,881	104.6%	45,591	43,565	104.7%
	通所介護	510	390	130.7%	-	-	-	72,011	44,731	161.0%
	小計	2,232	1,872	119.2%	11,387	10,881	104.6%	123,260	91,464	134.8%
介護保険事業 以外の事業	サービス付き高齢者向け住宅	465	397	117.1%	-	-	-	58,281	54,323	107.3%
	独自事業その他	173	124	139.5%	-	-	-	6,943	5,074	136.8%
合計		2,870	2,393	119.9%	11,387	10,881	104.6%	188,485	150,862	124.9%

⑤ その他事業収入状況表

(単位：千円)

項目	2022年度	2023年度	2024年度	本年度
基本手数料	265,612	270,866	272,874	268,285
配達手数料	134,931	133,084	130,616	126,234
配達手数料収入計	400,544	403,951	403,490	394,519
総合共済	156,733	156,791	153,433	150,821
こども共済	50,054	50,366	51,695	53,848
火災共済	15,866	16,797	16,800	18,018
生命共済	114,866	114,396	114,793	114,178
終身共済	42,415	43,651	44,525	45,751
学生共済	1,056	2,825	4,925	6,156
共済受託収入計	380,992	384,829	386,173	388,775
テナント収入	169,053	189,526	190,936	187,226
店舗店頭使用料	4,387	4,548	4,067	4,088
その他受取手数料	123,322	121,078	136,107	127,725
その他受取手数料計	296,763	315,153	331,111	319,040
合計	1,078,300	1,103,935	1,120,774	1,102,335

**(3) 増資および資金の借入れその他の資金調達状況
資金調達内訳表**

該当する事項はありません。

(4) 所有する施設の建設または改修その他の設備投資状況

該当する事項はありません。

(5) 他の法人との業務上の提携

業務提携先	住所	提携内容
日本コープ共済生活協同組合連合会	東京都渋谷区	業務受託

(6) 他の会社を子会社等および関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持分の取得

該当する事項はありません。

(7) 事業の全部または一部の譲渡または譲受け、合併（当該合併後当該生協が存続するものに限る）その他の組織の再編成

該当する事項はありません。

(8) 教育事業等の状況

(単位：千円)

項 目	金 額
当期に繰り越された教育事業等繰越金	50,000

教育事業等の使途

(単位：千円)

科 目	内 容	金 額
教育文化費	情報誌、ブロック委員会活動、コープ会活動、商品活動、産地・工場見学費用、福祉活動、環境活動、平和活動、他	63,631
研修費	階層別研修、通信教育、日生協主催研修会、コープデリ連合会主催研修会、他団体主催研修会、他への研修	15,039
合 計		78,670

2 運営組織の状況に関する事項

(1) 前事業年度における総代会の開催状況

総代会の議決状況

総代会開催日	2025年6月11日		
総代会日現在総代数	394人		
出席総代	本人	198人	
	代理人（委任）	6人	
	書面	178人	
	計	382人	
<p>重要な議事および議決事項と結果</p> <p>第1号議案 2024年度事業報告・決算報告承認の件 原案の通り賛成多数で承認可決された。（反対 1票）</p> <p>第2号議案 2025年度事業計画・事業予算設定の件 原案の通り賛成多数で承認可決された。（反対 2票）</p> <p>第3号議案 役員報酬決定の件 原案の通り賛成多数で承認可決された。（反対 4票）</p>			

(2) 組合員に関する事項

① 組合員出資金等増減表

区分	組合員数（人）	口数（口）	出資金額（千円）
当期首現在	357,767	6,341,798	6,341,798
当期増加分	16,271	666,606	666,606
当期減少分	10,654	648,388	648,388
住所不明組合員みなし脱退	1,734	5,821	5,821
当期末現在	361,650	6,354,195	6,354,195

(注) ①出資金1口は1,000円です。

②組合員1人当たりの出資金は17,570円です。

③組合員数は、法人加入1,667名を除いて表示しています。

② 住所不明組合員のみなし脱退手続き

区分	組合員数（人）
公告住所不明組合員数（2025年12月20日時点）	1,737
2025年12月21日～2026年3月20日の期間の本人の申し出による判明者	3
長期住所不明組合員の脱退者数（2026年3月20日確定）	1,734

(3) 役員に関する事項

① 役員一覧表

役名	氏名	担当	兼務状況
理事長 (代表理事)	大貫 晴雄		2022年就任 コープデリ生活協同組合連合会理事 群馬県生活協同組合連合会会長 日本生活協同組合連合会監事 群馬県労働者福祉協議会理事 群馬県労働者生活協同組合理事 群馬県消費者団体連絡会会長
専務理事 (代表理事)	山口 真司		2022年就任 コープデリ生活協同組合連合会常任理事 株式会社コープデリフーズ取締役 群馬県生活協同組合連合会理事
常務理事	杉本 真佐己		2018年就任 NPO法人消費者支援群馬ひまわりの会理事
理事	藤井 啓太郎		2020年就任
理事	園田 哲男		2016年就任 社会福祉法人圓会理事長 学校法人高千穂学園高千穂大学 名誉教授
理事	小此木 久美子		2016年就任
理事	中道 美代子		2016年就任 上毛新聞社営業局事業部
理事	原澤 裕		2022年就任 利根保健生活協同組合専務理事 群馬県生活協同組合連合会常務理事 群馬医療事業協同組合理事長
理事	斎藤 匠		2022年就任 弁護士 NPO法人消費者支援群馬ひまわりの会理事長
理事	成田 章二		2022年就任 生活協同組合コープみらい常務理事 コープデリ生活協同組合連合会常務理事
理事	新井 弓佳	全域組合員理事	2022年就任 コープデリ生活協同組合連合会理事
理事	野原 多香子	全域組合員理事	2022年就任 群馬県生活協同組合連合会副会長理事 群馬県生活協同組合連合会女性協議会会長
理事	宮口 ゆきみ	全域組合員理事	2024年就任
理事	橋爪 寛子	全域組合員理事	2024年就任 群馬県生活協同組合連合会理事
理事	松島 典子	東毛ブロック	2020年就任
理事	渡邊 里枝子	東毛ブロック	2022年就任
理事	滝川 愁子	西毛ブロック	2024年就任
理事	工藤 洋子	西毛ブロック	2020年就任
理事	野口 美里	中毛ブロック	2022年就任
理事	田中 弥生	中毛ブロック	2022年就任
理事	角田 みち江	北毛ブロック	2020年就任
理事	黒岩 安希	北毛ブロック	2024年就任
監事	尾藤 篤		2022年就任 学校法人平方学園監事 公益法人群馬県教育文化事業団監事 一般社団群馬県老人クラブ連合会監事
監事	長岡 伸明		2022年就任
監事	山端 佐代子		2018年就任
監事	女屋 美由紀		2024年就任
監事	木樽 千恵子		2024年就任 群馬県生活協同組合連合会監事

② 辞任した役員

本事業年度中に辞任した役員はいません。

③ 役員賠償責任保険契約

当生協が2024年度第7回理事会決議にて加入した役員賠償責任保険契約の内容の概要は以下のとおりです。

- (i) 保険名称：日本生活協同組合連合会の生協役員賠償責任保険（会社役員賠償責任保険）
- (ii) 保険契約者：日本生活協同組合連合会
- (iii) 保険期間：2025年4月1日～2026年4月1日
- (iv) 被保険者の範囲
当生協のすべての理事・監事・執行役員（非常勤役員を含む）
- (v) 保険契約の内容の概要
被保険者が（iv）の生協の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するもの。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じている。保険料は全額当生協が負担する。

(4) 職員数およびその増減その他の職員の状況

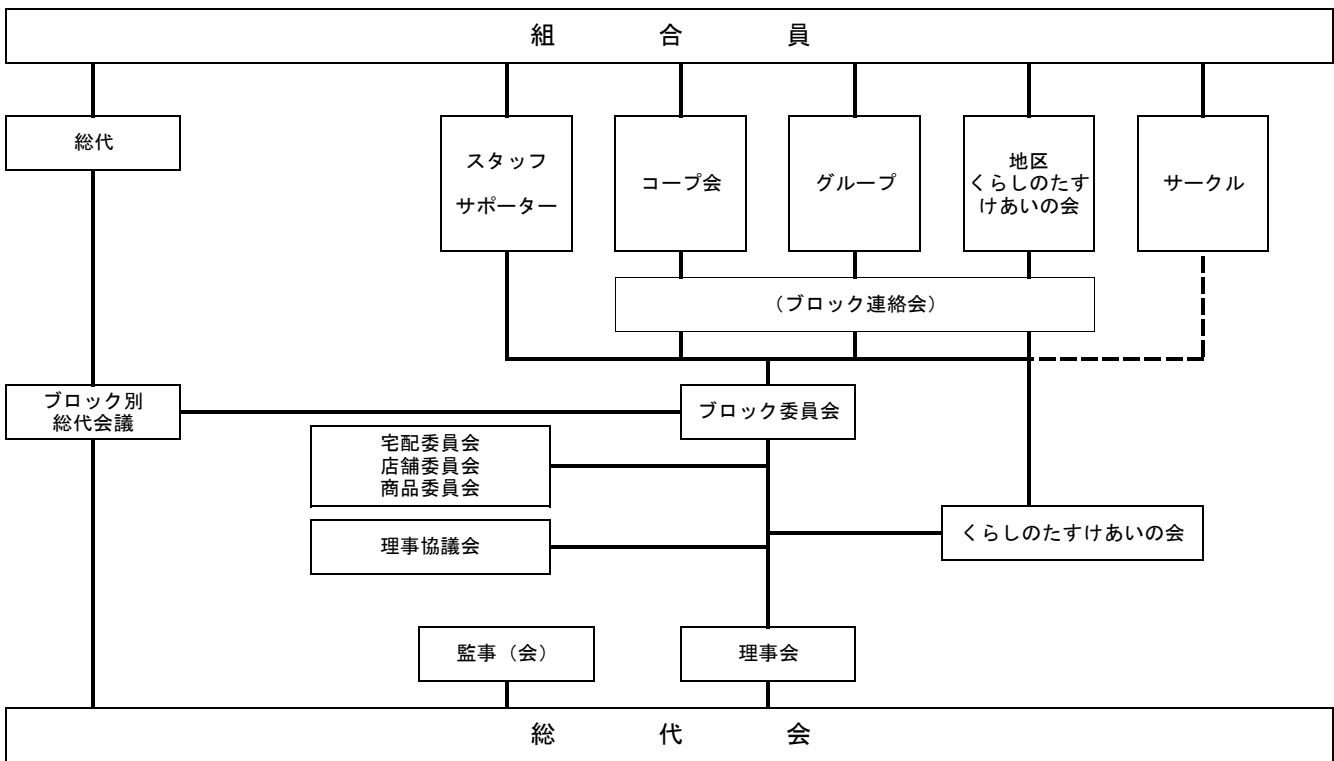
職員状況表

区 分	前期末数			当期末数			平均年齢/平均勤続年数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
正規職員 (総合職)	179人 (203人)	45人 (47人)	224人 (250人)	175人 (197人)	42人 (45人)	217人 (242人)	44歳1ヶ月 19年3ヶ月 (45歳1ヶ月) (20年4ヶ月)	41歳11ヶ月 12年4ヶ月 (41歳3ヶ月) (12年2ヶ月)	43歳8ヶ月 17年11ヶ月 (44歳4ヶ月) (18年10ヶ月)
正規職員 (専任職)	58人 (58人)	70人 (70人)	128人 (128人)	56人 (56人)	71人 (71人)	127人 (127人)	36歳0ヶ月 4年4ヶ月 (36歳0ヶ月) (4年4ヶ月)	50歳6ヶ月 7年8ヶ月 (50歳6ヶ月) (7年8ヶ月)	44歳1ヶ月 6年2ヶ月 (44歳1ヶ月) (6年2ヶ月)
パート職員							/		
総 数	152人 (152人)	763人 (766人)	915人 (918人)	142人 (142人)	718人 (721人)	860人 (863人)			
正規換算数	54.1人	379.9人	434.1人	52.4人	362.7人	415.1人			

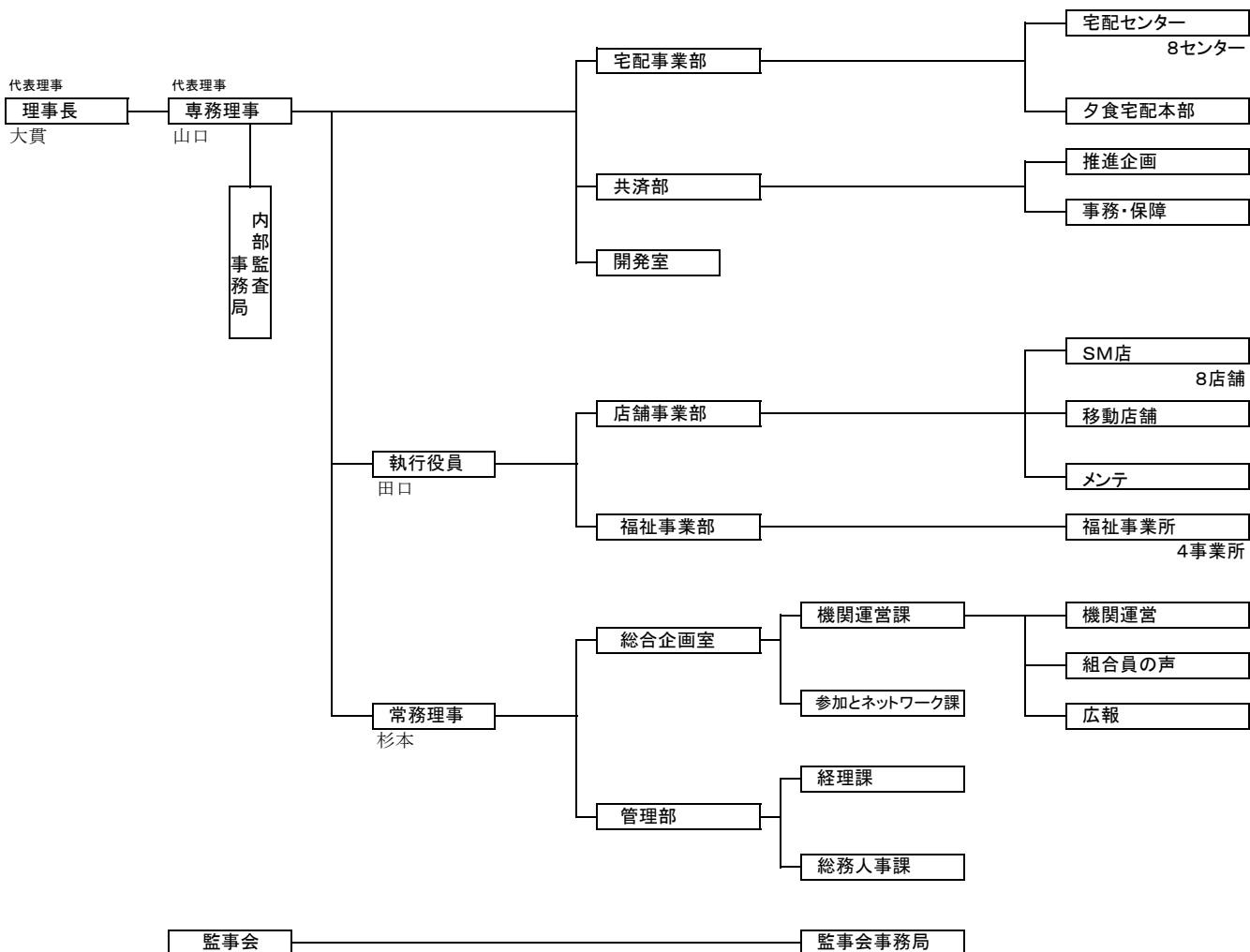
(注) ① パート職員(アルバイト職員含む)の正規換算は、正規所定労働時間で換算しています。

② ()内は、コープデリ連合会他への出向者を含みます。

(5) 業務の運営の組織に関する事項
 ① 生協の組織 (2026年3月11日現在)



② 経営の組織 (2026年3月11日現在)



(6) 施設の設置状況に関する事項
施設一覧表

(2026年3月20日現在)

区分 施設名	所在地	土地面積 (㎡)	建物		摘要
			延べ床面積(㎡)	店舗売場面積(㎡)	
(1) 本部					
本部	桐生市相生町1-111	14,185	4,496	-	1F桐生センター 含む
(2) 店舗					
S M店					
コープ東久方店	桐生市東久方町2-2-20	(528) 4,684	1,142	759	別棟組合員室含む
コープ新井店	太田市新井町533-2	(4,502) 5,127	1,570	981	
コープ中野店	邑楽郡邑楽町中野4435	(10,897) 5,351	5,864	1,500	
コープ昭和店	前橋市昭和町3-30-9	(1,598) 5,351	1,454	917	
コープ宮子店	伊勢崎市宮子町3523-1	(7,716) 7,978	2,171	1,474	
コープ寺尾店	高崎市寺尾町552-1	(10,757) 12,994	3,305	2,136	
コープ藤岡店	藤岡市藤岡字白塩道南2390-1	(13,895) 18,723	5,818	4,845	
コープみさと店	高崎市箕郷町上芝501-1	(22,861) 8,463	8,463	6,102	
(3) コープデリ宅配センター					
桐生センター	桐生市相生町1-111		1,397	-	(本部面積に含む)
太田センター	邑楽郡邑楽町大字中野3417	8,028	1,868	-	
前橋センター	前橋市五代町984-1	11,378	3,144	-	
北部センター	渋川市金井450-1	(2,750) 3,425	1,016	-	
沼田センター	沼田市岡谷町698-1	(524) 3,869	845	-	
藤岡センター	藤岡市篠塚485-7	7,155	1,781	-	
富岡センター	富岡市田島223-1	5,859	1,825	-	
高崎センター	高崎市八幡町397-2	(4,929) (1,654)	(1,654)	-	
(4) 介護福祉事業所					
コープケアあいおい居宅介護 " 訪問介護 " デイサービス " 訪問看護 サービス付き高齢者向け住宅 「虹の丘 あいおい」	桐生市相生町1-113-1	3,080	1,874	-	(土地は本部面積に含む)
(5) その他					
相生テナント	桐生市相生町2丁目清水通282-10	3,472	416	-	
前相生店	桐生市相生町2丁目617~620	3,620			
旧吉井店	高崎市吉井町本郷道六神66-6	1,453	236	-	
前中野店	邑楽郡邑楽町新中野29-1	(2,984) 620	1,446	-	
元相生店	桐生市相生町2丁目466-14				
旧細井店	前橋市上細井町1968	(5,294) 11,570	2,184		
宮前店跡地4カ所		6,653		-	

(注) ① () の数字は賃借部分の面積を表示しています。
② 寺尾店・藤岡店の建物(売り場面積)には、テナントを含んでいます。

(7) 子法人等および関連法人等の状況に関する事項

①子法人等および関連法人等の概要

該当する事項はありません。

②子法人等および関連法人等の決算概況

該当する事項はありません。

(8) 連合会の状況に関する事項

① 連合会の概要

(2026年3月20日現在)

連 合 会 名	コープデリ生活協同組合連合会					
代 表 者 名	理事長 熊崎 伸					
設 立 年 月 日	1992年7月21日					
事 業 内 容	1. 会員の事業に必要な物資を購入し、これに加工し若しくは加工しないで、 又は生産して会員に供給する事業 2. 会員及びこの会の役職員のこの会の事業に関する知識の向上を図る事業 3. 前各号の事業に附帯する事業（定款第3条）					
設 立 の 理 由	協同のちからで、店舗の多数店展開によって戦略的業態である店舗事業を確立 することを主軸に、さらに基幹業態である共同購入の深耕、組合員の生活領域 に対応したサービス事業の構築など事業の総合的な発展をはかります。あわせ て、生協間の交流、共同研究、統一行動をつうじて生協の事業、経営、組織、 運動の各分野の飛躍的向上をはかり、21世紀をみすえた、組合員のくらしと 社会に役立つ生協の発展に貢献します。（設立趣意書抜粋）					
出資金および総口数	出 資 金	43,332,000	千円	総 口 数	43,332	口
当生協の出資額 および口数	出資金額	2,464,000	千円	出資口数	2,464	口
当生協の議決権	議決権割合	8.06%				
決 算 月 日	3月20日					
所 在 地	埼玉県さいたま市南区					
出 資 生 協	生活協同組合コープみらい	出資口数	30,361			口
	いばらきコープ生活協同組合	出資口数	3,112			口
	とちぎコープ生活協同組合	出資口数	2,117			口
	生活協同組合コープぐんま	出資口数	2,464			口
	生活協同組合コープながの	出資口数	3,239			口
	生活協同組合コープデリにいがた	出資口数	2,039			口
当生協の関係役員	常任理事	山口 真司	非常勤	無給	コープぐんま	専務理事
	理 事	大貫 晴雄	非常勤	無給	コープぐんま	理 事 長
	理 事	新井 弓佳	非常勤	無給	コープぐんま	理 事

(注) 当生協の関係役員は、コープデリ連合会の法定役員のみ表示しています。

② 連合会の決算概況

(単位：千円)

資産・負債・純資産の状況		
法人名	コープデリ生活協同組合連合会	
科目\決算期	第34期事業年度(2026年3月20日現在)	
の資産 部産	流動資産	100,448,021
	固定資産	60,583,946
資産合計		161,031,968
負債 の部	流動負債	81,319,058
	固定負債	20,216,911
	負債合計	101,535,970
純 資 産 の部	出資金	43,332,000
	剰余金	16,163,997
	純資産合計	59,495,997
負債および純資産合計		161,031,968
損益の状況		
科目\決算期間	2025年3月21日～2026年3月20日	
供給高	419,884,017	
供給剰余金	5,983,145	
事業剰余金	596,914	
経常剰余金	2,999,356	
当期剰余金	2,585,240	
当期末処分剰余金	2,903,997	

③ 連合会との取引等の状況

(単位：千円)

取引の内容	仕入	分担費	その他
取引高	25,698,489	686,100	1,194,639
総仕入高対取引高率	99.2%		

④ 連合会の取引の内訳

(i) 分担費の内訳

(単位：千円)

勘定科目	取引の内容	取引高
分担費	基本分担金、業務分担金(宅配・店舗・品質管理・システム)、その他	686,100

(ii) その他の内訳

(単位：千円)

勘定科目	取引の内容	取引高
事業広報費	コープデリ商品案内、宣伝演出ツール、OCR注文用紙、その他	615,302
委託料	チラシセット業務、その他	201,499
消耗品費	ドライアイス、その他	166,453
その他	受取配当金、家賃収入、その他	211,384
合 計		1,194,639

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

内部統制に関する基本方針

コープぐんま（以下、「当生協」という）は、法令・社会規範およびその精神を順守し、高い倫理観と志をもって公正かつ透明、正直な事業活動を進め、コープデリグループ（以下、「グループ」という）の理念「CO・OP ともに はぐくむ ぐらしと未来」およびビジョン「食べるしあわせ、自分らしいぐらし『ともに』」の力で、笑顔の明日を」の実現を目指します。

当生協は、「業務の有効性及び効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の順守」「資産の保全」の4つの目的を達成するために内部統制に関する基本方針（以下、「基本方針」という）を、次の通り定め、体制を整備します。

なお、基本方針の推進と課題対応等について、当生協は代表理事が責任者として内部統制を統括する機能を担います。

グループは、コーポレートガバナンスの基本的考え方を整理しています。内部統制についても、グループとして整備を行いともにすすめます。

1. 理事、執行役員および職員の職務の執行が、法令および定款等に適合することを確保するための体制

- (1) 理事、執行役員および職員が、法令および定款等を順守し、確固たる倫理観をもって事業活動を行う組織風土をさらに高めるために、グループの「行動規範」「役職員の行動指針」を推進します。
- (2) グループの「コンプライアンスの考え方」にもとづき、考え方の具体化や重要な施策の具体的実践を図るとともに、コンプライアンスを継続的に推進強化します。
- (3) 職員・パート職員・派遣職員のコンプライアンス意識の醸成と定着を推進するため、コープデリ連合会（以下、「連合会」という）のコンプライアンス担当と協力して、教育研修と行動提起を継続的に行います。また牽制機能がはたらく仕組みづくりを進めます。
- (4) 内部通報情報等を受け付けるために、「相談室（ヘルプライン）運営要領」等にもとづき、連合会と協力してグループの相談室（ヘルプライン）および外部通報窓口を設置します。また、その相談事実が重要な場合は、すみやかに調査と是正を行う体制を推進します。通報したことを理由にした不利益な取扱いはいりません。
- (5) 内部監査部署は、「内部監査規程」にもとづき、当生協の事業運営が法令・定款および諸規程等にもとづいた適正なものになっているか、適宜、必要な内部監査を実施します。
- (6) 社会からの信頼の一層の向上に資するために、「公認会計士監査規則」にもとづき、監事による監査の他、当生協とは特別の利害関係のない公認会計士等による監査を受け、その監査報告書を総代会に開示します。

2. 理事の職務執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

- (1) 当生協の事業および財務の状況に関する情報の開示については、「情報開示に関する規則」にもとづき、組合員に対する説明責任の観点から、その適切な運用を行います。
- (2) 理事の職務の執行に関わる情報については、「文書管理規程」にもとづき、管理対象とする文書、保存年限、保存形態、主管部署および保存場所等を明確にして保存します。

3. 損失の危険の管理（以下、「リスク管理」）に関する規程その他の体制

- (1) 「リスク管理規程」にもとづき、定期的にはリスクアセスメントを行い、事業および活動におけるリスクを常時把握します。優先順位を評価した上で、リスクの種類ごとに担当部署を明確にし、リスク回避またはマイナスの影響を最小限に低減するリスクコントロールを行います。
- (2) 組合員に報告する決算関係書類の信頼性を確保するために、決算関係書類の適正性に係るリスクを識別し、対応する仕組みの整備をすすめます。
- (3) 食品安全上の事故予防と、迅速なクライシス対応による被害拡大防止等に対応するために、「食品安全・品質保証規程」にもとづき、組合員・消費者への食品の安全性確保および品質保証を確保します。
- (4) 個人情報の保護を適切に行うために、「個人情報保護規程」にもとづき、取り扱う個人情報を管理するための体制を推進します。
- (5) 保有する情報資産を、改ざん・破壊・情報漏えいから保護するための「情報セキュリティ規程」にもとづき、保有情報の棚卸を行い、情報の管理区分にそった情報管理を行います。
- (6) 事故・事件・クライシスや震災等の自然災害の事前の備え及び事後の対策に適切に対応するためのマニュアルの整備を行い、発生時の対応の教育訓練をはかり、迅速で機動的な危機管理体制を推進します。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 理事会は、「理事会規則」にもとづき、理事の職務の執行が効率的に行われるよう業務執行・運営に関する重要事項を審議・決定します。
- (2) 毎週行われる常務理事会で、理事会決議事項以外の重要事項について、迅速な意思決定を行い、構成員より業務執行に係る報告を受け、情報の共有化を図ります。
- (3) 職務を効率的かつ適切に行うために、「経営組織管理規則」「職務権限規程」「業務分掌規程」にもとづき、各部門の職務権限を明らかにして事業執行を行います。

5. 監事とその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項および監事監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表理事は、監事による監査の実効性を高め、監査職務の円滑な遂行を確保するために「監事会規則」および監事監査基準にもとづき、監事の職務を補助する職員（兼任を含む監事スタッフ）を配置します。
- (2) 代表理事は、監事スタッフの理事からの独立性を確保するために、その任命、異動にあたっては、監事と協議を行い執行します。
- (3) 監事スタッフは、監査業務に必要な事項については監事の指示にもとづき行動します。代表理事は、その評価についても監事の意見を聴取し、反映します。
- (4) 代表理事は、定期的に監事と会合を持ち、事業と活動の健全な発展に向けて意見交換を図り相互認識を深めます。
- (5) 代表理事は、業務の適正を確保する上で重要な職務執行の会議への監事の出席の確保、ならびに必要な情報の提示に努めます。

6. 監事への報告に関する体制

- (1) 代表理事は、職務執行に関する重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または当生協に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監事に報告します。
- (2) 代表理事は、当生協の内部統制の整備状況に関する内部監査結果を監事の監査に供します。
- (3) 代表理事は、内部統制に重大な影響を及ぼす意思決定を行ったときは、遅滞なく監事に報告します。
- (4) 代表理事は、当生協の内部統制の整備状況について監事から報告や調査が要請されたときは、すみやかにこれに応じます。

2010年1月 8日制定
2012年3月 9日改定
2014年3月14日改定
2017年8月10日改定
2018年9月14日改定
2019年3月 8日改定
2020年7月10日改定
2024年4月12日改定
2024年7月12日改定

<内部統制^(※1)の整備状況報告>

「内部統制に関する基本方針」（以下、「基本方針」という）に基づき、内部統制の整備（構築と運用）を進めています。

基本方針に掲げた項目は全体としては概ね整備が進められており、今後も引き続き基本方針に基づく運用をさらに定着させていきます。以下内部統制の整備状況について報告します。

【コンプライアンス^(※2)体制】

生協内での徹底を図るために「コンプライアンスの考え方」「行動指針」「行動規範」を制定しています。昨年度に引き続きコンプライアンス全体学習を全事業所で実施しました。行動指針の浸透にあたっては、「イイネ！推進委員会」^(※3)を定期開催し、浸透の取り組みを組織的に進め、実践事例を通して行動指針の共有を促進しました。

法規制への対応では、主に労働施策総合推進法および下請法の改正、ならびに公正取引委員会が公表した「フリーランス法に基づく指導について」への対応を進めました。

人権尊重の取り組みでは、理念および行動規範に基づき、「コープデリグループ人権方針」を制定し、人権デュエリジェンス（事業がもたらす人権リスクの特定・評価等）の実施に向けた体制整備の準備を進めました。

【情報管理体制】

文書管理規程に基づき、文書管理状況の点検を進め、ほぼ基準どおり管理されていることを確認しました。規程類の改定情報は月次で把握し公開しています。

【リスク管理^(※4)体制】

コープデリグループ全体で713項目のリスクを識別し評価を行い、内271項目を重点リスクに設定し、月次での進捗管理を進めました。コープぐんまでは、3つの重点リスク（安全運転、食品安全、コンプライアンス）について月次のリスク管理表で進捗を確認しました。

働きやすい職場づくりを労務管理対策会議や各業態会議で推進し、職場環境の整備と適正な労務管理に取り組みました。

「決算関係書類の信頼性」を確保する取り組みとして、引き続き「業務プロセスに係る内部統制」の整備を進め宅配事業および店舗事業の仕入から供給までの業務フロー等を検証し、必要な修正を行いました。

食品安全・品質保証については、食品安全・品質保証委員会に毎月参加し、課題を明確にしてその解決・対応に取り組みました。

情報セキュリティについては、隔月開催の情報セキュリティ委員会で課題の進捗管理を行い、サイバーセキュリティ対策や情報漏えい対策など、セキュリティレベル強化に向けた取り組みを進めました。標的型攻撃メール訓練（年2回）やID・アクセス権限等の点検、個人情報管理等を年間計画に沿って、概ね計画通りに進めました。

自然災害対応については、安否確認訓練を年4回計画し実施しました。また、2026年1月にグループのBCP検証訓練を開催し課題を明確にしました。MCA無線のサービス終了(2029年)を受けて、IP無線機の導入を進めました。

感染症対策では、「新型インフルエンザ等対策書」にもとづく対応を実施しました。

【効率性確保体制】

理事会は、「理事会規則」に基づき、理事の職務の執行が効率的に行われるよう業務執行・運営に関する重要事項を議決しています。

【業務の適正確保体制】

内部監査は、定型内部監査等を計画的に進めており監査結果を定期的に専務理事に報告の上、常務理事会に報告しています。

【監査環境の整備、監事への報告体制】

監事へは、重要会議等への参加の保障や代表理事等との定期的な会合の実施および必要な情報の提示など、監査環境の実効性を確保できる環境を整備しています。監事会には、兼任の事務局担当職員を配置し、監事監査が円滑に進められるようにしています。

【ITの内部統制】

2021年度下期からのシステム開発に関わる規程やガイドライン、プロジェクト運営の見直し、2022年10月21日付「情報システム開発規程」改定以降も品質管理の改善を継続しています。また、従来通り「IT統制（生協全体）」、「IT全般統制」の評価項目を設定し、整備状況を確認しています。

【決算・財務のプロセス】

決算・財務のプロセスについては、財務の視点で補強する項目を「内部統制の評価シート」に設定し、現状調査を実施し改善課題を明確にしています。

【用語解説】

- ※1 内部統制：組織の目的を達成するために、組織内で仕事をする人全員が守らなければならないルールや仕組みを整備し、それらに基づき、適切に業務を行っていくことです。
- ※2 コンプライアンス：「法令等の順守」ですが、法律や条例だけでなく、生協が制定した規則・規程やルールおよび社会的規範などを含めて順守していくことです。
- ※3 イイネ！推進委員会：行動指針の実践と交流を推進する委員会から一歩進めて、褒め、認め合うコミュニケーションを推進する委員会として、「行動指針浸透推進委員会」を改名しました。
- ※4 リスク管理：リスク評価の結果をふまえて、すべての関係者と協議しながら、リスク軽減のための政策・措置について技術的な可能性、費用対効果などを検討し、適切な政策・措置を決定、実施することです。

3 その他組合の状況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

Ⅱ. 事業報告書の附属明細書

1 役員報酬等の状況

①役員報酬等明細

(単位：千円)

区 分		定款上の 定員(人)	期末在籍人員	支給額	摘 要
理 事	非常勤	組合員・有識者 連合会	18人	17,200	
			1人	-	
	常 勤	20～ 26人	3人	41,500	代表理事 理事長15,650千円、専務理事14,000千円
監 事		4～6人	5人	4,860	
合 計		-	27人	63,560	第70回総代会議決限度額は理事63,000千円、監事4,900千円です。

(注) ① 支給額は2025年3月21日から2026年3月20日までに支給した役員報酬の総額を表示しています。
② 常勤役員の退職(慰労)金制度は、2009年6月をもって廃止しています。

②役員退職慰労金明細

該当する事項はありません。

2 役員その他の法人等の業務執行者兼職状況

「Ⅰ. 事業報告書2(3)①役員一覧表」に表示しています。

3 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当する事項はありません。

4 その他事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当する事項はありません。

Ⅲ. 決算関係書類 2025年度貸借対照表

(2026年3月20日現在)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
I 流動資産	<u>9,400,789</u>	Ⅲ 流動負債	<u>4,701,986</u>
現金預金	6,344,217	買掛金	2,818,059
供給未収金	2,077,429	短期リース債務	63,624
商品	205,841	未払金	449,044
未収金	404,291	未払法人税等	93,760
短期貸付金	330,200	未払消費税等	52,247
その他	44,543	未払割戻金	75
貸倒引当金	△ 5,733	未払費用	332,211
		契約負債	207,916
Ⅱ 固定資産	<u>10,304,699</u>	前受金	78,646
1. 有形固定資産	5,450,913	預り金	479,217
建物	5,667,174	賞与引当金	109,183
減価償却累計額	△ 3,246,116	ポイント引当金	18,000
構築物	899,651		
減価償却累計額	△ 599,739	Ⅳ 固定負債	<u>1,180,732</u>
機械装置	260,852	長期リース債務	129,527
減価償却累計額	△ 195,319	長期未払金	5,744
車両運搬具	4,405	預り保証金	113,470
減価償却累計額	△ 4,404	資産除去債務	360,975
器具備品	904,347	退職給付引当金	571,014
減価償却累計額	△ 748,522	<u>負債合計</u>	<u>5,882,718</u>
リース資産	358,040		
減価償却累計額	△ 182,320	純資産の部	金額
土地	2,332,865	V 組合員資本	<u>13,822,770</u>
2. 無形固定資産	3,883	出資金	6,354,195
その他	3,883	剰余金	7,468,575
3. その他固定資産	4,849,902	法定準備金	3,180,000
関係団体等出資金	2,792,649	固定資産再評価等積立金	727,583
長期保有有価証券	90,083	社会貢献等積立金	18,719
長期貸付金	1,168,993	災害・リスク対策等積立金	1,900,000
長期前払費用	21,733	70周年記念企画積立金	30,309
差入保証金	188,506	事業用施設等積立金	781,559
長期未収金	563	当期未処分剰余金	830,403
繰延税金資産	587,372	(うち当期剰余金)	(189,646)
		<u>純資産合計</u>	<u>13,822,770</u>
資産合計	19,705,489	負債・純資産合計	19,705,489

2025年度損益計算書

(自2025年3月21日 至2026年3月20日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(総事業高)		(34,257,011)
I 供給事業		
1. 供給高		32,966,189
2. 供給原価		
(1) 期首商品棚卸高	224,230	
(2) 当期商品仕入高	25,727,142	
合 計	25,951,373	
(3) 期末商品棚卸高	205,841	
供給剰余金		25,745,532
		7,220,657
II 福祉事業		
1. 福祉事業収入		188,485
2. 福祉事業費用		24,449
福祉剰余金		164,036
III その他事業収入		
1. 配達手数料収入	394,519	
2. 共済受託収入	388,775	
3. その他受取手数料	319,040	
事業総剰余金		1,102,335
		8,487,029
IV 事業経費		
1. 人件費	3,305,694	
2. 物件費	4,831,845	
事業剰余金		8,137,540
		349,489
V 事業外収益		
1. 受取利息	19,061	
2. 受取配当金	14,267	
3. 再生資源売却収入	72,176	
4. 家賃収入	53,929	
5. 利用割戻収入	52,917	
6. 雑収入	27,193	
		239,544
VI 事業外費用		
1. 貸貸資産関連費用	20,117	
2. 再生資源関連費用	3,433	
3. 雑損失	1,006	
経常剰余金		24,556
		564,477
VII 特別利益		
1. 固定資産売却益	3,187	
2. 保険金収入	2,827	
3. 補助金収入	2,367	
		8,382
VIII 特別損失		
1. 固定資産売却損	24,870	
2. 固定資産除却損	566	
3. 減損損失	272,416	
		297,852
税引前当期剰余金		275,006
法人税等	98,443	
法人税等調整額	△ 13,083	
当期剰余金		189,646
当期首繰越剰余金		318,928
固定資産再評価等積立金取崩額		272,416
社会貢献等積立金取崩額		11,280
事業用施設等積立金取崩額		18,440
70周年記念企画積立金取崩額		19,690
当期未処分剰余金		830,403

損益計算書の用語説明

科 目	説 明
(総事業高)	供給高+福祉事業収入+その他事業収入
I 供給事業	
1. 供給高	宅配・店舗における組合員の1年間の利用高
2. 供給原価	供給した商品の原価(期首商品棚卸高+当期仕入高-期末商品棚卸高)
(1) 期首商品棚卸高	期首の商品の在庫高
(2) 当期商品仕入高	1年間の商品仕入総額
合 計	
(3) 期末商品棚卸高	期末の商品の在庫高
供給剰余金	供給高－供給原価
II 福祉事業	
1. 福祉事業収入	介護保険制度に基づく保険料収入や本人負担分の収入
2. 福祉事業費用	福祉事業のヘルパーの報酬などの費用
福祉剰余金	福祉事業収入－福祉事業費用
III その他事業収入	
1. 配達手数料収入	個配手数料収入など
2. 共済受託収入	総合共済・こども共済などの受託手数料
3. その他受取手数料	テナントなどからの収入、別注手数料、自動販売機手数料など
事業総剰余金	供給剰余金+福祉剰余金+その他事業収入
IV 事業経費	
1. 人 件 費	役職員の給与などの費用
2. 物 件 費	事業で使用する物品やサービスの対価として支払う費用
事業剰余金	事業総剰余金－事業経費
V 事業外収益	
1. 受取利息	通常の事業活動以外での諸収益
2. 受取配当金	預金や貸付金の利息
3. 再生資源売却収入	日生協などの出資に対する配当金
4. 家賃収入	再生資源の売却による収入
5. 利用割戻収入	事業の用に供していない賃貸資産に対する家賃収入
6. 雑収入	コープデリ連合会からの取引に応じた割り戻し収入
	上記以外の事業外の収入
VI 事業外費用	
1. 賃貸資産関連費用	通常の事業活動以外での諸費用
2. 再生資源関連費用	賃貸物件にかかる費用(地代、減価償却費、税金等)
3. 雑損失	事業外収益の再生資源売却収入に対する費用
	上記以外の事業外の損失
経常剰余金	事業剰余金+事業外収益－事業外費用
VII 特別利益	
1. 固定資産売却益	固定資産を売却したときに発生した利益
2. 保険金収入	保険金による収入
3. 補助金収入	補助金による収入
VIII 特別損失	
1. 固定資産売却損	固定資産を売却したときに発生した損失
2. 固定資産除却損	老朽化した固定資産などの廃棄に伴う廃棄額
3. 減損損失	固定資産の減損損失の当期計上額
税引前当期剰余金	経常剰余金+特別利益－特別損失
法人税等	納付すべき法人税・事業税・法人住民税など
法人税等調整額	税効果会計による法人税等の調整額
当期剰余金	税引前当期剰余金－法人税等
当期首繰越剰余金	前年度からの繰越剰余金
固定資産再評価等積立金取崩額	固定資産再評価等積立金の取崩
社会貢献等積立金取崩額	社会貢献等積立金の取崩
事業用施設等積立金取崩額	事業用施設等積立金の取崩
70周年記念企画積立金取崩	70周年記念企画積立金の取崩
当期未処分剰余金	当期剰余金+当期首繰越剰余金+積立金の取崩額

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
その他有価証券 市場価値のない株式等以外のものは決算日の市場価格等に基づく時価法（市場価格のない株式等は移動平均法による原価法）
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
主たる商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物7～39年、構築物7～20年、機械装置9～17年、器具備品5～15年
無形固定資産 定額法
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
長期前払費用 定額法
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
ポイント引当金 組合員に付与した供給に起因しないポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。
賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるために来期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。
退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の時価額に基づき計算した金額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。
- (5) 収益および費用の計上基準
① 主要な事業における組合員との契約に基づく主な義務の内容
供給高は、組合員への商品またはサービスの提供が履行義務となります。
福祉事業収入は、各種介護サービスや福祉用具等の提供が履行義務となります。
② ①の義務に係る収益を認識する通常の時点
供給高は、組合員に対する商品またはサービスの引渡時点で組合員が当該商品またはサービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断できることから、主として当該商品またはサービスの引渡時点で収益を認識しています。
福祉事業収入は、各種介護サービスについては継続的に役務を提供しており、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断できることから、サービスの提供に応じて収益を認識しています。
- (6) 貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針等および注記事項、附属明細書の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている資産
①担保に供している資産
- | | |
|----|------------|
| 土地 | 224,607 千円 |
| 計 | 224,607 千円 |
- 当該担保に供している資産は、当座借越契約に対するものでありますが、当期末において当座借越残高はありません。
- ②店舗プリペイドカード（ほぺたんカード）の導入にともない、資金決済に関する法律に基づく発行保証金として、差入保証金のうち75,000千円と、長期保有有価証券のうち69,439千円を供託しています。
- (2) 保証債務等

当生協が出資しているコープデリ生活協同組合連合会の日本生活協同組合連合会に対する仕入債務に対して連帯保証を行っています。

日本生活協同組合連合会 2,763,060 千円

- (3) 役員に対する金銭債権または債務
- ① 理事に対する金銭債権または金銭債務
なし
 - ② 監事に対する金銭債権または金銭債務
なし

3. 損益計算書に関する注記

(1) 特別損益

- ① 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。
建物・建物付属設備 3,187 千円
- ② 保険金収入の主な内容は、次のとおりです。
中野店エスカレーター故障復旧 1,538 千円
- ③ 補助金収入の主な内容は、次のとおりです。
クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 1,722 千円
- ④ 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。
土地 24,870 千円
- ⑤ 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。
器具備品 566 千円

(2) 減損損失

① 固定資産の減損

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
SM店 4店	店舗	建物・その他	272,416
合 計			272,416

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングしており、個別施設を最小単位としています。

これらの内、事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所、または使用方法の変更によって投資の回収が見込めなくなった事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

種 類	事業所数	遊休資産の数	減損損失 (千円)
土地	3	-	181,955
建物	3	-	65,529
構築物・機械装置・器具備品	3	-	24,873
長期前払費用	1	-	58
合 計			272,416

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額をもとに公示価格相当額または不動産鑑定評価基準により評価し、その他固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しています。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しています。

(3) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、住民税、特別法人事業税および事業税を計上しています。

(4) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、前事業年度の剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金50,000千円が含まれていません。

4. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、退職一時金制度、確定給付型企业年金制度（日生協企業年金基金第1制度および日生協企業年金基金第2制度）および確定拠出型企业年金制度を採用しています。

なお、正規職員（専任職）、福祉専門職員は退職一時金制度のみを採用しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	579,563 千円
退職給付費用	45,925 千円
退職給付の支払額	△ 36,564 千円
制度への拠出額	△ 17,909 千円
退職給付引当金の期末残高	<u>571,014 千円</u>

② 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	966,297 千円
年金資産	△ 395,282 千円
退職給付引当金	<u>571,014 千円</u>

③ 退職給付に関連する損益

退職給付（勤務費用）	45,925 千円
他生協等への出向者の退職負担金	△ 7,487 千円
他生協の出向受け入れの退職分担金	447 千円
退職給付費用	<u>38,885 千円</u>

(3) 確定拠出年金制度について

確定拠出制度への要拠出額は、12,404千円です。

(4) 日生協企業年金基金第1制度について

正規職員（総合職）については厚生年金基金から移行した日生協企業年金基金第1制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しています。

当年度の日生協企業年金基金第1制度への掛金拠出額は12,657千円です。

日生協企業年金基金第1制度の積立状況および当組合の掛金拠出割合は下記のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	48,133,863 千円 (2026年3月20日)
年金財政計算上の給付債務の額	34,927,811 千円 (2025年3月31日)
差引額	13,206,052 千円

② 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合 0.54 % (2026年3月現在)

③ 補足説明

給付債務の額は2025年3月末日時点、年金時価資産額は2026年3月20日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この差引額は、13,206,052千円となっていますが、給付債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。

2026年3月末日時点の繰越剰余金は12,051,499千円で過去勤務債務残高はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（固定資産）

減損損失	337,237 千円
減価償却超過額	218,258 千円
退職給付引当金	161,992 千円
資産除去債務	102,444 千円
契約負債	57,509 千円
賞与引当金	30,200 千円
未払事業税	4,640 千円
ポイント引当金	4,978 千円
その他	64,435 千円
小計	<u>981,693 千円</u>
評価性引当額	△ 354,144 千円
合計	<u>627,549 千円</u>

繰延税金負債（固定負債）	
建物（資産除去債務相当）	31,163千円
建設協力金（受取利息）	9,012千円
合計	40,175千円
繰延税金資産（固定資産）の純額	587,372千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 （調整）	27.66%
住民税均等割	7.53%
その他	△ 4.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.04%

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

必要な資金は主に事業活動によるキャッシュ・フローおよび組合員出資金で調達しています。資金運用については一時的な余裕資金を安全性の高い金融資産（定期預金、国債、地方債）で運用しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第198条にもとづき行っていません。コープデリ連合会に対して長期貸付を行っております。

② 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

供給未収金に係る組合員の信用リスクは、組合員ごとの未収金管理を行い、リスクの低減をはかっています。満期保有目的の債券は、債務不履行リスクが極めて低い国債、地方債、政府関係機関債に限定しており、保有状況については定期的に理事会に報告されています。

関係団体等出資金については、定期的に発行団体の財務状況を把握しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。

なお、関係団体等出資金（帳簿価額2,792,649千円）および長期保有有価証券に計上されている非上場株式（帳簿価額644千円）は、市場価格のない株式等であるため、下表には含めていません。また、現金は注記を省略しており、重要性の乏しいもの、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、供給未収金、買掛金は注記を省略しています。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
長期保有有価証券	89,439	84,390	△ 5,049
短期貸付金および長期貸付金	1,499,193	1,467,693	△ 31,499

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 長期保有有価証券の時価は、取引所の価格によって算定しています。

② 短期貸付金および長期貸付金の時価は、元利金の合計金額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超	計
長期保有有価証券	-	-	89,439	89,439
短期貸付金および長期貸付金	330,200	800,493	368,500	1,499,193

7. 賃貸等不動産に関する注記

当期末における賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用対象物件の重要性が乏しいため、注記を省略しています。

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

店舗やコープデリ宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結してお

り、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借期間または有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は算定時点における対象期間に応じた国債利回り率を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりです。

期首残高	354,747 千円
時の経過による調整額	6,228 千円
期末残高	<u>360,975 千円</u>

9. 関連当事者との取引に関する注記

開示すべき関連当事者との取引はありません。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5) 収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

IV. 決算関係書類の附属明細書

1 組合員資本の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
出資金	6,341,798	666,606	654,209	6,354,195	
法定準備金	3,130,000	50,000	-	3,180,000	
任意積立金	固定資産再評価等積立金	900,000	100,000	272,416	727,583
	社会貢献等積立金	18,968	11,031	11,280	18,719
	施設等積立金	650,000	-	650,000	-
	災害・リスク対策等積立金	1,800,000	100,000	-	1,900,000
	70周年記念企画積立金	30,000	20,000	19,690	30,309
	事業用施設等積立金	-	800,000	18,440	781,559
当期末処分剰余金	762,411	1,483,302	1,415,310	830,403	
合 計	13,633,177	3,230,940	3,041,347	13,822,770	

2 借入金の詳細

該当する事項はありません。

3 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	2,684,908	26,998	93,387 (79,264)	197,461	2,421,057	3,246,116	5,667,174
	構築物	345,761	1,350	7,670 (7,436)	39,529	299,911	599,739	899,651
	機械装置	77,870	795	638 (638)	12,493	65,533	195,319	260,852
	車両運搬具	0	-	-	-	0	4,404	4,405
	器具備品	187,194	23,344	3,263 (3,062)	51,450	155,825	748,522	904,347
	リース資産	178,701	65,245	-	68,227	175,719	182,320	358,040
	土地	2,645,181	-	312,315 (181,955)		2,332,865		
	建設仮勘定	-	212,169	212,169		-		
	計	6,119,617	329,903	629,446 (272,357)	369,161	5,450,913	4,976,423	8,094,471
無形固定資産	借家権	150	-	-	-	150		
	ソフトウェア	2,007	425	-	533	1,898		
	その他	2,061	-	-	226	1,834		
	計	4,219	425	-	760	3,883		

(注) ① 建物には資産除去債務に対応する資産と建物付属設備が含まれています。

② 当期減少額欄の()内の数字は、減損損失計上額を表わしており当期減少額に含まれています。

③ 当期増加額の主なものは次のとおりです。

・宮子店受変電設備更新工事	建物	8,101 千円
・本部受変電設備更新工事	建物	6,437 千円
・藤岡店空調機工事	建物	4,800 千円
・北部センター他6センター蓄冷剤凍結庫	器具備品	13,648 千円
・新規車両リース	リース資産	65,245 千円

④ 当期減少額の主なものは次のとおりです。

・安中市郷原遊休地売却	土地	130,360 千円
・(旧) 東毛センター建物売却	建物	13,992 千円

4 関係団体等出資金の明細

(単位：千円)

出 資 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体 出資金	コープデリ生活協同組合連合会	2,042,000	422,000	-	2,464,000
	日本コープ共済生活協同組合連合会	295,000	-	-	295,000
	日本生活協同組合連合会	28,320	-	-	28,320
	中央労働金庫	3,001	-	-	3,001
	群馬県生活協同組合連合会	1,485	-	-	1,485
	前橋水産物商業協同組合	550	-	-	550
	ぐんまみらい信用組合	120	-	-	120
	しののめ信用金庫	110	-	-	110
	太田市魚菜商協同組合	0	-	-	0
	前橋小売酒販組合	40	-	-	40
	前橋酒販協同組合	13	-	-	13
	首都・阪神高速利用協同組合	10	-	-	10
合 計	2,370,649	422,000	-	2,792,649	

5 引当金の明細

(単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	5,642	5,212	5,120	5,733
賞与引当金	107,968	109,183	107,968	109,183
ポイント引当金	17,649	18,000	17,649	18,000
退職給付引当金	579,563	45,925	54,473	571,014
合 計	710,822	178,320	185,211	703,931

6 事業経費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
1. 人件費	
役員報酬	63,560
職員給与	1,514,096
パート職員給与	1,066,538
退職給付費用	63,947
法定福利費	347,771
厚生費	66,014
賞与引当金繰入額	109,183
派遣人件費	74,582
人件費合計	3,305,694
2. 物件費	
教育文化費	63,631
広報費	187,900
事業広報費	791,144
消耗品費	153,692
事務用品費	37,006
電算消耗品費	12,658
包装費	2,779
車両運搬費	60,314
委託運搬費	6,659
貸倒引当金繰入額	5,212
ポイント引当金繰入額	18,000
修繕費	72,579
施設管理費	14,987
衛生費	83,587
減価償却費	404,443
地代家賃	180,791
車両リース料	47,561
リース料	7,466
水道光熱費	300,421
保険料	7,906
委託料	380,373
個配委託料	1,063,351
分担費	686,100
採用費	33,675
研修費	15,039
調査研究費	2,850
会議費	6,318
諸会費	21,081
渉外費	498
租税公課	56,834
通信費	70,278
旅費交通費	10,345
雑費	26,352
物件費合計	4,831,845
事業経費合計	8,137,540

事業経費の明細用語説明

科 目	説 明
1. 人件費	
役員報酬	常勤理事・非常勤理事、監事の報酬額
職員給与	正規職員（総合職）、正規職員（専任職・福祉専門職員）に支給した給与・賞与
パート職員給与	パート職員・アルバイトの給与
退職給付費用	職員、パート職員の退職給付引当金への当年度引当額、年金基金への拠出額
法定福利費	社会保険料などの生協負担分
厚生費	職員の制服、健康管理、慶弔などに要する費用
賞与引当金繰入額	来年度賞与見込み額のうち、当年度負担相当分の引当額
派遣人件費	派遣労働に対する費用
人件費合計	
2. 物件費	
教育文化費	組合員の教育・文化活動、組合員組織の運営などに要した費用
広報費	生協の活動を広く知らせるための費用
事業広報費	組合員への商品案内・ポイント費用などに要した費用
消耗品費	耐用年数1年以内または20万円未満の業務用消耗品、ドライアイスなど
事務用品費	耐用年数1年以内または20万円未満の事務用品、コピー用紙など
電算消耗品費	耐用年数1年以内または20万円未満のコンピューター消耗品など
包装費	レジ袋、ポリ袋、包装紙など
車両運搬費	車両の燃料費・修理費・車検費用など
委託運搬費	事業所へのメール便や宅配便料金など
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金の当期繰入額（△のときは戻入額）
ポイント引当金繰入額	ポイント引当金の当年度繰入額
修繕費	車両を除く有形固定資産の維持、修理のための費用
施設管理費	施設の保安警備費用
衛生費	ゴミ処理、清掃など衛生に関わる費用
減価償却費	償却資産について当年度償却した額
地代家賃	土地、建物の賃借料
車両リース料	車両の賃借料
リース料	車両を除く動産の賃借料
水道光熱費	水道、ガス、電気、その他の燃料費用
保険料	火災保険・損害保険などの保険料
委託料	電話注文センター、口座引落としなど、他に委託している費用
個配委託料	個配などの配達を他に委託している費用
分担費	コープデリ連合会の事業連帯に関わる費用
採用費	職員の募集、採用に要した費用
研修費	役職員の教育、学習に要した費用
調査研究費	業務上必要な調査・研究に要した費用、新聞・書籍購入費用など
会議費	総代会、理事会、業務に関わる会議の費用
諸会費	日本生協連、群馬県生協連、その他団体などの会費や町内会費
渉外費	業務上必要な渉外のための費用
租税公課	固定資産税、不動産取得税、印紙税など
通信費	電話料、郵便料金など
旅費交通費	職員の出張に要した交通費、ガソリン代など
雑費	寄付金および上記物件費のいずれにも属さない費用
物件費合計	
事業経費合計	

7 事業の種類ごとの損益の明細

① 事業別損益計算書

(自2025年3月21日 至2026年3月20日)

(単位：千円)

科 目	供給・利用事業等	福祉事業	合 計
I 供給事業			
1. 供給高	32,966,189	-	32,966,189
2. 供給原価	<u>25,745,532</u>	<u>-</u>	<u>25,745,532</u>
供給剰余金	7,220,657	-	7,220,657
II 福祉事業			
1. 福祉事業収入	-	188,485	188,485
2. 福祉事業費用	<u>-</u>	<u>24,449</u>	<u>24,449</u>
福祉剰余金	-	164,036	164,036
III その他事業収入			
1. 配達手数料収入	394,519	-	394,519
2. 共済受託収入	388,775	-	388,775
3. その他受取手数料	<u>317,763</u>	<u>1,277</u>	<u>319,040</u>
事業総剰余金	8,321,716	165,313	8,487,029
IV 事業経費			
1. 人件費	3,163,677	142,017	3,305,694
2. 物件費	4,791,260	40,584	4,831,845
3. 本部管理費	<u>△ 3,371</u>	<u>3,371</u>	<u>-</u>
事業剰余金	370,149	△ 20,660	349,489
V 事業外収益			
1. 受取利息	19,061	-	19,061
2. 受取配当金	14,267	-	14,267
3. 再生資源売却収入	72,176	-	72,176
4. 家賃収入	53,929	-	53,929
5. 利用割戻収入	52,917	-	52,917
6. 雑収入	<u>26,701</u>	<u>492</u>	<u>27,193</u>
VI 事業外費用			
1. 賃貸資産関連費用	20,117	-	20,117
2. 再生資源関連費用	3,433	-	3,433
3. 雑損失	<u>△ 1,333</u>	<u>2,340</u>	<u>1,006</u>
経常剰余金	586,985	△ 22,508	564,477
VII 特別利益			
1. 固定資産売却益	3,187	-	3,187
2. 保険金収入	2,827	-	2,827
3. 補助金収入	<u>2,367</u>	<u>-</u>	<u>2,367</u>
VIII 特別損失			
1. 固定資産売却損	24,870	-	24,870
2. 固定資産除却損	566	0	566
3. 減損損失	<u>272,416</u>	<u>-</u>	<u>272,416</u>
税引前当期剰余金	297,514	△ 22,508	275,006
法人税等	98,443	-	98,443
法人税等調整額	<u>△ 13,083</u>	<u>-</u>	<u>△ 13,083</u>
当期剰余金	212,155	△ 22,508	189,646

② 事業別事業経費明細表

(単位：千円)

科 目	供給・利用事業等	福祉事業	合 計
1. 人件費			
役員報酬	63,560	-	63,560
職員給与	1,452,579	61,517	1,514,096
パート職員給与	1,008,633	57,904	1,066,538
退職給付費用	60,598	3,349	63,947
法定福利費	329,855	17,915	347,771
厚生費	65,542	471	66,014
賞与引当金繰入額	109,183	-	109,183
派遣人件費	73,724	857	74,582
人件費合計	3,163,677	142,017	3,305,694
2. 物件費			
教育文化費	63,631	0	63,631
広報費	187,637	262	187,900
事業広報費	790,790	353	791,144
消耗品費	152,731	960	153,692
事務用品費	36,635	370	37,006
電算消耗品費	12,532	126	12,658
包装費	2,779	0	2,779
車両運搬費	60,024	289	60,314
委託運搬費	6,659	-	6,659
貸倒引当金繰入額	5,212	-	5,212
ポイント引当金繰入額	18,000	-	18,000
修繕費	70,834	1,744	72,579
施設管理費	14,931	56	14,987
衛生費	79,799	3,788	83,587
減価償却費	392,414	12,028	404,443
地代家賃	174,791	6,000	180,791
車両リース料	47,175	386	47,561
リース料	5,587	1,879	7,466
水道光熱費	293,293	7,128	300,421
保険料	7,499	406	7,906
委託料	379,593	780	380,373
個配委託料	1,063,351	-	1,063,351
分担費	686,050	50	686,100
採用費	33,499	176	33,675
研修費	14,905	133	15,039
調査研究費	2,847	2	2,850
会議費	6,316	2	6,318
諸会費	20,844	236	21,081
渉外費	488	10	498
租税公課	54,467	2,367	56,834
通信費	69,313	964	70,278
旅費交通費	10,312	32	10,345
雑費	26,306	46	26,352
物件費合計	4,791,260	40,584	4,831,845
事業経費合計	7,954,938	182,602	8,137,540

③ 福祉事業事業別活動計算書

(自2025年3月21日 至2026年3月20日)

(単位：千円)

科目	事業				介護保険事業以外の事業	福祉本部	合計
	介護保険事業						
	居宅 介護支援	訪問 介護	通所 介護	訪問 看護	サ-ビ-入付き高齢 者向け住宅		
I. 福祉事業収入	6,495	45,930	77,778	-	58,281	-	188,485
1. 介護報酬収入	5,657	40,470	63,803	-	-	-	109,931
2. 利用者負担収入	-	5,120	8,208	-	-	-	13,329
3. 独自介護事業収入	837	338	5,767	-	-	-	6,943
4. 福祉その他事業収入	-	-	-	-	58,281	-	58,281
II. 福祉事業費用	△94	9,105	2,778	-	12,660	-	24,449
1. 人件費	-	9,222	-	-	-	-	9,222
2. 物件費	△94	△116	2,778	-	12,660	-	15,226
福祉剰余金	6,589	36,824	75,000	-	45,620	-	164,036
その他事業収入	-	-	-	-	1,277	-	1,277
事業総剰余金	6,589	36,824	75,000	-	46,897	-	165,313
III. 事業経費	10,443	38,200	54,681	-	82,648	-	185,973
1. 人件費	9,640	33,622	42,148	-	56,606	-	142,017
2. 物件費	690	3,848	11,252	-	24,793	-	40,584
(福祉事業剰余金)	△3,742	△645	21,599	-	△34,502	-	△17,290
3. 本部管理費	112	730	1,280	-	1,248	-	3,371
事業剰余金(△損失金)	△3,854	△1,376	20,319	-	△35,750	-	△20,660
IV. 事業外収益	22	22	210	-	170	67	492
V. 事業外費用	-	-	-	-	2,328	12	2,340
経常剰余金(△損失金)	△3,832	△1,354	20,529	-	△37,908	55	△22,508
VI. 特別利益	-	-	-	-	-	-	-
VII. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期剰余金(△損失金)	△3,832	△1,354	20,529	-	△37,908	55	△22,508
法人税等	-	-	-	-	-	-	-
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	-
当期剰余金(△損失金)	△3,832	△1,354	20,529	-	△37,908	55	△22,508

8 その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

① 現金預金の明細

(単位：千円)

科目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金預金	現金	166,054	167,887	1,832
	当座預金	666,188	751,342	85,153
	普通預金	5,119,576	4,824,987	△294,589
	定期預金	100,000	600,000	500,000
	合 計	6,051,819	6,344,217	292,397

② 供給未収金の明細

(i) 内訳

(単位：千円)

内 訳	金 額
コープデリ宅配利用組合員	2,075,860
その他	1,569
合 計	2,077,429

(ii) 回収状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
2,145,119	31,019,522	31,087,211	2,077,429	93.7%

③ 有価証券の明細

(単位：千円)

科目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
長期保有有価証券	国債	-	69,439	69,439
	地方債	20,000	20,000	-
	株式	644	644	-
合 計		20,644	90,083	69,439

④ 商品の明細

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
商品	生鮮食品	16,843
	日配食品	32,298
	加工食品	109,270
	家庭用品	36,736
	その他	10,692
	合 計	205,841

⑤ 貸付金の明細

(単位：千円)

科 目	貸 付 先	期首残高	期末残高	当期増減額
短期貸付金	コープデリ生活協同組合連合会	353,800	330,200	△ 23,600
	小 計	353,800	330,200	△ 23,600
長期貸付金	コープデリ生活協同組合連合会	1,077,100	1,156,400	79,300
	職員	11,879	12,593	714
	小 計	1,088,979	1,168,993	80,014
	合 計	1,442,779	1,499,193	56,414

⑥ 未収金の明細

(単位：千円)

科 目	期首残高	期末残高	当期増減額	
クレジット供給	124,405	123,323	△ 1,082	
コープデリ生活協同組合連合会	86,221	78,532	△ 7,689	
日本コープ共済生活協同組合連合会	78,856	73,658	△ 5,197	
その他	111,435	128,777	17,341	
未収消費税	16,508	-	△ 16,508	
	合 計	417,427	404,291	△ 13,135

⑦ 差入保証金の明細

(単位：千円)

差 入 先	金 額	摘 要
店舗	個人	コープ新井店
	その他35件	
宅配	株式会社大鐵	高崎センター
	その他6件	
本部他	前橋地方務局	
	その他6件	
	合 計	188,506

⑧ その他資産の明細

(単位：千円)

科 目	期首残高	期末残高	当期増減額
長期前払費用	27,150	21,733	△ 5,417
長期未収金	2,038	563	△ 1,474

(2) 主要な負債の内容

① 買掛金の明細

(単位：千円)

相手先	金額
コープデリ連合会	2,776,112
コープデリ酒類販売株式会社	20,217
下仁田ミート株式会社	9,019
前橋市農業協同組合	3,522
その他	9,186
合計	2,818,059

② 未払金の明細

(単位：千円)

相手先	金額
コープデリ生活協同組合連合会	196,449
株式会社CDエナジーダイレクト	67,659
株式会社トラストシップ	31,636
株式会社地球クラブ	24,437
株式会社流通サービス	21,737
SBSゼンツウ株式会社	19,554
その他	87,569
合計	449,044

③ 未払法人税等の明細

(単位：千円)

内 訳	金額
法人税	52,027
住民税	24,951
事業税	16,781
合計	93,760

④ 未払費用の明細

(単位：千円)

内 訳	金額
給与等	281,216
公共料金等	27,744
個配委託料	17,540
その他	5,709
合計	332,211

⑤ その他負債の明細

(単位：千円)

科 目	期首残高	期末残高	当期増減額
短期リース債務	64,941	63,624	△ 1,316
未払消費税等	-	52,247	52,247
預り金	474,480	479,217	4,736
長期リース債務	133,958	129,527	△ 4,431
預り保証金	118,236	113,470	△ 4,766

(3) キャッシュ・フロー計算書

(自2025年3月21日 至2026年3月20日)

(単位：千円)

項目	金額
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	275,006
減価償却費	419,123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,214
契約負債の増減額 (△は減少)	35,206
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,332
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,548
受取利息および受取配当金	△ 33,328
補助金収入	△ 2,367
有形固定資産売却益	△ 3,187
有形固定資産売却損	24,870
有形固定資産除却損	566
保険金収入	△ 2,827
減損損失	272,416
供給債権の増減額 (△は増加)	67,689
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,474
その他事業債権の増減額 (△は増加)	19,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 60,546
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 17,508
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58,772
その他事業債務の増減額 (△は減少)	△ 24,174
小計	1,044,786
補助金収入の受取額	2,367
利息および配当金の受取額	33,033
保険金収入の受取額	2,827
法人税等の支払額	△ 180,687
事業活動によるキャッシュ・フロー	902,327
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△ 500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 55,798
有形固定資産の売却による収入	122,670
無形固定資産の取得による支出	△ 1,693
長期有価証券の取得による支出	△ 69,413
関係団体出資金の出資による支出	△ 422,000
貸付による支出	△ 459,388
貸付金の回収による収入	402,974
差入保証金の減少による収入	1,000
預り保証金の増加による収入	1,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 979,999
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 77,517
組合員出資金の増資による収入	595,974
組合員出資金の減資による支出	△ 648,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,931
IV. 現金および現金同等物の増加額	△ 207,602
V. 現金および現金同等物の期首残高	5,951,819
VI. 現金および現金同等物の期末残高	5,744,217

(注)①キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

②当期の増資には、上記の払込みによる増資595,974千円の外、ポイント利用による増資60,642千円、出資配当金の振替による増資9,989千円があります。

③現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に計上されている現金預金勘定の金額との関係

(単位：千円)

項目	期首	期末
現金預金勘定	6,051,819	6,344,217
預金期間が3ヵ月を超える定期預金等	△ 100,000	△ 600,000
現金および現金同等物	5,951,819	5,744,217

V. 剰余金処分案

(単位：円)

I 当期末処分剰余金		830,403,433
II 剰余金処分類		
1. 出資配当金	12,507,403	
2. 任意積立金		
(1) 固定資産再評価等積立金	472,416,597	
(2) 社会貢献等積立金	11,280,680	
(3) 事業用施設等積立金	18,440,500	514,645,180
III 次期繰越剰余金		315,758,253

上記の通り提案いたします。

2026年6月11日

代表理事 理事長 大貫 晴雄

剰余金処分類について

1. 出資配当金

今期は出資配当率0.2%とします。なお、出資配当金からは20.42%の源泉所得税（復興特別所得税含む）が控除されます。

出資配当金の支払いは各組合員への出資金振替によって実施します。また、2026年3月20日現在組合員で総代会の開催日まで在籍する方を対象にします。出資配当率は市中金利（定期預金利率）と経営状況・内部留保の必要性等を考慮して設定しています。

2. 任意積立金

(1) 固定資産再評価等積立金

今後、想定される固定資産の減損損失に備え継続的に積み増ししていきます。

今期は4億7,241万円積み立てます。累計で12億円となります。

(2) 社会貢献等積立金

社会貢献活動団体への寄付(金)、災害等の支援に関する初期対応費用、子育て・高齢者等への支援や活動援助、環境保全活動援助、フードバンク等への寄付(金)など社会貢献全般の取り組みを目的として積み立てます。

今期は1,128万円積み立てます。累計で3,000万円となります。

(3) 事業用施設等積立金

宅配センター、店舗、福祉事業、テナント、発電施設、組合員施設、本部等、コープぐんまの活動に関わる施設およびこれに付属する施設の建設・更新・廃止等のために積み立てます。

今期は1,844万円積み立てます。累計で8億円となります。

4. 次期繰越剰余金

今期の次期繰越剰余金は、3億1,575万円とします。

生協法第51条の4および定款で定めている教育事業等繰越金は、当期剰余金の20分の1以上を次期繰越剰余金に含めて繰り越すことになっています。今期の教育事業等繰越金は5,000万円とします。

第2号議案 2026年度事業計画・予算設定の件

本議案の議決に関して、趣旨に反しない範囲で、字句の修正を理事会に一任いただきます。

※数値は切り捨てで表記しています。

1. 事業を取り巻く環境

(1) 群馬県の人口・世帯

- ①群馬県発表の人口は、2025年12月現在、1,874,461名で、1年間で13,747名の減少となっており、人口は減り続けています。出生を死亡が大きく上回り、社会動態の転入が転出を上回る推移で人口減が若干抑えられている傾向が続いています。
- ②世帯数は、同年同月840,130世帯（世帯当たり2.23人）で、1年間で6,067世帯増加しています。

(2) 家計と消費者の情勢

- ①物価の上昇が継続しており、消費者を取り巻く環境は厳しさを増しています。賃上げの動きはあるものの中小企業の賃上げは物価上昇を下回る状況が続いています。
- ②そうした中、生活防衛意識から「節約志向」が高まり、食品では、低価格商品購入やまとめ買い、食品ロスの削減が行われ、さらには水道光熱費の節約など工夫されています。

(3) 雇用環境

- ①社会環境や経済環境により、さまざまな業種で人手不足感や雇用の流動性が高まっています。働きやすい環境の整備やモチベーション向上といった人材への投資は、仕事先の選択に大きくつながっています。
- ②さまざまな業種で人手不足となっていますが、生協の中心業態である宅配事業の運転業務、小売業、福祉事業で深刻な人手不足となっています。
- ③2025年度群馬県の最低賃金の改定は、78円引き上げられて、1,063円となりました。県内の給与水準が高まる一方で、人件費は大幅な増加となり、企業の経営環境は厳しくなります。

(4) 環境・持続可能性

- ①夏場の気温が過去最高となるなどの影響もあり、消費者の環境意識はさらに高まりました。エコ商品や地球環境を意識したサステナブルな取り組みが求められます。併せて、農水産物などの生産や収穫にも影響が出てきています。
- ②2025年は、被爆戦後80年という節目の年であり、国際協同組合年でもあったため、平和活動と協同組合を広める活動を進めてきました。2026年も引き続き取り組みを継続していく必要があります。

(5) 競争環境・技術環境

- ①物価が高騰していることから、小売・流通業ではドラッグストアやディスカウント型スーパーマーケットの出店が激化しています。特にドラッグストアでは、生鮮を含む食品を取り扱う店舗が増えています。
- ②そのような中、消費者にとっては、商品を買う店舗の選択肢がこれまで以上に増える環境となります。価格競争だけでなく、サービスの質や商品展開の多様化が求められています。

2026年度事業計画

1. 2026年度重点課題 3つの柱

柱1. 事業利用の拡大（既存事業の深化）での成長土台づくり

- (1) 「人」の成長を「事業」の成長へとつなげ、組織の競争力を高めていく「人的資本経営」の本格推進に向けた準備期間と位置づけます。
- (2) 利用人数や点（件）数の減少に歯止めをかけ、回復・再成長へ転換する取り組みを推進します。全事業で利用を重視していきます。
- (3) 組合員の利用状況を把握し、「生涯を通じたお役立ち」をさらに推進する具体的な施策を検討します。
- (4) 持続可能な経営を実現するため、業務の「選択と集中」で事業構造の改革を進めます。
- (5) リスク対応（自然災害・熱中症などへの対策、調達リスク）を強化します。

柱2. 地域・社会のインフラとしてコープデリの役割発揮

- (1) 食の安全を伝える取り組みとして、コープデリ商品検査センターでの見学や学習会を実施します。組合員をはじめ行政や教育機関など幅広い層との多様な交流を通じてリスクコミュニケーションを推進します。
- (2) 農産品や米などの需要変動に伴う調達リスク発生時は柔軟に対応を行い、情報の共有を図ります。産地や生産者などとの関係性を深め、持続可能な生産と消費に貢献する取り組みを進めます。
- (3) SDGs重点課題（2030年度までの長期目標と中期方針）は、現在の達成状況や社会環境などを踏まえて見直しを進めます。
- (4) 商品を通じて持続可能な社会の実現を目指す取り組みは、この間の生産者応援の広がりを受け、「4つのプロジェクト」という現在の枠組みを見直し、他の取組も含めてより広義な「持続可能な社会の実現」を目指す取り組みとして検討します。
- (5) 産地や生産者との関係性を深め、持続可能な生産と消費に貢献する取り組みを進めるとともに、エシカル関連の消費の推進や食品リサイクル法に則った食品廃棄物・残さの活用、プラスチック包装容器の削減に取り組みます。
- (6) 組合員とともに進める環境の取り組みとして「コープデリのエコ活」を進めます。リサイクルのお知らせを強め、再生品の活用の拡大を推進するとともに、家庭廃食油の回収などを検討し、循環型社会へのさらなる貢献を図ります。
- (7) 2030年の温室効果ガス削減目標の確実な達成に向け、最新の実績や情勢を踏まえたロードマップの見直しと実践をすすめます。電気利用量の削減・EV車両の検討・再生可能エネルギーの活用等に取り組みます。
- (8) 地域社会の課題解決と貢献に向け、災害時の発生や行政からの要請に基づいてコープデリグループと連携して緊急対応（商品や支援活動）を進めます。

柱3. コープデリグループ全体での将来に向けた検討

- (1) コープデリグループ全体でブランド力の向上を目指し、リブランディングを進めます。
- (2) 将来の情報発信基盤として、コープデリグループでコーポレートサイトサーバーをリニューアルします。また、リブランディングの検討に合わせた WEB サイトや広報誌の刷新を進めるとともに、コープデリグループ全体で一貫したメッセージを発信できるマス広告や SNS 対応を進めます。
- (3) ビジョン 2035 の実現に向けて、コープデリグループ統一で第 2 期中期計画を検討します。
- (4) コープぐんまとコープデリ連合会の財務強化に向けて検討を行います。コープデリ連合会による大規模投資に備え、会員生協とコープデリ連合会の財務基盤のさらなる安定化の検討を進めます。

	予算	前年差	前年比
総事業高	332億8,107万円	-9億7,594万円	97.1%
人件費	32億3,473万円	-7,096万円	97.8%
物件費	47億1,831万円	-1億1,353万円	97.6%
経常剰余金	2億199万円	-3億6,248万円	35.7%
組合員数	36万6,000人	+4,350人	101.2%
出資金高	64億万円	+4,600万円	100.7%

	総事業高予算	前年比	経常剰余金予算	前年差
宅配	242億7,321万円	100.5%	5億3,151万円	-3億5,262万円
店舗	85億6,526万円	88.7%	-3億1,750万円	+3,728万円
福祉	1億8,446万円	97.2%	-3,142万円	-891万円
共済	2億2,740万円	92.9%	+3,498万円	-3,765万円
合計	332億8,107万円	97.1%	2億199万円	-3億6,248万円

※合計には本部その他の実績が含まれています。

2. コープデリ宅配事業に関わる取り組み

発行人数・利用人数の確保を最優先課題として事業伸長を取り戻します。

- (1) 利用人数の確保に向けて、拡大計画の達成と不定期利用者対策を柱に日常業務を組み立てます。営業チームは、拡大計画を引き上げて業態全体の拡大計画達成に貢献します。
- (2) 生活応援大感謝祭は、4月3回・5月3回・7月5回・10月3回・3月1回の各5回、お得なクーポンチラシは、3月4回・6月2回・9月1回・11月2回・1月4回の各5回、合計10企画回で取り組み、利用率・利用点数のアップにつなげます。また、コープぐんま創立70周年記念として、ぐんま感謝祭を、4月1回・7月1回・9月5回・2月1回の各4回実施します。
- (3) EC70%実現に向けては、2026年度末のEC受注率は、39.0%を目指します。
 - ①EC受注「70%」は主要な指標のひとつです。一人でも多くの組合員のくらしやニーズに寄り添い、組合員一人ひとりがコープデリ宅配を通じて「つかうほど、じぶんらしく。」を実感いただけることを目指します。すべての組合員が何かしらのデジタルの恩恵を受けながら生涯にわたって豊か

なくらしを送れることを実現できるように取り組んでいきます。

(4) デイリーコープの利用を広げ地域貢献に取り組めます。

- ① 2026年3月4回から「舞菜ミニ弁当」を配置します。小容量低価格の弁当を品揃えすることで、これまでの利用者層とは異なる新たな利用者獲得を図ります。
- ② 夏季一斉配達休業前の7月5回、8月1回では連休対応用に冷凍惣菜や冷凍おかず等、ストックできる商材を企画します。冷凍弁当等、調理不要な商品に受注が集中する傾向があったため、取り扱い商品については2025年度の要望を反映して計画します。また、宅配便でお届けした「ごちそう企画」についても、普段使いができる商品配置を要望します。

(5) 職員・委託先の社員がイキイキと働き続けられる職場環境の構築と運営を進め、職員の営業力・応対力の強化を図るとともに安定した事業運営につなげます。

- ① 定期的に「配達コース」をメンテナンスすることで、コースの適正化を進めます。地図システムを活用して「休憩時間の確保」「最終配達先時間の適正化」「コース間充足率格差の是正」に向けて取り組みます。また、定時に終わらないコースを中心にコース編成を実施していきます。
- ② 夏季熱中症対策として、全センターへ「アピュア・ステーション（純水器）」を導入します。順次導入となるため、設置完了までは夏季飲料を支給します。（500ml×2本）
- ③ コープデリ10か条と営業マインドを基本とした教育をすすめて、組合員満足度の向上に努めます。対応品質会議を毎月開催し、組合員さんや地域の方々から選ばれる組織を目指します。また、コールセンター導入によって明らかになった組合員の声を受け止め、業務品質向上につなげます。
- ④ 配達手数料（基本手数料・配達手数料）の手数料体系を一本化して各名称をコープデリ手数料とします。また最低賃金の改定を含む人件費および委託会社に支払う経費も大幅に増加していることから、次年度に向けて個配手数料改定の検討を進めます。
- ⑤ 子ども交通安全教室の開催を継続します。保育園児、幼稚園児への交通安全教室を通じて、地域・社会貢献につなげていきます。

(6) センター幹部はシフト出勤を活用しながら効率よく業務が進めていけるよう取り組み、残業時間の削減にも努めていきます。また、担当者の休憩取得一括60分の完全取得については、極力お昼に近い時間帯で休憩取得ができるようなコース編成を、組合員の確認を取りながら継続的に取り組みます。

3. 店舗事業に関わる取り組み

店舗事業は、「おいしさと安心を、うれしい価格で」を事業目標に、作業効率と売場のスタンダードレベルを引き上げ、来店人数・供給高・G P高計画の達成と生産性の向上を図ります。

(1) 売り場スタンダードレベルの向上に向けた取り組みを継続的にすすめます。あわせて全体での対策と個店対策に取り組み事業改善につなげます。

- ① 店舗毎のポジショニングを明確にして対策を講じます。対策店舗は、藤岡店、寺尾店、宮子店、新井店とします。最重点は「開店時から第一ピーク」です。売場スタンダード（連合会基準）を満たし、且つ競合店のピーク時の売場水準を目指します。
- ② 藤岡店、寺尾店は、2025年度の事業結果から現状の課題を分析し、客数・供給高の前年からの

伸長を踏まえ損益改善に向けた対策を実施します。

- ③新井店は、競合店対策を継続します。9月度の供給高を前年比100%にすることを目標に対策を実施します。
 - ④宮子店は、近隣の商圈を中心とした競合対策を継続します。来店人数と供給高を増やす取り組みを進めます。
 - ⑤東久方店は、2025年度末に店舗外周を中心とした改修を実施し、店舗イメージが改善されているため、新規加入の取り組みを強化します。本予算は直接剰余が赤字のため、実行計画を立て直接剰余の黒字を目指します。
- (2) 全店統一の対策に取り組みます。
- ①エリア価格対応として、平日、週末のぐんま単独チラシを継続し、日替わり商品を中心に価格を下げて展開します。また、週末チラシでの「スーパーセール」「70周年大感謝祭企画」「ぐんま独自の価格対応(もっと!くらし応援)」などを計画し、商品の魅力だけでなく価格面での訴求を強化します。
 - ②組合員(組合員理事、ブロック委員会、店舗委員会、コープ会)とのコラボ企画や、業態を越えた取り組み(宅配、共済、総合企画室)、さらには他団体(JA、地場生産者、行政、NPO)との交流を通じて事業貢献につながる新たな取り組みを模索します。
- (3) 「おいしさ」「健康」「簡便」「即食」を重点とした商品開発に取り組みます。また、環境配慮の視点と安さへの対応を強化します。
- ①SM店・ドラッグストア・ディスカウントストアの出店により価格競争は厳しさを増しています。連合会と協力してお求めやすい価格での提供を実現させます。
 - ②北関東の店舗にあった商品政策、価格政策を実現させるために、3会員(ぐんま、いばらき、とちぎ)の執行役員会を四半期ごとに開催し連合会への発信力を高めます。
- (4) 仕事改革を進め生産性を改善します。現状の業務を見直し、業務の廃止や縮小を行い改善を進めます。Web会議や教育支援ツール(Teachme Biz)等を活用し、効率的な運営を進めます。
- ①自動発注システムとして、「AI需要予測」の導入に向けた検討を進めます。日配・グロサリー・惣菜部門の需要予測を完成させ、発注業務に活用していきます。また、グロサリー部門のスライド棚の拡大や、備品や什器、消耗品についても検討を進めます。
 - ②生産性の向上と従業員の負荷低減を目的に、下期に先行店舗(藤岡店)で実験的に電子棚札を導入します。
 - ③全店の営業時間について、閉店時間を21時とする方向で検討を進めます。
- (5) コープデリで働く価値を高め、働く職員のコープファンづくりを進めます。
- ①先進生協の視察研修は、店長だけでなく部門リーダー、部門担当、パートから選抜し幅広い職員の学びの機会と位置づけ、スキルアップにつなげます。
 - ②職員のモチベーションアップを目的に、販売コンテストを実施します。取り組み内容や実績に対して個人や店舗の表彰を行います。
- (6) 移動店舗の収益改善を進めます。
- ①新井店を拠点とする運営体制を早期に確立し安定的な運営を目指します。

4. 福祉事業に関わる取り組み

福祉事業は、利用者一人ひとりの価値観を大切に、家族・地域・各事業所との連携で「ともにの力」により事業計画達成を目指します。

- (1) 「生協 10の基本ケア」の3つの大切な考え方（在宅支援・尊厳保持・自立支援）と「安全・安心な介護」によるサービス提供を行い、介護の標準化・ブランド化につなげていきます。
- (2) ご利用者と福祉事業収入の確保に向け人材確保に取り組みます。また職員教育にも取り組み離職防止と介護の質の向上により利用者満足度を高めます。
- (3) 新規利用者獲得を重点課題として取り組みます。
- (4) サービス提供回数と利用時間を増やします。更に各種加算を取得し、利用単価をアップさせます。
- (5) 各事業（居宅介護支援、訪問介護、通所介護、サービス付き高齢者向け住宅）の損益改善を図ります。
 - ①居宅介護支援は、専門員2.5名体制を維持して、ケアプラン件数を4月度60件から開始し、年度末には70件まで増やします。ケアプラン連携システムの導入を行い処遇改善加算を取得します。
 - ②訪問介護は、非常勤ヘルパーの採用をすすめ安定的なサービスを提供し、新規利用者を受け入れて事業収入のアップにつなげます。介護記録タブレット「ケアウィング」の機能を追加し、ヘルパーおよびサ責業務を効率化し生産性向上に取り組みます。
 - ③通所介護は、一日の平均利用人数26.4人を目標に取り組みます。「笑顔あふれるデイサービス」の実現に向け、コミュニケーションを大切にするとともに、レクリエーション内容を見直し、ご利用者の満足度向上につなげます。また科学的介護情報システム LIFEの活用と「生協10の基本ケア」を推進していきます。
 - ④サービス付き高齢者向け住宅は、居室40室中38室入居（入居率95%）の維持に努めます。近隣の居宅介護支援事業所を中心に入居紹介事業者も活用して入居につなげます。
 - ⑤ケア会議の開催により事業所間連携を進め、介護の質を向上させ利用単価アップにつなげます。
 - ⑥各事業から「利用人数確保と利用回数」「サービス促進時間の増加」「利用加算」等に関する案を出し合い施策を全体で共有します。管理者は自事業所の事業高、利用人数に責任をもち数値遂行できるよう実行します。また、住宅の入居については居宅・訪問・通所全事業所で入居者獲得の取り組みを推進します。
 - ⑦管理者は、稼働時間と人件費の意識を高め、稼働の適正化を図り、事業所運営を円滑に行うようにします。
- (6) 人材確保・人材育成
 - ①管理部と協力して採用強化、採用手段の複線化を図ります。
 - ②入職お祝い金の実施やタイミーの活用、新たな雇用(外国人労働者)について検討を進めます。
 - ③処遇改善加算を介護職員等の賃金改善に活かし採用につなげます。
 - ④「生協10の基本ケア」の推進会議を毎月開催し各事業所の取り組みの事例共有を図ります。
- (7) 福祉事業の認知度向上を図るため、組合員および職員を対象とした学習会を計画します。

5. 保障事業に関わる取り組み

組合員からの信頼を大切に、一層組合員（契約者・加入者）のくらしに貢献できるよう、営業力強化と業務品質向上に取り組み、保有件数を計画的に増やします。

- (1) 共済計画：11,350件（2025年予算比100.0% 予算差±0件）、新規計画：10,498件（2025年予算比100.0% 予算差±0件）を目指します。
- (2) 2025年度に参加したモデル生協の経験を活かして新規率92.5%、世帯加入率17.5%への到達を目指します。
- (3) コープぐんま70周年記念行事の1つとして県サッカー協会へ協賛し、「U-12・4種リーグ」で共済のご案内をおこなうことで、推進強化を図ります。
- (4) 大型イベントへ選抜メンバーで積極的に参加し、あらたな共済手法へチャレンジします。
- (5) 6月のシステム改修により、「どこでも加入システム」の利便性が向上します。これまで以上に積極的に「どこでも加入システム」を活用し、稼働効率の良い推進をおこなうことで稼働効率を向上させます。宅配では月度推進計画15%を獲得目標とし、店舗では天候や来店に左右されない推進が出来るよう、プラン送信から強化します。
- (6) 日本生協連とコープ共済連が連動した「100 か月 CO・OP」の取り組みを通じ、宅配・店舗・共済が連携して未組合員含めた子育て層へのアプローチを展開します。

6. サービス事業に関わる取り組み

サービス事業は、事業環境の変化に対応し、自分らしい暮らしの応援として、コープデリサービスの取扱う商品・サービスの付加価値を広く伝え、組合員にお役立ち出来るサービスを提供します。

- (1) チケット事業では、組合員が求める人気の高いチケットやコープデリチケット貸切公演、地元企画など品ぞろえを充実させ、幅広い年齢層の利用者を増やします。新規取り扱い施設・取引先を「電子チケット（ライフなびチケ）」を含めて拡大し、幅広い年齢層にご利用いただける品揃えを強化します。
- (2) くらしのサービス事業は、「誰でも」「いつでも」「簡単に」申し込みができるように、ライフなびネットショッピングをご利用いただき、ECサイト上の品ぞろえの充実と、買いやすさの追求を図ることで、新規利用者の獲得につなげます。
- (3) 住宅事業は、提携店と協力して、環境に配慮した省エネ商材使用のリフォーム、持続可能な環境配慮の住宅、シロアリ対応、庭木の剪定、畳の施工などの利用を広げます。
- (4) 葬祭事業は、多様化する葬送儀礼と供養埋葬のスタイルへ柔軟に対応するとともに、葬送文化も大切にしたい対応を心がけ、組合員の要望に対応できる事業をすすめます。
- (5) コープサービスと連携してコープサービス事業を職員が知る機会を多く設定し、多くの組合員へご案内・お知らせができる環境を整えます。

7. 電気事業の取り組み

コープデリでんきを利用することの意味や価値が付加できるような取り組み・施策の他社事例も含めた調査・研究を進め、契約件数を確保します。

- (1) コープデリでんきベーシックメニュー、コープデリでんき再生可能エネルギー100%メニューともに契約件数の純増を確保を基本とした、より現実的な新規契約件数を予算化します。
- (2) ベーシックメニュー、再生可能エネルギー100%、それぞれのメリットを組合員に分かりやすく説明し、自分の生活スタイルにあったメニューを選択していただきます。
- (3) 電気料金への関心は依然高い状況が続いています。長期契約者向けの割引、エコ活動に対するインセンティブなど、顧客の満足度を高めることを検討します。
- (4) 組合員向け「でんき学習会」の開催の検討をすすめます。

8. 物流・生産の取り組み

物流・生産施設の事業基盤を最大限活用し、事業の安定稼働に努めます。

- (1) 宅配物流は、プロモーション（感謝祭・クーポン配付）等の物量予測にもとづく物流対応を確実に進めます。物量変動の予測精度を引き上げ、年末やプロモーション時での瞬間的な高物量にも対応できることを前提に、事業所ごとに適正な稼働で管理できる運営をめざします。
- (2) 2030年を想定した将来のあるべき物流の姿を「2030物流再構築・基本計画」として準備します。
- (3) 今後の労働人口減少は事業継続の最大のリスクとして捉え、業務の省人化・省力化・自動化・システム化などのそれぞれの切り口で情報収集と導入に向けた概念実証や費用対効果の検証を進めます

9. 事業経営におけるシステム基盤の整理

「2025年総合ネットワークシステム（顧客管理システム）ならびに新宅配基幹システム構築」の成功を最優先課題とし、安全にリリースするために2026年度に実施することとします。

- (1) 宅配の利用代金クレジット決済の導入も総合ネットワークと同期をとって準備をすすめます。
- (2) コープデリ連合会としてサイバー攻撃対策を重点課題に位置付けて対策の強化を継続します。

10. 組合員活動の取り組み

組合員組織の担い手確保と十分な教育を行い安定的なブロック運営を確立します。

- (1) 食育、健康づくり支援、子育て、高齢者支援、貧困問題、災害復興（復旧）など、くらしや社会的課題への対応を地域の状況に応じてすすめます。

- (2) 頻発している自然災害や大規模地震に備えるため、防災・減災についての学びの場や知恵の交流を行います。災害時対応食品・衛生用品の備蓄量の見直しを行います。
- (3) ブロック委員の増員とブロック活動（委員）を支援して地域で安定して組合員活動が取り組めるようにします。
- (4) 平和の大切さを次世代に継承するために平和の旅や学習会「ピースクラブ」など、「知り、学び、伝える」機会を広げます。
- (5) 社会貢献活動を積極的に取り組みます。
 - ① 暮らしのたすけあいの会活動の支援について検討します。
 - ② 子どもを中心とした居場所である「ほぺたん広場」の開催場所を増やします。
 - ③ 子育て支援として親子での交流や情報交換ができる「かんがる〜む」の開催場所を増やします。
 - ④ フードドライブの拡大を検討します。

1 1. 社会的役割発揮の取り組み

事業と活動が連携し、多彩な場で集まる声を活かし、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進め、「コープの総合力」を発揮します。

- (1) コープデリグループのSDGs重点課題（2030年までの長期目標と中期方針）の達成に向けて、「未来へつなごう」をスローガンに掲げ、事業と活動を通じて取り組みを推進します。
- (2) SDGs（持続可能な開発目標）の考え方を大切にしながら、暮らしと地域を豊かにする活動に取り組み、コープのファンづくりをすすめます。
- (3) 商品の利用を通じた持続可能な社会の実現の取り組みでは、4つのプロジェクトという現在の枠組みの見直しを行いますが、「美ら島応援もずくプロジェクト」「佐渡トキ応援お米プロジェクト」「お米育ち豚プロジェクト」の産地交流・研修会・商品を広める取り組みは継続します。支援する国がベナン共和国に変更となった「ハッピーミルクプロジェクト」も同様に取り組みの意義を組合員へ伝えます。
- (4) 生産産地とのパートナーシップを深め、持続可能な農水畜産物の生産・消費に貢献する取り組みをすすめます。
- (5) 環境負荷の軽減に向けた取り組みを推進します。省エネルギーと再生可能エネルギーの活用を推進し、地球温暖化防止に貢献します。
- (6) 食育、健康づくり支援、子育て、高齢者支援、貧困問題、災害復興（復旧）など、暮らしや社会的課題への対応を地域の状況に応じてすすめます。
- (7) コープぐんま奨学金制度は4年目を迎えます。第四期奨学生の選定と支給に取り組みます。組合員へ制度を丁寧にご案内することでサポーターの参加人数を増やしていきます。

12. 経営組織全体の取り組み

事業継続、成長を支える採用・欠員対策、退職防止、人材確保に取り組むとともに、誇りが持てる組織作りを推進します。

(1) 新卒者の採用・期中採用を強化して人材確保をすすめます。

- ①2027年度新卒採用は、5日間のインターンシップやオープンカンパニーなど対面での学生との接触回数を増やし、志望度を高めます。選考時期を早め、また面接試験から時間を空けずに内々定を出す方向で進めます。
- ②内定辞退の抑止に向け、内定者同士や先輩職員との交流の機会を設けるなど、コープぐんまで働く意欲を高める取り組みを行います。
- ③期中採用（正規職員専任職）は、改めて採用方針を作成して、計画的に採用活動をすすめます。

(2) 離職防止の取り組み

- ①連合会統一の女性職員研修会（懇談会）へ積極的に参加します。また必要に応じて独自で、女性職員の交流会を開催して業態や職種を越えた交流を行います。
- ②2025年度に導入した奨学金返済支援制度の活用を広めます。

多様な働き方、ワークライフバランスを推進し、働きやすい職場づくりを目指します。

(1) 誰もが安心して働き続けられる職場づくり

- ①障がい者雇用では法定雇用率が2026年7月より2.7%に引き上げられます。引き続き障がい者雇用をすすめるとともに働きやすい環境を目指します。
- ②「健康経営」を一層推進し、職員一人ひとりが個性や能力に応じて活躍し、心身ともに健康でやりがいを持ち、安心して働き続けられる職場づくりに取り組みます。また、取り組みを通じて「健康経営優良法人制度」の継続認定を目指します。

(2) 人事制度・人材育成の取り組み

- ①女性幹部比率アップに向けて目標を再設定して取り組みを強化します。

(3) 理念・ビジョン・行動指針の浸透と共有化を継続するとともに、「人に優しく」「誇りが持てる」組織づくりに向けた取り組み

- ①人権・多様性が尊重され、それぞれの個性や能力に応じて活躍できる職場をつくります。
- ②人に優しく誇りが持てる組織に向けて「イイネ！推進委員会」を運営し、各部署から行動指針に沿った事例を集約してイイネ！推進ニュース等で事例の共有に取り組みます。また、幹部会でイイネ大賞の表彰と事例発表を行うことで、仲間の行動や活動を称え合う組織を目指します。

健全な運営による信頼を高める取り組みを進めます。

(1) 情報セキュリティ委員会を軸にこの間実施した取り組みを継続します。事業継続や機密情報・個人情報漏えい防止を目的としてサイバーセキュリティ対策強化を進めます。

(2) 自然災害や感染症はじめサイバー攻撃等に対するBCP対応は、引き続き、現場と本部、会員生協

と連合会の連携を図り迅速に実施できるように進めます。

- (3) 行動規範に基づくコンプライアンス経営の浸透をすすめます。ハラスメントに関する学習会を継続実施し、セクハラ・パワハラ・カスハラなどを許さない組織風土の確立と職場運営を目指します。

安定した財務基盤とマネジメントに取り組みます。

- (1) 出資金増資の取り組みでは、年2回を目安に増資推進月間を設定し集中した取り組みを行います。
- (2) 2026年度の事業環境は、厳しい環境となるため、特に経費執行を慎重に行います。計画しているものも執行する際に適切に判断していきます。
- (3) 月度での予実管理を強化、特に予算差異の要因を明らかにし、次月以降の対策を行います。変化項目についての根拠となる情報の共有を進めて、年度の損益見込みの精度を高めます。

群馬県及びグループ内外でのさまざまなつながりづくりを進めます。多くの組織や協同組合との連携を進め、地域社会への貢献を果たします。

- (1) 群馬県生協連を中心とした県内生協との活動・事業の協同の取り組みを追求します。(平和の取り組み、居場所づくりなどの地域づくり、商品事業を通じた地元農業・産業支援等)。また大学生協との交流会についても実現に向けて調整します。
- (2) 自治体訪問を継続し、コープぐんまの事業と活動のお知らせと地域の情報や課題についての情報共有や連携した取り組みを継続し、包括連携協定締結をすすめ、自治体との強固な関係性を築きます。
- (3) 群馬県の協同組合間連帯組織「フートピア21」を通して協同組合間連携を強め、貧困・雇用・高齢化・過疎化など社会的課題に対して、SDGsの視点から協同した取組みを追求します。
- (4) 食料・農業問題について、JA群馬中央会、JA全農ぐんま、県内各JAとの交流、商品学習や農業収穫体験等を継続して関係作りを進め、組合員の学ぶ機会づくりや地産地消の販売促進等の取り組みをすすめます。
- (5) 県内の新聞、ラジオ、テレビ、企業、経済団体、市町村の社会福祉協議会、ボランティア協議会との関係作りをすすめます。
- (6) 未来つながり助成、募金の活用についても更なる有効性について検討します。
- (7) コープぐんま創立70周年の取り組みを進めます。

2026 年度

- I 損益予算（案）
- II 投資計画の内訳および資金計画（案）
- III 予想貸借対照表（案）

2026年度予算

1. 損益予算

2026年は、第1期中期計画は最終年度として成長を支える基盤づくりを基本方針とします。

(1) 損益予算全体の特徴

事業高332億8,107万円(前年比97.1%)、供給高(商品)は320億4,452万円(前年比97.2%; 宅配事業ウィークリー営業日数前年差△2日、デイリー営業日数前年差△2日)、経常剰余金は2億199万円(前年比35.7%)とします。

(2) 事業経費合計は、79億5,304万円(前年差-1億8,449万円)です。事業部等含む宅配事業は46億5,071万円、事業部を含む店舗事業は22億3,097万円、移動店舗は1,894万円、福祉事業は4,029万円、共済は1億8,946万円、本部等で8億2,265万円です。

①人件費は32億3,473万円、前年比97.8%で計画しました。

正規職員(総合職)新卒5人、正規職員(総合・専任職)の基本給やパート・アルバイト職員の時給アップ等の労働条件の改善を予算に反映しています。

②物件費は47億1,831万円、前年比97.6%で計画しました。

(3) 事業剰余金は4,607万円(前年差△3億341万円)です。

(4) 事業外収入1億5,640万円、事業外費用48万円です。

(5) 経常剰余金は2億199万円(前年差△3億6,248万円)です。

(6) 税引き前当期剰余予算は2億199万円とします。

(7) 業態別の特徴

①コープデリ宅配・EC事業

a. ウィークリー、デイリー、ダイレクト宅配の宅配事業合計の供給高(商品)計画は、ウィークリー年間営業日数253日(前年差△2日)、デイリー年間営業日数253日(前年差△2日)です。236億8,012万円(前年比100.5%)としました。

b. ウィークリーは、供給高(商品)234億7,321万円(前年比100.7%)、商管GP高66億6,636万円(前年比99.6%)とします。組合員拡大1.26万人、利用人数4,804万人、利用率85.6%、客単価4,871円で予算化しました。

c. デイリーは、供給高(商品)3億2,052万円(前年比99.0%)、商管GP高1億4,976万円(前年比98.8%)とします。

d. 電気小売事業は、電気事業剰余金1,558万円(前年比95.3%)とします。

e. ウィークリー、デイリー、電気供給事業、ダイレクト宅配の宅配事業合計の経常剰余金は5億3,151万円(前年比60.1%)と前年より△3億5,262万円少なくなるたいへん厳しい予算としました。

※ b、cの供給高(商品)は収益認識会計基準反映前の数値です。

②コープデリ店舗事業

a. 店舗事業の供給高(商品)は、83億4,886万円(前年比88.8%)とします。商管GP高は21億8,107万円(前年比89.8%)で予算化しました。

b. 経常剰余金は、△3億1,750万円(前年差+3,728万円)と厳しい予算としました。

c. 最低賃金のアップと中野店閉店対応による職員の継続雇用で人件費は増加します。競合出店等による供給減があり、厳しい予算編成となりました。計画した供給高の確保を確実にすすめ、合わせて損益改善をすすめることで店舗事業の継続に取り組みます。

- d. 損益改善は、コンサル会社を活用して藤岡店、寺尾店、新井店、宮子店の供給高。損益改善を課題に研修会を継続します。

③移動店舗事業

移動店舗事業の供給高（商品）は、1,554万円とします。商管G P高は389万円で予算化しました。

④福祉事業

- a. 「生協 10 の基本ケア」の3つの大切な考え方（在宅支援・尊厳保持・自立支援）と「安全・安心な介護」によるサービス提供を行い、介護の標準化・ブランド化につなげていきます。
- b. 利用者と福祉事業収入の確保のため人材の採用と教育に力を注ぎ離職防止と介護の質の向上により利用者満足度を高めます。
- c. 新規利用者獲得に向けた取り組みと利用人数確保を継続します。
- d. 総事業高は1億8,446万円（前年比97.2%）、福祉事業収入は1億8,440万円（前年比97.8%）、経常剰余金は△3,142万円（前年差△891万円）とします。

⑤共済事業

- a. 組合員からの信頼を大切に、一層組合員（契約者・加入者）のくらしに貢献できるよう、営業力強化と業務品質向上に取り組み、保有件数を計画的に増やします。

[推進計画]

・共済計画：11,350件（2025年予算比100.0% 予算差±0件）

新規計画：10,498件（2024年予算比100.0% 予算差±0件）

※学生総合共済500件・新社会人コース280件を含みます。

宅配9,609件、店舗1,741件

- b. 共済受託収入は3億8,646万円（前年比99.4%）、前年より△231万円減少の予算としました。

2. 投資予算（案）概況

(1) 投資予算は合計で4億9,580万円を計画します。

①宅配事業は、冷凍蓄冷剤凍結庫900万円、職場班・ステーション対策費用300万円、什器・備品の入れ替え費用で5,000万円を予算化します。

②店舗事業は、新店準備・改装予備費用として3億円、電子棚札等の導入費用1,380万円、その他什器・備品等の入れ替えで9,000万円を予算化します。

③本部・その他では、地域組合員活動施設関連費用で1,500万円、什器・備品等の入れ替えで1,500万円を予算化します。

(2) 資金予算は、内部資金として当期剰余金1億3,813万円、減価償却費3億4,680万円を含めすべて手元資金で賄います。

I. 2026年度損益予算（案）

1. 損益計算書

単位：千円

(総事業高)	33,281,071
供給事業	
供給高(商品)	32,537,025
供給高(電気)	-
供給高(商品・電気)合計	32,537,025
商管GP(商品)	8,903,439
仕入費用計	1,969,106
供給剰余金計(商品)	6,934,333
福祉事業	
福祉事業収入	184,401
福祉事業費用	171,764
福祉事業剰余金	12,637
その他事業収入	
配達手数料収入	390,189
共済受託収入	386,462
その他受取手数料	275,493
その他事業収入計	1,052,144
事業総剰余金	7,999,114
事業経費	
事業経費(人件)	3,234,734
事業経費(物件)	4,718,310
事業経費合計	7,953,044
事業剰余金	46,070
事業外収益	
受取利息	10,514
受取貸付利息・配当金	-
家賃収入	48,432
雑収入	97,461
事業外収益合計	156,407
事業外費用	
支払利息	-
雑損失	480
事業外費用合計	480
経常剰余金	201,997
特別利益	
特別損失	
税引前当期剰余金	201,997

注①正規職員(総合職)・正規職員(専任職)には賞与引当繰入額が含まれています。

②賃貸資産関連費用、再生資源関連費用は物件費に、含まれています。

2. 事業経費明細

単位：千円

1. 事業経費(人件)	
役員報酬	70,356
正規職員(総合職)	1,182,233
正規職員(専任職)	409,806
パート職員給与	1,001,840
退職給付費用	71,640
法定福利費	371,992
厚生費	61,957
派遣人件費	64,908
事業経費(人件費)計	3,234,734
2. 事業経費(物件)	
教育文化費	67,601
広報費	156,203
事業広報費	762,144
業務消耗品費	146,642
事務消耗品費	37,320
電算消耗品費	11,780
包装費	2,786
車両運搬費	66,127
委託運搬費	7,476
貸倒引当金繰入額	6,000
修繕費	38,802
施設管理費	13,315
衛生費	72,775
減価償却費	337,404
地代家賃	173,710
車両リース料	51,253
リース料	7,047
電算リース料	0
水道光熱費	265,870
保険料	7,490
委託料	400,875
個配委託料	1,125,747
分担費	732,555
採用費	31,943
研修費	20,707
調査研究費	1,070
会議費	7,522
諸会費	20,549
渉外費	539
租税公課	54,184
通信費	68,392
旅費交通費	7,522
雑費	14,960
事業経費(物件費)計	4,718,310
事業経費 合計	7,953,044

2026 年度損益予算（案）補足資料

2022 年度より始まった収益認識会計基準では、コープぐんまの事業活動による供給高のうち、主たる責任、在庫リスク、価格決定権がコープぐんまにあれば「本人」となり、そうでない場合は「代理人」となります。「代理人」となった場合、供給高から仕入高を差し引いた手数料のみをその他事業収入に計上することになります。宅配のダイレクト事業や電気事業や店舗の一部テナントなどが「代理人」としての取引に該当するため、それに伴い、損益計算書の表記も変わることになります。またポイントは、従来は付与したポイントを事業経費（事業広報費）として経理処理してきましたが、収益認識会計基準では、将来、組合員がそのポイントを現金代わりに利用して、通常より安い価格で商品を購入できると考え、ポイント付与した分は、供給高からマイナスすることになります。

3. 2026年度 業態別事業計画（案）

単位：千円

		宅配事業							収益認識（宅配）	宅配事業計
		ウィークリー	宅配事業部	デイリー	デイリー本部	ダイレクト宅配	電気供給事業			
総事業高	予算	24,184,727		325,376	0	0	15,580	-252,469	24,273,214	
	前年	23,943,157		328,568	0	73,280	16,338	-211,948	24,149,396	
	前年差	241,569		-3,192		-73,280	-758	-40,520	123,817	
供給高（商品）	予算	23,473,215		320,528		0		-113,621	23,680,122	
	前年	23,293,207		323,728		68,502		-124,464	23,560,973	
	前年差	180,007		-3,200		-68,502		10,843	119,148	
商管G P	予算	6,666,361		149,768		0		-97,659	6,718,470	
	前年	6,692,701		151,570		10,686		-106,481	6,748,476	
	前年差	-26,340		-1,802		-10,686		8,822	-30,006	
G P R	予算	28.3%		46.7%		#DIV/0!			28.3%	
	前年	28.7%		46.8%		15.5%			28.6%	
仕入費用	予算	1,655,146		9,523					1,664,669	
	前年	1,631,843		9,477					1,641,320	
	前年差	23,302		45	0				23,348	
供給剰余金（商品）	予算	5,011,215	0	140,245	0	0		-97,659	5,053,801	
	前年	5,060,857		142,093		10,686		-106,481	5,107,155	
利用事業剰余金	予算	1,918						-1,918	0	
	前年	1,237						-1,237	0	
福祉事業剰余金	予算								0	
	前年									
電気事業剰余金	予算						15,580		15,580	
	前年						16,338		16,338	
その他事業収入	予算	564,367		4,848		0	15,580	8,297	593,092	
	前年	555,129	0	4,839		4,778	16,338	7,336	588,422	
事業総剰余金	予算	5,577,500	0	145,093	0	0	15,580	-91,280	5,646,893	
	前年	5,617,224		146,933		15,464	16,338	-100,381	5,695,578	
	前年差	-39,724		-1,840	0	-15,464	-758	9,101	-48,685	
事業経費（人件）	予算	1,478,767	61,845	3,692	7,860		0		1,552,164	
	前年	1,413,636	57,717	3,446	7,576				1,482,377	
	前年差	65,130	4,127	245	283	0	0		69,785	
事業経費（物件）	予算	2,645,222	404,940	120,631	11,617	0	7,416	-91,280	3,098,546	
	前年	2,522,585	401,601	111,030	10,939	1,132	5,687	-95,818	2,957,157	
	前年差	122,636	3,338	9,600	677	-1,132	1,728	4,538	141,388	
事業経費合計	予算	4,123,989	466,785	124,323	19,477	0	7,416	-91,280	4,650,710	
	前年	3,936,221	459,319	114,477	18,515	1,132	5,687	-95,818	4,439,535	
	前年差	187,767	7,465	9,845	961	-1,132	1,728	4,538	211,174	
事業剰余金	予算	1,453,511	-466,785	20,770	-19,477	0	8,164	0	996,183	
	前年	1,681,003	-459,319	32,455	-18,515	14,332	10,651	-4,563	1,256,043	
	前年差	-227,492	-7,465	-11,685	-961	-14,332	-2,487	4,563	-259,860	
事業外収益	予算	43,309						0	43,309	
	前年	63,931					5	26	63,963	
	前年差	-20,622	0	0	0	0	-5	-26	-20,654	
事業外費用	予算	0							0	
	前年	435					4		439	
	前年差	-435	0	0	0	0	-4		-439	
直接剰余金	予算	1,496,820	-466,785	20,770	-19,477	0	8,164	0	1,039,492	
	前年	1,744,499	-459,319	32,455	-18,515	14,332	10,651	-4,537	1,319,566	
	前年差	-247,679	-7,465	-11,685	-961	-14,332	-2,487	4,537	-280,074	
経常剰余金	予算	529,131	0	-5,457	0	0	7,840		531,514	
	前年	852,736	0	8,015	0	13,032	10,359		884,144	
	前年差	-323,605	0	-13,473	0	-13,032	-2,518		-352,629	

注①前年実績は1,000円未満切捨てで表示しているため、端数が合わない場合があります。

②収益認識の影響が分かるように収益認識（宅配）収益認識（店舗）とまとめて表示しているため、事業所別の実績と合わないところがあります。

③ダイレクト宅配は2026年度よりウィークリー宅配Cに予算計上しています。

3. 2026年度 業態別事業計画（案）

単位：千円

		店舗事業				移動店舗計	福祉事業計	共済	本部	コープぐんま 合計
		S M店	店舗事業部	収益認識（店舗）	店舗事業計					
総事業高	予算	8,921,927	0	-356,664	8,565,263	16,130	184,461	227,409	14,594	33,281,071
	前年	10,009,081	26	-363,169	9,645,938	11,896	189,762	244,767	15,250	34,257,011
	前年差	-1,087,154	-26	6,505	-1,080,675	4,233	-5,301	-17,358	-656	-975,940
供給高	予算	8,727,742		-378,878	8,348,864	15,540				32,044,526
	前年	9,778,185	0	-384,342	9,393,842	11,373				32,966,188
	前年差	-1,050,443		5,464	-1,044,978	4,166			0	-921,662
商管G P	予算	2,341,010		-159,940	2,181,070	3,899				8,903,439
	前年	2,603,557	0	-175,164	2,428,393	3,042			-1,388	9,178,524
	前年差	-262,547	0	15,224	-247,323	856		0	1,388	-275,085
G P R	予算	26.8%			26.1%	25.0%				27.7%
	前年	26.6%			25.8%	26.7%				27.8%
仕入費用	予算	303,654			303,654	783				1,969,106
	前年	315,962	0		315,962	583				1,957,866
	前年差	-12,308			-12,308	199				11,239
供給剰余金(商品)	予算	2,037,356		-159,940	1,877,416	3,116				6,934,333
	前年	2,287,594	0	-175,164	2,112,430	2,459			-1,388	7,220,657
利用事業剰余金	予算									0
	前年									0
福祉事業剰余金	予算						12,637			12,637
	前年						164,036			164,036
電気事業剰余金	予算									15,580
	前年									16,338
その他事業収入	予算	194,185	0	22,214	216,399	590	60	227,409	14,594	1,052,144
	前年	230,896	26	21,172	252,095	523	1,277	244,767	15,250	1,102,335
事業総剰余金	予算	2,231,541	0	-137,726	2,093,815	3,706	12,697	227,409	14,594	7,999,114
	前年	2,518,491	26	-153,991	2,364,525	2,982	165,313	244,767	13,861	8,487,028
	前年差	-286,950	-26	16,265	-270,710	723	-152,616	-17,358	732	-487,914
事業経費(人件)	予算	1,105,843	34,939		1,140,782	15,273	25,946	152,726	347,843	3,234,734
	前年	1,197,299	34,998		1,232,298	13,923	142,017	136,356	298,722	3,305,694
	前年差	-91,456	-59		-91,516	1,349	-116,071	16,369	49,120	-70,960
事業経費(物件)	予算	1,015,126	212,792	-137,726	1,090,192	3,671	14,350	36,742	474,809	4,718,310
	前年	1,218,778	254,295	-153,220	1,319,853	3,859	42,924	33,385	474,664	4,831,845
	前年差	-203,652	-41,503	15,494	-229,661	-188	-28,574	3,356	144	-113,535
事業経費合計	予算	2,120,969	247,731	-137,726	2,230,974	18,944	40,296	189,468	822,652	7,953,044
	前年	2,416,077	289,294	-153,220	2,552,151	17,782	184,942	169,741	773,386	8,137,539
	前年差	-295,108	-41,563	15,494	-321,177	1,161	-144,646	19,726	49,265	-184,495
事業剰余金	予算	110,572	-247,731	0	-137,159	-15,238	-27,599	37,941	-808,058	46,070
	前年	102,413	-289,267	-771	-187,625	-14,800	-19,629	75,026	-759,524	349,489
	前年差	8,158	41,536	771	50,466	-437	-7,969	-37,085	-48,533	-303,419
事業外収益	予算	3,762	600	0	4,362		0	1,740	106,996	156,407
	前年	7,619	1,983	28	9,631	0	492	1,903	163,554	239,544
	前年差	-3,857	-1,383	-28	-5,269	0	-492	-163	-56,558	-83,137
事業外費用	予算	0			0				480	480
	前年	291	0		291	-1		0	23,826	24,555
	前年差	-291	0		-291	1	0	0	-23,346	-24,075
直接剰余金	予算	114,334	-247,131	0	-132,797	-15,238	-27,599	39,681	-701,542	201,997
	前年	109,741	-287,284	-742	-178,286	-14,798	-19,137	76,929	-619,796	564,477
	前年差	4,592	40,153	742	45,489	-439	-8,461	-37,248	-81,745	-362,480
経常剰余金	予算	-317,193	-312		-317,505	-15,573	-31,421	34,983		201,997
	前年	-354,787	0		-354,787	-15,012	-22,508	72,641	0	564,477
	前年差	37,593	-312		37,281	-561	-8,912	-37,658	0	-362,480

注①前年実績は1,000円未満切捨てで表示しているため、端数が合わない場合があります。

②前年の福祉事業計 事業剰余金は、本部管理費配賦後の実績の為、①事業別損益計算書及び③「福祉事業別活動計算書」の実績と合いません。

③収益認識の影響が分かるように収益認識（宅配）収益認識（店舗）とまとめて表示しているため、事業所別の実績と合わないところがあります。

4. 2026年度 業態別事業経費計画（案）

単位：千円

	宅配事業							宅配事業計
	ウィークリー	宅配本部	デイリー宅配	デイリー本部	ガレージ宅配	電気供給	収益認識（宅配）	
役員報酬	0	0	0	0	0	0		0
正規職員（総合職）	676,723	47,256	0	6,780	0	0		730,759
正規職員（専任職）	259,568	0	0	0	0	0		259,568
パート職員給与	286,107	2,608	3,644	0	0	0		292,359
退職給付費用	41,040	1,380	0	0	0	0		42,420
法定福利費	186,904	8,004	48	1,080	0	0		196,036
厚生費	9,825	2,597	0	0	0	0		12,422
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0		0
派遣人件費	18,600	0	0	0	0	0		18,600
人件費計	1,478,767	61,845	3,692	7,860	0	0		1,552,164
教育文化費	21	52	0	0	0	0		73
広報費	72,383	64,162	10,000	0	0	0		146,545
事業広報費	674,750	3,985	1,800	5,083	0	2,636	-91,280	596,974
消耗品費	114,964	94	2,000	0	0	0		117,058
事務用品費	17,745	111	396	0	0	156		18,408
電算消耗品費	10,425	33	0	0	0	0		10,458
包装費	107	0	0	0	0	0		107
車両運搬費	62,744	0	0	0	0	0		62,744
委託運搬費	96	35	0	0	0	0		131
貸倒引当金繰入額	6,000	0	0	0	0	0		6,000
修繕費	13,390	0	0	0	0	0		13,390
施設管理費	3,084	35	0	0	0	0		3,119
衛生費	12,043	0	0	0	0	0		12,043
減価償却費	132,801	318	0	0	0	0		133,119
地代家賃	46,501	0	0	0	0	0		46,501
車両リース料	47,124	0	0	0	0	0		47,124
リース料	4,956	0	0	0	0	0		4,956
電算リース料	0	0	0	0	0	0		0
水道光熱費	73,610	0	0	0	0	0		73,610
保険料	1,098	31	0	0	0	0		1,129
委託料	291,101	1,792	396	0	0	3,651		296,940
個配委託料	1,020,662	0	105,085	0	0	0		1,125,747
分担費	1,440	322,977	0	6,534	0	0		330,951
採用費	0	4,900	0	0	0	0		4,900
研修費	0	3,530	0	0	0	0		3,530
調査研究費	0	0	0	0	0	0		0
会議費	0	17	0	0	0	0		17
諸会費	0	0	0	0	0	10		10
渉外費	0	100	0	0	0	0		100
租税公課	6,156	0	0	0	0	0		6,156
通信費	24,230	2,156	954	0	0	963		28,303
旅費交通費	680	600	0	0	0	0		1,280
雑費	235	0	0	0	0	0		235
ポイント引当金繰入額								
内部金利	6,876	12	0	0	0	0		6,888
物件費計	2,645,222	404,940	120,631	11,617	0	7,416	-91,280	3,098,546
事業経費計	4,123,989	466,785	124,323	19,477	0	7,416	-91,280	4,650,710

注①前年実績は1,000円未満切捨て表示しているため、端数が合わない場合があります。

②賞与引当金繰入額の予算は、正規職員（総合職）、正規職員（専任職）に含まれています。

4. 2026年度 業態別事業経費計画（案）

単位：千円

	店舗事業				移動店舗	福祉事業計	共済	本部合計	コープぐんま合計		
	SM店	店舗事業部	収益認識（店舗）	店舗事業計					2026年予算	前年実績	前年差
役員報酬	0	0		0	0	0	0	70,356	70,356	63,560	6,796
正規職員（総合職）	203,828	17,460		221,288	6,876	10,818	59,035	153,457	1,182,233	1,056,114	126,118
正規職員（専任職）	110,501	3,330		113,831	0	4,860	31,547	0	409,806	457,982	-48,176
パート職員給与	610,391	8,683		619,074	6,926	5,904	34,497	43,080	1,001,840	1,066,538	-64,698
退職給付費用	13,248	876		14,124	204	492	4,128	10,272	71,640	63,947	7,692
法定福利費	106,428	4,494		110,922	1,176	3,690	20,670	39,498	371,992	347,771	24,220
厚生費	17,059	96		17,155	91	182	2,849	29,258	61,957	66,014	-4,057
賞与引当金繰入額	0	0		0	0	0	0	2	2	109,183	-109,181
派遣人件費	44,388	0		44,388	0	0	0	1,920	64,908	74,582	-9,674
人件費計	1,105,843	34,939		1,140,782	15,273	25,946	152,726	347,843	3,234,734	3,305,694	-70,960
教育文化費	0	200		200	0	15	600	66,713	67,601	63,631	3,969
広報費	3,056	210		3,266	0	302	950	5,140	156,203	187,900	-31,697
事業広報費	279,209	2,544	-137,726	144,027	310	360	2,473	18,000	762,144	791,144	-29,000
消耗品費	26,695	934		27,629	36	840	363	716	146,642	153,692	-7,050
事務用品費	6,276	736		7,012	12	397	715	10,776	37,320	37,006	313
電算消耗品費	1,041	27		1,068	0	180	74	0	11,780	12,658	-878
包装費	2,679	0		2,679	0	0	0	0	2,786	2,779	6
車両運搬費	0	0		0	564	100	2,057	662	66,127	60,314	5,812
委託運搬費	0	7,086		7,086	0	0	259	0	7,476	6,659	816
貸倒引当金繰入額	0	0		0	0	0	0	0	6,000	5,212	787
修繕費	23,054	0		23,054	0	408	100	1,850	38,802	72,579	-33,777
施設管理費	9,416	0		9,416	0	0	0	780	13,315	14,987	-1,672
衛生費	55,932	0		55,932	0	3,312	0	1,488	72,775	83,587	-10,812
減価償却費	166,673	1,009		167,682	2,436	1,680	384	32,103	337,404	404,443	-67,039
地代家賃	111,294	0		111,294	0	0	0	15,915	173,710	180,791	-7,081
車両リース料	0	924		924	0	198	2,983	24	51,253	47,561	3,691
リース料	682	4		686	0	1,080	80	245	7,047	7,466	-419
電算リース料	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
水道光熱費	188,350	0		188,350	312	0	0	3,598	265,870	300,421	-34,551
保険料	3,091	0		3,091	1	407	0	2,862	7,490	7,906	-416
委託料	55,836	101		55,937	0	0	18,719	29,279	400,875	380,373	20,501
個配委託料	0	0		0	0	0	0	0	1,125,747	1,063,351	62,395
分担費	20,916	192,933		213,849	0	50	2,150	185,555	732,555	686,100	46,454
採用費	0	1,150		1,150	0	360	0	25,533	31,943	33,675	-1,732
研修費	0	3,863		3,863	0	500	1,500	11,314	20,707	15,039	5,667
調査研究費	173	0		173	0	10	0	887	1,070	2,850	-1,780
会議費	0	0		0	0	0	0	7,505	7,522	6,318	1,203
諸会費	386	0		386	0	240	50	19,863	20,549	21,081	-532
渉外費	0	0		0	0	15	0	424	539	498	40
租税公課	32,844	0		32,844	0	36	12	15,136	54,184	56,834	-2,650
通信費	7,576	92		7,668	0	940	2,773	28,708	68,392	70,278	-1,886
旅費交通費	332	966		1,298	0	60	500	4,384	7,522	10,345	-2,823
雑費	4,951	13		4,964	0	40	0	9,721	14,960	26,352	-11,392
ポイント引当金繰入額									0	18,000	-18,000
内部金利	14,664	0		14,664	0	2,820	0	-24,372	0	0	0
物件費計	1,015,126	212,792	-137,726	1,090,192	3,671	14,350	36,742	474,809	4,718,310	4,831,845	-113,535
事業経費計	2,120,969	247,731	-137,726	2,230,974	18,944	40,296	189,468	822,652	7,953,044	8,137,540	-184,496

注①前年実績は1,000円未満切捨て表示しているため、端数が合わない場合があります。

②賞与引当金繰入額の予算は、正規職員（総合職）、正規職員（専任職）に含まれています。

Ⅱ. 2026年度投資計画の内訳および資金計画（案）

単位：千円

投資計画	金額	資金計画	金額
1. 宅配事業		1. 当期剰余金（税引き後）	138,137
(1) 冷凍蓄冷剤凍結庫	9,000	2. 減価償却費	346,800
(2) 職場利用・ステーション対策費用	3,000		
(3) その他什器・備品等入替え費用	50,000		
宅配事業 計	62,000	3. 手元現金	10,863
2. 店舗事業			
(1) 新店準備・改装予備費用	300,000		
(2) 電子棚札等費用	13,800		
(3) その他什器・備品等の入替え等費用	90,000		
店舗事業 計	403,800		
3. 移動店舗・本部・その他			
(1) 地域組合員活動施設関連費用	15,000		
(2) 什器・備品等の入れ替え費用	15,000		
本部・その他 計	30,000		
合計	495,800	合計	495,800

[注] 投資の実行については「職務権限規程 稟議決済事項」に従った手続きで行います。

Ⅲ. 2026年度予想貸借対照表（案）

2027年3月20日予測

単位：百万円

資産の部		負債の部	
科目		科目	
I. 流動資産	9,531	Ⅲ. 流動負債	4,590
現金・預金	6,447	買掛金	2,783
供給未収金	2,092	未払金・未払費用	880
商品	211	短期借入金	0
その他	781	預り金	489
		その他	437
Ⅱ. 固定資産	10,288	Ⅲ. 固定負債	1,161
建物・器具等	7,809	長期借入金	0
減価償却累計額	-5,141	退職給付費用	561
土地	2,333	その他	600
有形リース資産	356	負債合計	5,750
無形固定資産	4	Ⅳ. 組合員資本	14,069
その他固定資産	4,927	出資金	6,400
		剰余金	7,669
		純資産合計	14,069
資産合計	19,819	負債・純資産合計	19,819

予想貸借対照表は、事業計画および投資計画をもとに作成しています。

第3号議案 役員選任の件

本議案の決議に関して、趣旨に反しない範囲で、字句の修正を理事会に一任いただきます。

I. 提案の主旨

1. 本総代会をもって理事および監事全員が任期満了となるため、定款第19条および役員選任規約にもとづき、別記名簿の役員候補者（理事21名・監事5名）を役員として選任します。
2. 任期は第71回通常総代会終了の時から2年とします。

II. 提案の内容

1. 組合員のくらしと生協の経営を取り巻く環境がより一層厳しさを増す中で、将来にわたって組合員のくらしに貢献するために、継続的發展を目指します。そのために、事業計画を着実に執行する責任を負う理事会体制の確立と、理事の執行状況を確実に監査する監事体制の形成はきわめて重要であるという認識に立ち、役員推薦委員会の推薦決定にもとづき、役員候補者名簿を作成しました。
2. 役員候補者名簿を作成するにあたり、役員区分と役割ごとの選定は、以下の考え方にもとづいて行いました。
 - (1) 組合員理事は、組合員・消費者の多様な声と地域のニーズにもとづき、理事会において有識者理事とともに、重要事項の意思決定に参画し、代表理事による業務執行に対する監視・監督機能を果たします。
 - ①地域区分理事は、理事会における重点政策を深め、全体の活動の推進および主に地域での活動を推進します。また、地域の行政審議会等の委員や諸団体の役員を担います。
 - ②全域組合員理事は、理事会における重点政策を深め、組合員活動の基本方針や政策の策定に関わり、地域での活動と調和を図りながら、全体の活動を推進します。また、行政審議会等の委員や諸団体の役員を担います。
 - (2) 有識者理事は、食と健康、マスコミ、環境、福祉、行政、金融、消費者問題など幅広い分野の専門性や社会的見識にもとづく客観的な立場から、協議や意思決定に参画し、代表理事の業務執行を監視・監督します。
 - (3) 連合会理事は、コープデリ連合会に在籍し、コープぐんまの経営と運営に関わり、常勤理事とともに経営管理責任を担います。
 - (4) 常勤理事は、総代会で承認された事業計画および予算を着実に執行する経営管理責任を担います。
 - (5) 監事は、定款第35条にもとづく職務と権限において、理事の職務の執行を監査し、財産の状況を調査する役割を担います。
3. 役員候補者名簿に記載した方々は、経歴や活動履歴等から、以上の基準にもとづいて、その条件を十分満たすと判断しました。

III. 選任の経過

1. 役員候補者の推薦を行う役員推薦委員会の委員は、役員選任規約第5条にもとづき、2025年10月の理事会で理事5名を選任しました。また、各ブロック委員会から推薦を受けた総代8名を理事長が役員推薦委員に指名し、秋のブロック別総代会議で紹介しました。
2. 2025年6月理事会において、役員人事委員会委員を選任（理事7名）しました。
3. 2025年11月および2026年1月理事会において、通常総代会で選任する役員区分と定数を以下のとおり決定しました。
 - (1) 地域区分理事 8名（ブロックから各2名）
 - (2) 全体区分理事 13名（常勤理事3名、連合会理事1名、有識者理事6名、全域組合員理事3名）
 - (3) 全体区分監事 5名（有識者監事2名、組合員監事3名）

4. 役員選任規約第7条1項にもとづき、2026年1月20日から2月末日まで「地域区分理事候補者としての推薦希望申し出の受付」に関する公告を行いました。また、2025年9月から地域区分理事推薦委員会を設置し、お申し出いただきたい方を推薦しました。
5. 2026年1月20日～2月28日の間に8名の方からのお申し出を受け付けました。
6. 2026年3月26日に開催された第2回役員推薦委員会において、地域区分理事推薦委員会から推薦され、地域区分理事候補として推薦を希望するお申し出をされた方、および役員人事委員会から推薦された全体区分理事・監事候補者の方全員を役員候補者として推薦することを決定しました。
7. 上記報告を受け、理事長は役員選任規約第6条にもとづき、監事候補者についてその内容を特定監事に通知しました。監事会での協議の結果、監事候補者の選任を総代会に付議することに関し同意が得られたため、特定監事から理事長へ協議結果が通知されました。
8. 理事長は、役員選任規約第8条に従い、上記6および7にもとづき、役員選任議案を作成し、2026年4月10日の理事会に付議しました。理事会はそれを第71回通常総代会議案として提案することを決定しました。

2026～2028年役員候補者名簿

I. 地域区分理事候補者 定数8名（4地区から各2名、計8名）



まつしま のりこ
松島 典子

住所・生年
生協歴
組合員の有無

【再任】 東毛ブロック

桐生市相生町 1956年生
ブロック委員5年、現理事3期
組合員



まつもと まさこ
松本 雅子

住所・生年
生協歴
組合員の有無

【新任】 東毛ブロック

桐生市川内町 1977年生
ブロック委員4年
組合員



くどう ようこ
工藤 洋子

住所・生年
生協歴
組合員の有無

【再任】 西毛ブロック

富岡市黒川 1967年生
ブロック委員3年、現理事3期
組合員



たきがわ しゅうこ
滝川 愁子

住所・生年
生協歴
組合員の有無

【再任】 西毛ブロック

高崎市中泉町 1975年生
ブロック委員4年、現理事1期
組合員



たなか やよい
田中 弥生

住所・生年
生協歴
組合員の有無

【再任】 中毛ブロック

前橋市馬場町 1977年生
ブロック委員4年、現理事2期
組合員



やました
山下 かおり

【新任】 中毛ブロック

住所・生年

前橋市亀里町 1985年生

生協歴

ブロック委員3年

組合員の有無

組合員



つのだ
角田 みち江

【再任】 北毛ブロック

住所・生年

沼田市坊新田町 1954年生

生協歴

ブロック委員3年、現理事3期

組合員の有無

組合員



くろいわ あき
黒岩 安希

【再任】 北毛ブロック

住所・生年

吾妻郡中之条町 1978年生

生協歴

ブロック委員5年、現理事1期

組合員の有無

組合員

Ⅱ. 全体区分理事候補者 定数13名

1. 常勤理事候補者 定数3名



おおぬき はるお
大貫 晴雄

住所・生年

略歴

組合員の有無

【再任】

渋川市中郷 1962年生
コープぐんま店舗事業部部長、コープぐんま執行役員、コープデリ連合会常任理事、コープぐんま専務理事2期、コープぐんま現理事長2期
組合員



やまぐち しんじ
山口 真司

住所・生年

略歴

組合員の有無

【再任】

佐波郡玉村町 1965年生
コープぐんま宅配事業部部長、コープぐんま執行役員、コープぐんま常務理事2期、コープデリ連合会常任理事、コープぐんま現専務理事2期
組合員



すぎもと まさき
杉本 真佐己

住所・生年

略歴

組合員の有無

【再任】

みどり市笠懸町 1962年生
コープぐんま総合企画室室長、コープぐんま執行役員、コープぐんま現常務理事4期
組合員

2. 連合会理事候補者 定数1名



ほんま のぶひろ
本間 信裕

住所・生年

略歴

組合員の有無

【新任】

東京都東久留米市 1976年生
コープデリ連合会店舗営業部長、コープデリ連合会商品・営業統括部長、コープデリ連合会執行役員、コープみらい執行役員、コープデリ連合会常務執行役員、コープみらい常務執行役員
員外

3. 有識者理事候補者 定数6名



ふじい けいたろう
藤井 啓太郎

【再任】

住所・生年

前橋市北代田町 1958年生

略歴

群馬県農業協同組合中央会参事、群馬県農業協同組合中央会専務理事、群馬県農業団体健康保険組合常務理事、現理事3期

組合員の有無

組合員



はらさわ ひろし
原澤 裕

【再任】

住所・生年

沼田市桜町 1973年生

略歴

利根保健生協組織部部長、利根中央病院事務長、利根保健生協専務理事、現理事2期

組合員の有無

組合員



さいとう たくみ
斎藤 匠

【再任】

住所・生年

太田市鳥山上町 1967年生

略歴

群馬弁護士会登録、群馬弁護士会副会長、NPO法人消費者支援群馬ひまわりの会理事長、現理事2期

組合員の有無

員外



しづさわ まこと
渋沢 誠

【新任】

住所・生年

太田市本町 1961年生

略歴

群馬県税理士登録、調停委員、社会福祉法人圓会理事

組合員の有無

組合員



くらさわ まさのり
倉澤 政則

【新任】

住所・生年

利根郡みなかみ町 1963年生

略歴

群馬県庁農政部部長、高崎健康福祉大学農学部教授

組合員の有無

員外



すだ あきこ
須田 聡子

【新任】

住所・生年

高崎市根小屋町 1970年生

略歴

上毛新聞社編集局文化生活部、上毛新聞社経営企画室

組合員の有無

組合員

4. 全域組合員理事候補者 定数3名



はしづめ ひろこ
橋爪 寛子

住所・生年

生協歴

組合員の有無

【再任】

吾妻郡東吾妻町 1970年生

ブロック委員8年、地域区分理事2期

現理事1期

組合員



わたなべ りえこ
渡邊 里枝子

住所・生年

生協歴

組合員の有無

【新任】

みどり市大間々町 1962年生

ブロック委員5年、地域区分理事2期

組合員



のぐち みさと
野口 美里

住所・生年

生協歴

組合員の有無

【新任】

伊勢崎市小泉町 1975年生

ブロック委員5年、地域区分理事2期

組合員

Ⅲ. 全体区分監事候補者 定数5名

1. 有識者監事候補者 定数2名



びとう あつし
尾藤 篤

住所・生年

略歴

組合員の有無

【再任】

桐生市境野町 1956年生
群馬県総務部、企画部、県立農林大学校長、監
査委員事務局長、群馬県長寿社会づくり財団常務
理事、現監事2期

員外



せりざわ ひろき
芹澤 弘樹

住所・生年

略歴

組合員の有無

【新任】

高崎市八千代町 1960年生
群馬県労働金庫企画部資金課長、総務部次長、
中央労働金庫支店長、監事会事務局長

員外

2. 組合員監事候補者 定数3名



おなや みゆき
女屋 美由紀

住所・生年

生協歴

組合員の有無

【再任】

前橋市女屋町 1958年生
ブロック委員4年、地域区分理事2期、
全域組合員理事3期、現監事1期
組合員



こぐれ ちえこ
木樽 千恵子

住所・生年

生協歴

組合員の有無

【再任】

沼田市下沼田町 1967年生
ブロック委員6年、地域区分理事3期、
全域組合員理事2期、現監事1期
組合員



あらい ゆみか
新井 弓佳

住所・生年

生協歴

組合員の有無

【新任】

伊勢崎市太田町 1977年生
ブロック委員8年、地域区分理事3期、
全域組合員理事2期、

組合員

第4号議案

役員報酬決定の件

本議案の決議に関して、趣旨に反しない範囲で、字句の修正を理事会に一任いただきます。

I. 提案

1. 役員の年間報酬については、下記の総額の範囲で支給することとします。
 - (1) 理事（21名）の報酬 総額 6,300万円
 - (2) 監事（5名）の報酬 総額 490万円

II. 提案の補足

1. 役員報酬は、定款第26条にもとづき、理事の報酬と監事の報酬を区分して報酬総額の上限を設定し、総代会にて承認を得ることになっています。
2. 各理事の報酬額は、役員報酬に関する規則にもとづき、役員人事委員会の答申を受け、理事会が決定します。
3. 各監事の報酬額は、役員報酬に関する規則にもとづき、監事会が決定します。
4. 理事の報酬総額、監事の報酬総額ともに昨年と同額の提案となります。

年度別比較貸借対照表 2021年度～2025年度

単位：千円

科目	2021年度期末		2022年度期末		2023年度期末		2024年度期末		2025年度期末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)										
I 流動資産										
現金預金	4,891,404	26.9%	4,765,093	25.8%	6,579,901	33.5%	6,051,819	30.8%	6,344,217	32.2%
供給未収金	2,229,948	12.3%	2,164,028	11.7%	2,245,564	11.4%	2,145,119	10.9%	2,077,429	10.6%
商品	159,152	0.9%	201,664	1.1%	214,044	1.1%	224,230	1.1%	205,841	1.0%
未収金	382,791	2.1%	815,962	4.4%	400,692	2.0%	417,427	2.1%	404,291	2.1%
短期貸付金	286,445	1.6%	285,100	1.5%	304,700	1.6%	353,800	1.8%	330,200	1.7%
その他	39,190	0.2%	38,150	0.2%	44,147	0.2%	42,579	0.2%	44,543	0.2%
貸倒引当金	△6,514	0.0%	△9,356	-0.1%	△13,482	-0.1%	△5,642	0.0%	△5,733	0.0%
〔流動資産合計〕	7,986,546	43.9%	8,264,796	44.7%	9,778,924	49.7%	9,232,251	46.9%	9,400,789	46.9%
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
建物	4,442,951	24.4%	5,862,563	31.7%	5,689,834	28.9%	5,780,812	29.4%	5,667,174	28.8%
〃 減価償却累計額	△2,769,794	-15.2%	△2,950,608	-16.0%	△2,920,451	-14.9%	△3,095,904	-15.7%	△3,246,116	-16.5%
構築物	559,111	3.1%	888,811	4.8%	885,800	4.5%	910,070	4.6%	899,651	4.6%
〃 減価償却累計額	△444,818	-2.4%	△489,178	-2.6%	△525,965	-2.7%	△564,308	-2.9%	△599,739	-3.0%
機械設備	201,332	1.1%	250,025	1.4%	247,025	1.3%	260,696	1.3%	260,852	1.3%
〃 減価償却累計額	△147,597	-0.8%	△160,756	-0.9%	△170,965	-0.9%	△182,826	-0.9%	△195,319	-1.0%
車両運搬具	4,405	0.0%	4,405	0.0%	4,405	0.0%	4,405	0.0%	4,405	0.0%
〃 減価償却累計額	△4,404	0.0%	△4,404	0.0%	△4,404	0.0%	△4,404	0.0%	△4,404	0.0%
器具備品	717,396	3.9%	848,898	4.6%	859,303	4.4%	894,847	4.5%	904,347	4.6%
〃 減価償却累計額	△637,356	-3.5%	△680,478	-3.7%	△711,984	-3.6%	△707,652	-3.6%	△748,522	-3.8%
有形リース資産	394,213	2.2%	466,459	2.5%	412,760	2.1%	357,802	1.8%	358,040	1.8%
リース減価償却累計額	△191,694	-1.1%	△223,466	-1.2%	251,006	1.3%	△179,101	-0.9%	△182,320	-0.9%
土地	2,667,613	14.7%	2,644,051	14.3%	2,645,181	13.5%	2,645,181	13.4%	2,332,865	11.9%
建設仮勘定	1,529,102	8.4%								
有形固定資産合計	6,320,460	34.8%	6,456,320	34.9%	6,159,532	31.3%	6,119,617	31.1%	5,450,913	27.7%
2. 無形固定資産										
その他の無形固定資産	2,284	0.0%	3,332	0.0%	2,721	0.0%	4,219	0.0%	3,883	0.0%
無形固定資産合計	2,284	0.0%	3,332	0.0%	2,721	0.0%	4,219	0.0%	3,883	0.0%
3. その他の固定資産										
関係団体等出資金	1,706,493	9.4%	1,706,493	9.2%	1,827,758	9.3%	2,370,649	12.0%	2,792,649	14.2%
長期有価証券	644	0.0%	644	0.0%	10,644	0.1%	20,644	0.1%	90,083	0.5%
長期貸付金	1,412,868	7.8%	1,126,628	6.1%	1,001,457	5.1%	1,088,979	5.5%	1,168,993	5.9%
長期前払費用	16,490	0.1%	34,714	0.2%	29,620	0.2%	27,150	0.1%	21,733	0.1%
差入保証金	254,265	1.4%	246,557	1.3%	242,444	1.2%	234,114	1.2%	188,506	1.0%
貸倒引当金										
保険積立金										
長期未収金	3,944	0.0%	3,944	0.0%	3,944	0.0%	2,038	0.0%	563	0.0%
繰延税金資産	477,882	2.6%	635,611	3.4%	599,806	3.1%	574,289	2.9%	587,372	3.0%
貸倒引当金										
その他の固定資産合計	3,872,588	21.3%	3,754,593	20.3%	3,715,675	18.9%	4,317,865	21.9%	4,849,902	24.7%
〔固定資産合計〕	10,195,333	56.1%	10,214,247	55.3%	9,877,929	50.3%	10,441,702	53.1%	10,304,699	52.4%
III 繰延税金資産										
開発費										
資産合計	18,181,879	100.0%	18,479,043	100.0%	19,656,853	100.0%	19,673,958	100.0%	19,705,489	100.2%

科目	年度	2021年度期末		2022年度期末		2023年度期末		2024年度期末		2025年度期末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)											
IV 流動負債											
買掛金		2,782,456	15.3%	2,815,642	15.2%	2,897,667	14.7%	2,832,679	14.4%	2,818,059	14.3%
短期リース債務		78,067	0.4%	94,378	0.5%	70,776	0.4%	64,941	0.3%	63,624	0.3%
未払金		604,776	3.3%	564,077	3.1%	482,482	2.5%	474,462	2.4%	449,044	2.3%
未払法人税等		373,749	2.1%	219,986	1.2%	321,525	1.6%	176,004	0.9%	93,760	0.5%
未払消費税等		25,624	0.1%			284,843	1.4%			52,247	0.3%
未払費用		358,966	2.0%	402,412	2.2%	366,174	1.9%	327,484	1.7%	332,211	1.7%
契約負債				199,929	1.1%	240,865	1.2%	228,370	1.2%	207,916	1.1%
預り金		438,417	2.4%	455,899	2.5%	495,062	2.5%	474,480	2.4%	479,217	2.4%
役員員預り金											
賞与引当金		106,354	0.6%	106,660	0.6%	102,574	0.5%	107,968	0.5%	109,183	0.6%
ポイント引当金		289,730	1.6%	20,716	0.1%	11,713	0.1%	17,649	0.1%	18,000	0.1%
共済契約準備金											
その他		80,932	0.4%	187,290	1.0%	110,466	0.6%	98,429	0.5%	78,725	0.4%
【流動負債合計】		5,184,220	28.5%	5,114,475	27.7%	5,430,205	27.6%	4,848,397	24.6%	4,701,986	23.9%
V 固定負債											
長期借入金											
長期リース債務		149,908	0.8%	176,451	1.0%	109,249	0.6%	133,958	0.7%	129,527	0.7%
資産除去債務		246,473	1.4%	319,864	1.7%	325,592	1.7%	354,747	1.8%	360,975	1.8%
退職給付引当金		615,104	3.4%	618,911	3.3%	588,754	3.0%	579,563	2.9%	571,014	2.9%
繰延税金負債											
長期未払金											
預り保証金		134,645	0.7%	137,539	0.7%	127,071	0.6%	118,236	0.6%	113,470	0.6%
その他											
【固定負債合計】		1,146,132	6.3%	1,252,766	6.8%	1,150,669	5.9%	1,192,378	6.1%	1,180,732	6.0%
【負債合計】		6,330,352	34.8%	6,367,241	34.5%	6,580,874	33.5%	6,040,775	30.7%	5,882,718	29.9%
(純資産の部)											
VI 出資金											
組合員出資金		6,005,540	33.0%	6,159,760	33.3%	6,251,580	31.8%	6,341,798	32.2%	6,354,195	32.3%
VII 剰余金											
1. 法定準備金		2,260,000	12.4%	2,600,000	14.1%	2,850,000	14.5%	3,130,000	15.9%	3,180,000	16.2%
2. 任意積立金		2,281,165	12.5%	1,456,609	7.9%	2,717,827	13.8%	3,398,968	17.3%	3,458,170	17.6%
3. 当期末処分剰余金		1,304,820	7.2%	1,895,432	10.3%	1,256,571	6.4%	762,411	3.9%	830,403	4.2%
(うち当期剰余金)		657,477	3.6%	117,787	0.6%	884,382	4.5%	479,243	2.4%	189,646	1.0%
【剰余金合計】		5,845,987	32.2%	5,952,041	32.2%	6,824,399	34.7%	7,291,379	37.1%	7,468,575	38.0%
評価・換算差額等											
【純資産合計】		11,851,527	65.2%	12,111,801	65.5%	13,075,979	66.5%	13,633,177	69.3%	13,822,770	70.3%
負債・純資産合計		18,181,879	100.0%	18,479,043	100.0%	18,479,043	94.0%	19,673,953	100.0%	19,705,489	100.2%

【経営諸効率の変化】	比率	対前年	比率	対前年	比率	対前年	比率	対前年	比率	対前年
安全性①自己資本比率	65.2%	2.1%	65.5%	0.4%	70.8%	5.2%	69.3%	-1.5%	70.1%	0.9%
②当座比率	137.4%	-7.0%	135.5%	-1.9%	162.5%	27.0%	169.1%	6.5%	179.1%	10.0%
③流動比率	154.1%	-5.2%	161.6%	7.5%	180.1%	18.5%	190.4%	10.3%	199.9%	9.5%
④固定比率	86.0%	4.5%	84.3%	-1.7%	75.5%	-8.8%	76.6%	1.0%	74.5%	-2.0%

(注1) 1,000円未満切り捨て表示をしているため、端数処理で合わない場合があります。

(注2) 土地の減損は、取得価額より控除して表現しています。

(注3) 「建物付属設備」は「建物」に含めて計算しています。

年度別比較損益計算書 2021年度～2025年度

単位：千円

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 予算	予算比
I. 供給事業							
供給高(合計)	34,101,154	34,406,500	34,192,018	33,396,048	32,966,189	33,008,899	99.8%
商管GP高	9,455,974	9,351,216	9,399,831	9,327,262	9,178,524	9,186,415	99.9%
GPR	28.1%	27.7%	27.9%	27.9%	27.8%	27.8%	100.0%
仕入費用	1,942,780	2,034,280	1,999,138	2,029,536	1,957,866	2,038,976	96.0%
供給剰余金(商品)	7,441,579	7,316,935	7,483,411	7,297,726	7,220,657	7,147,439	101.0%
供給剰余金(電気)	21,104	6,206	82,718	7,524	0	0	#DIV/0!
供給剰余金(合計)	7,462,684	7,323,142	7,483,411	7,305,250	7,220,657	7,147,439	101.0%
II. 利用事業							
利用事業高	59,809	0	0	0	0	0	-
利用事業剰余金	778	0	0	0	0	0	-
福祉事業収入	119,741	121,192	130,812	150,862	188,485	161,490	116.7%
福祉事業費用	17,449	18,084	21,409	20,329	24,449	22,440	108.9%
福祉事業剰余金	102,292	103,108	109,402	130,533	164,036	139,050	117.9%
III. その他事業収入							
受取手数料							
配達手数料	379,165	400,544	403,951	403,490	394,519	393,303	100.3%
共済受託収入	374,075	380,992	384,829	386,173	388,775	382,511	101.6%
その他受取手数料	310	412	371	15,757	16,338	16,432	99.4%
受手外事業収入	161,951	296,351	314,544	315,353	302,702	302,450	100.0%
事業総剰余金	8,481,273	8,504,551	8,696,748	8,556,558	8,487,029	8,381,185	101.2%
IV. 事業経費							
人件費	3,173,818	3,320,570	3,271,237	3,327,719	3,305,694	3,445,253	95.9%
人件費率(供給高)	9.4%	9.8%	9.7%	9.9%	10.0%	10.4%	96.1%
物件費	4,308,479	4,607,680	4,412,636	4,738,061	4,831,845	4,879,803	99.0%
物件費率(供給高)	12.8%	13.6%	13.1%	14.1%	14.6%	14.7%	99.3%
事業経費合計	7,482,298	7,928,250	7,683,873	8,065,781	8,137,540	8,325,056	97.7%
事業剰余金	998,975	576,300	1,012,874	490,777	349,489	56,129	622.6%
事業剰余率	2.9%	1.7%	3.0%	1.4%	1.0%	0.1%	1000.0%
V. 事業外収益							
受取利息	9,053	7,972	1,745	4,264	11,274	470	2398.7%
受取配当金	10,942	4,057	7,402	11,552	14,267	92	15507.6%
家賃収入	67,536	58,663	55,283	55,443	53,929	55,344	97.4%
雑収入	260,794	113,825	138,159	141,845	152,287	113,857	133.7%
VI. 事業外費用							
支払利息	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
雑損失	1,904	2,502	932	27,128	1,006	720	139.7%
賃貸資産関連費用等	25,730	23,746	23,746				
経常剰余	1,319,667	734,569	1,195,595	682,739	564,477	225,172	250.6%
経常剰余率	3.9%	2.1%	3.5%	2.0%	1.7%	0.6%	283.3%
VII. 特別利益							
固定資産売却益	0	207	0	76	3,187		
その他特別利益	3,246	69,594	54,416	6,040	5,194		
VIII. 特別損失							
固定資産売却損	0		963	0	24,870		
固定資産除却損	5,135	21,798	5,691	5,262	566		
固定資産圧縮損	3,246	40,546	0	0			
その他減損損失等	343,634	561,098	0	0	272,416		
税引前当期剰余金	970,898	180,927	1,243,467	683,594	275,006	225,172	
法人税・法人税等	313,421	63,140	359,085	204,350	85,359		
当期剰余金	657,477	117,787	884,382	479,244	189,646	225,172	
前期繰越剰余金	288,510	204,254	360,016	267,136	318,929		
任意積立金取崩	358,833	1,573,390	12,172	16,032	321,828		
当期未処分剰余金	1,304,820	1,895,432	1,256,571	762,411	830,403	225,172	

注①1,000円未満切り捨て表示としているため、端数が合わない場合があります。

年度別比較事業経費明細書 2021年度～2025年度

単位：千円

年 度	2021年度 実 績	2022年度 実 績	2023年度 実 績	2024年度 実 績	2025年度 実 績	2025年度 予 算	予算比
供給高	34,101,154	34,406,501	34,192,018	33,396,048	32,966,189	33,008,899	99.8%
事業総剰余高	8,481,273	8,504,551	8,696,748	8,556,558	8,487,029	8,381,185	101.2%
役員報酬	70,753	65,603	63,752	63,677	63,560	63,636	99.8%
正規職員(総合職)給与	1,026,163	1,055,188	1,046,963	1,055,244	1,056,114	1,179,234	89.5%
正規職員(専任職)給与	456,855	463,766	462,758	474,049	457,982	485,571	94.3%
パート職員給与	1,000,988	1,064,769	1,081,526	1,069,141	1,066,538	1,104,512	96.5%
退職給付費用	55,820	85,703	31,863	81,660	63,947	93,792	68.1%
法定福利費	328,484	340,836	351,583	350,507	347,771	379,414	91.6%
厚生費	67,646	67,099	71,446	57,672	66,014	73,694	89.5%
賞与引当金繰入額	106,354	106,660	102,574	107,968	109,183	0	
派遣人件費	60,751	70,943	58,767	67,799	74,582	65,400	114.0%
<人件費計>	3,173,818	3,320,570	3,271,237	3,327,719	3,305,694	3,445,253	95.9%
教育文化費	47,701	47,187	62,453	65,259	63,631	68,503	92.8%
広報費	175,707	205,561	194,175	194,178	187,900	192,883	97.4%
事業広報費	495,041	597,014	692,473	730,664	791,144	768,106	102.9%
消耗品費	147,007	201,593	137,334	166,091	153,692	164,218	93.5%
事務用品費	43,511	37,199	39,379	44,787	37,006	44,134	83.8%
電算消耗品費	10,863	21,815	12,599	12,542	12,658	11,665	108.5%
包装費	3,254	3,967	3,461	3,192	2,779	3,266	85.0%
車輛運搬費	53,960	53,510	61,103	61,621	60,314	65,142	92.5%
委託運搬費	14,032	8,544	7,705	7,825	6,659	7,567	88.0%
貸倒引当金繰入額	0	10,589	9,197	0	5,212	6,500	80.1%
ポイント引当繰入額	289,730	20,716	11,713	17,649	18,000	0	
修繕費	45,252	42,917	48,988	118,361	72,579	82,644	87.8%
施設管理費	8,646	11,794	13,121	13,579	14,987	13,537	110.7%
衛生費	71,491	83,705	81,373	80,124	83,587	81,786	102.2%
減価償却費	258,824	364,987	349,186	330,713	404,443	352,999	114.5%
地代家賃	174,207	187,344	182,203	182,218	180,791	193,196	93.5%
車両リース料	37,456	34,591	29,865	42,904	47,561	40,994	116.0%
リース料	6,263	7,602	8,439	8,472	7,466	8,771	85.1%
水道光熱費	221,987	367,235	220,652	313,884	300,421	315,536	95.2%
保険料	5,426	5,729	7,748	6,921	7,906	7,679	102.9%
委託料	343,415	356,550	362,321	364,535	380,373	393,658	96.6%
個配委託料	1,063,951	1,066,729	1,050,669	1,080,317	1,063,351	1,097,354	96.9%
分担費	599,556	626,514	603,547	660,635	686,100	721,208	95.1%
採用費	24,716	22,766	27,609	32,300	33,675	33,376	100.8%
研修費	10,076	11,785	15,274	17,246	15,039	24,800	60.6%
調査研究費	1,292	1,689	2,360	1,003	2,850	1,193	238.8%
会議費	4,424	5,189	5,606	7,116	6,318	6,448	97.9%
諸会費	19,912	21,117	21,054	21,257	21,081	20,777	101.4%
渉外費	394	544	988	844	498	631	78.9%
租税公課	42,560	82,469	57,496	55,117	56,834	59,264	95.8%
通信費	61,060	65,093	69,172	71,924	70,278	68,100	103.1%
旅費交通費	7,873	9,294	9,394	9,300	10,345	9,713	106.5%
雑費	18,876	24,329	13,964	19,556	26,352	14,155	186.1%
<物件費計>	4,308,479	4,607,680	4,412,636	4,742,136	4,831,845	4,879,803	99.0%
事業経費合計	7,482,298	7,928,250	7,683,873	8,069,855	8,137,540	8,325,056	97.7%

注①1,000円未満切り捨て表示としているため、端数が合わない場合があります。

②正規職員給与は総合職と専任職に分けて表記しています。

③2025年度の賞与引当金繰入額の予算は正規職員(総合職)給与、正規職員(専任職)給与に含まれています。

2025年度事業所別損益一覧表

自2025年3月21日～至2026年3月20日

単位：千円

事業所名	供給高（商品）				事業総剰余金			
	実績	予算	予算差	予算比	実績	予算	予算差	予算比
コープ東久方店	570,415	544,032	26,383	104.8%	121,335	116,327	5,008	104.3%
コープ新井店	924,516	909,126	15,390	101.6%	204,765	196,637	8,128	104.1%
コープ昭和店	1,341,646	1,337,593	4,053	100.3%	323,178	314,364	8,814	102.8%
コープ中野店	922,247	945,195	-22,948	97.5%	213,956	215,274	-1,318	99.3%
コープ宮子店	1,322,065	1,330,160	-8,095	99.3%	333,390	341,619	-8,229	97.5%
コープ寺尾店	1,592,012	1,598,221	-6,209	99.6%	403,156	414,731	-11,575	97.2%
コープ藤岡店	1,760,854	1,763,132	-2,278	99.8%	492,302	490,255	2,047	100.4%
コープみさと店	1,344,427	1,380,767	-36,340	97.3%	426,406	427,055	-649	99.8%
新店予備								
SM店計	9,778,185	9,808,226	-30,041	99.6%	2,518,491	2,516,262	2,225	100.0%
店舗事業部					26		26	
収益認識（店舗）	-384,342	-405,368	21,026		-153,991	-155,690	1,698	
店舗業態合計	9,393,842	9,402,858	-9,017	99.9%	2,364,525	2,360,572	3,953	100.1%
移動店舗計	11,373	15,540	-4,167	73.1%	2,982	3,613	-630	82.5%
桐生センター	2,733,019	2,779,737	-46,718	98.3%	662,212	656,317	5,894	100.8%
太田センター	2,997,044	2,963,027	34,017	101.1%	722,362	706,086	16,276	102.3%
前橋センター	4,939,187	4,927,719	11,468	100.2%	1,192,603	1,181,568	11,035	100.9%
北部センター	2,530,548	2,513,848	16,700	100.6%	607,068	599,987	7,081	101.1%
沼田センター	1,713,688	1,724,973	-11,285	99.3%	412,147	400,169	11,978	102.9%
藤岡センター	2,850,124	2,856,639	-6,515	99.7%	687,801	683,925	3,876	100.5%
富岡センター	2,284,851	2,305,790	-20,939	99.0%	546,541	547,072	-531	99.9%
高崎センター	3,244,743	3,235,906	8,837	100.2%	786,487	781,461	5,027	100.6%
コープデリC計	23,293,207	23,307,639	-14,431	99.9%	5,617,224	5,556,585	60,639	101.0%
夕食宅配 桐生	57,033	57,295	-262	99.5%	26,095	25,495	600	102.3%
夕食宅配 太田	68,196	68,529	-333	99.5%	31,114	30,503	611	102.0%
夕食宅配 前橋	93,975	93,405	570	100.6%	42,722	41,906	817	101.9%
夕食宅配 高崎	104,523	101,751	2,772	102.7%	47,000	44,937	2,063	104.5%
夕食宅配事業所計	323,728	320,980	2,749	100.8%	146,933	142,841	4,093	102.8%
ダイレクト宅配計	68,502	78,514	-10,012	87.2%	15,464	15,422	42	100.2%
電気供給事業計					16,338	16,432	-94	99.4%
宅配本部								
夕食宅配本部								
収益認識（宅配）	-124,464	-116,632	-7,832		-100,381	-93,114	-7,266	
宅配事業合計	23,560,973	23,590,501	-29,527	99.8%	5,695,578	5,638,166	57,412	101.0%
福祉事業					165,313	141,450	23,863	116.8%
利用事業								
共済事業					244,767	222,434	22,333	110.0%
本部					13,861	14,950	-1,088	92.7%
総合計	32,966,189	33,008,899	-42,710	99.8%	8,487,029	8,381,185	105,844	101.2%

事業所名	事業経費			直接剰余金		経常剰余		
	人件費	物件費	合計	実績	予算差	実績	予算	予算差
コープ東久方店	73,286	70,961	144,246	-22,253	-15,328	-48,856	-32,821	-16,035
コープ新井店	100,745	103,653	204,398	1,386	8,384	-41,842	-50,268	8,425
コープ昭和店	148,964	112,745	261,709	62,232	19,995	-495	-21,421	20,925
コープ中野店	122,171	128,702	250,873	-35,378	3,121	-78,870	-84,034	5,163
コープ宮子店	174,544	126,035	300,579	33,542	-14,368	-28,318	-15,471	-12,847
コープ寺尾店	179,743	182,777	362,521	41,524	-11,929	-33,500	-23,150	-10,349
コープ藤岡店	219,034	222,809	441,842	51,377	-1,179	-33,008	-33,307	298
コープみさと店	178,809	271,092	449,901	-22,691	8,695	-89,894	-101,510	11,616
新店予備								
SM店計	1,197,299	1,218,778	2,416,077	109,741	-2,608	-354,787	-361,985	7,198
店舗事業部	34,998	254,295	289,293	-287,284	2,782			
収益認識（店舗）		-153,220	-153,220	-742	-742			
店舗業態合計	1,232,298	1,319,853	2,552,152	-178,286	-568	-354,787	-361,985	7,198
移動店舗計	13,923	3,859	17,781	-14,798	-2,292	-15,012	-12,803	-2,208
桐生センター	174,313	274,944	449,256	220,228	43,397	115,404	70,857	44,546
太田センター	220,270	304,360	524,629	205,700	37,071	91,052	55,648	35,403
前橋センター	272,738	533,590	806,328	399,409	53,537	210,400	158,448	51,951
北部センター	149,517	262,458	411,975	201,819	15,354	105,033	90,951	14,081
沼田センター	98,046	200,505	298,551	118,725	33,061	53,068	20,082	32,985
藤岡センター	172,731	321,764	494,495	200,881	17,927	91,724	74,227	17,497
富岡センター	128,603	250,571	379,174	173,598	19,116	86,283	66,870	19,413
高崎センター	197,414	374,389	571,803	224,134	42,725	99,770	58,332	41,437
コープデリC計	1,413,636	2,522,585	3,936,222	1,744,499	262,193	852,736	595,420	257,315
夕食宅配 桐生	861	17,013	17,875	8,220	2,006	3,911	1,559	2,351
夕食宅配 太田	861	20,302	21,163	9,949	2,215	4,796	2,166	2,630
夕食宅配 前橋	861	38,419	39,280	3,440	3,405	-3,674	-7,579	3,905
夕食宅配 高崎	861	35,294	36,155	10,844	4,144	2,982	-1,538	4,520
夕食宅配事業所計	3,446	111,030	114,477	32,454	11,771	8,015	-5,392	13,408
ダイレクト宅配計		1,132	1,132	14,332	-513	13,032	13,347	-315
電気供給事業計		5,687	5,687	10,651	1,298	10,359	9,049	1,310
宅配本部		401,601	459,318	-459,319	-20,295			
夕食宅配本部	7,576	10,939	18,514	-18,515	1,440			
収益認識（宅配）		-95,818	-95,818	-4,537	-4,537			
宅配事業合計	1,482,377	2,957,157	4,439,535	1,319,566	251,358	884,144	612,424	271,719
福祉事業	142,017	42,924	184,941	-19,137	21,584	-22,508	-43,756	21,248
利用事業								
共済事業	136,356	33,385	169,740	76,929	41,554	72,641	31,294	41,347
本部	298,722	474,664	773,385	-619,796	27,668			
総合計	3,305,694	4,831,845	8,137,540	564,477	339,305	564,477	225,172	339,305

【注】①1,000円未満切り捨て表示としているため、端数が合わない場合があります。

祝辞

貴生活協同組合の通常総代会の開催にあたり、生協運動発展への日頃のご努力に深く敬意を表し、日本生活協同組合連合会を代表し連帯のご挨拶を申し上げます。

過去の教訓に学び、対話を重ね構築されてきた国際秩序は危機に瀕し、世界は新たな戦争に直面する事態となりました。中東地域での大規模な軍事衝突に端を発する混乱により、エネルギー供給を中心に国際経済の不確実性は一段と増しており、その影響は無視できない形で日本経済に及ぶことが予見されています。

消費者・組合員のくらしは、物価上昇に賃上げが追いつかず、とりわけ食料品をはじめ生活に欠かせない分野で負担感が強まっています。くらしを守る消費者組織として、生協では事業を通じたお役立ちを高めるとともに、フードバンクや子ども食堂への支援、奨学金制度を通じた若者支援など、多様な活動を全国各地で積み重ねてきました。先行き不透明かつ多重的に困難を抱える経営環境のもとでも、全国の生協が力を合わせ、事業と活動の両面から、組合員と地域のくらしへの貢献を続けていきましょう。

少子高齢化のもと人手不足はあらゆる業界で深刻化し、地域課題が顕在化しています。生協がこれまで進めてきた福祉・介護事業や子育て支援の社会的な重要性が一層高まっています。2025年度には、地域共創に向けて一堂に会して学び合う機会や、絵本の読み聞かせを促進する取り組みなど、新たな実践が広がりました。このような様々な取り組みを通じて、地域に根差した生協への参加の輪を広げていくことが重要です。くらしに寄り添う生協の総合力を発揮して、生まれる前から子育て期を切れ目なく支える「100か月CO・OP」に象徴される新たな挑戦も始まりました。2025年の国際協同組合年の取り組みで培った学びと連携を活かし、地域や社会の課題解決に向けてさらに役割を果たしていきましょう。

食をめぐるのは、担い手減少や異常気象、資材価格の上昇などにより、生産現場の持続性が一層厳しさを増しています。米の需給逼迫と価格高騰という経験を通じて、産直事業の意義と可能性について改めて認識するきっかけともなりました。引き続き、生産者と消費者の相互理解を深める「共創のプラットフォーム」として、組合員とともに食の安定的な生産と供給の実現をめざしていきましょう。

能登半島地震をはじめとして、全国の生協で被災地に寄り添った支援が行われています。地球温暖化を背景とした異常気象や地震などの大規模災害に常に備えることが必要です。事業継続と地域支援のための全国生協の連帯、地域の諸団体との日常的連携を強め、組合員とともに防災・減災の備えを進めましょう。あわせて、エネルギー課題に直面する今、「生協の2030環境・サステナビリティ政策」で掲げる温室効果ガス排出削減目標に向けた取り組みを着実に進めていきましょう。

私たちは創立宣言において「平和は全人類の悲願である」と掲げ、「平和とよりよい生活のために」長年にわたりさまざまな活動に取り組み、その想いを受け継いできました。被爆・戦後80年を越えて、今こそ戦争も核兵器もない世界の実現に向けて市民社会の草の根の運動を進め、取り組みの輪を一段と広げてまいりましょう。

2026年度は、「日本の生協の2030年ビジョン」第三期中期方針を6月の日本生協連通常総会で確認しスタートする年です。ビジョンで掲げた「つながる力で未来をつくる」を具現化し、協同の力をいっそう発揮していきましょう。

貴生活協同組合の通常総代会が実り多いものとなり、これからの1年が皆さまにとって価値ある年となることを心より祈念申し上げます。

2026年4月吉日
日本生活協同組合連合会
代表理事会長 新井ちとせ

